

平成30年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

鳥取県

市区町村名 ページ

鳥取市	2				
米子市	4				
倉吉市	6				
境港市	8				
岩美町	10				
若桜町	12				
智頭町	14				
八頭町	16				
湯梨浜町	18				
琴浦町	20				
北栄町	22				
日吉津村	24				
大山町	26				
南部町	28				
伯耆町	30				
日南町	32				
日野町	34				
江府町	36				

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 鳥取県鳥取市  
団体コード 312011

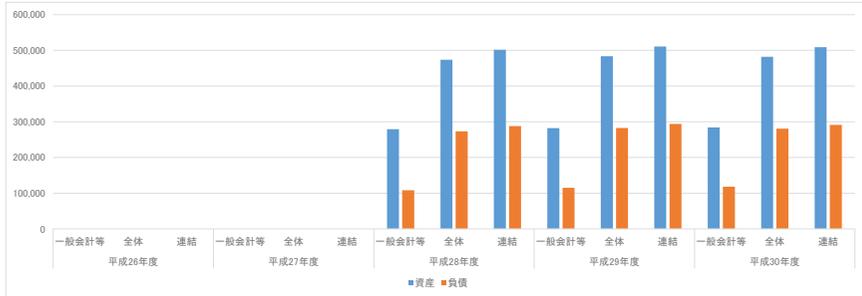
人口	188,286 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,224 人
面積	765.31 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	50,821.675 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	10.8 %
		将来負担比率	63.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			279,325	282,302	284,178
	負債			108,151	114,903	118,068
全体	資産			473,780	483,391	482,123
	負債			273,074	282,589	280,772
連結	資産			501,716	510,661	508,765
	負債			287,780	294,049	291,445

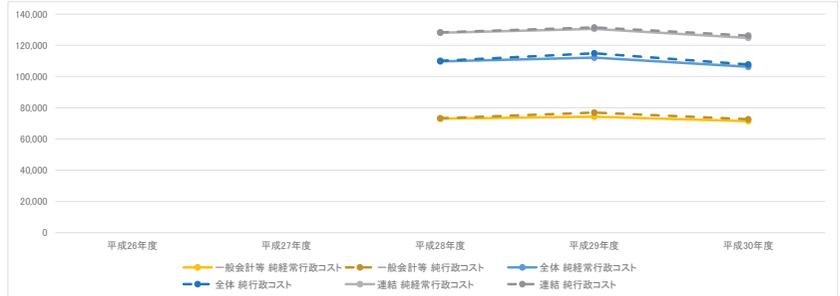


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,876百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは、事業用資産であり、小中学校の改修や保育園、公民館の新築等による資産の取得額から用途を廃止した資産の除売却額を差し引いた額を減価償却費が下回ったため1,066百万円増加した。負債総額は前年度末から3,165百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは地方債であり、臨時財政対策債の発行額は前年並みだったものの、合併特例債、地域総合整備資金貸付事業債の発行額の増加等により地方債発行額の合計額が償還額を上回ったため、全体で3,165百万円の増加となった。  
一般会計等以外の特別会計と公営企業会計を加えた全体の資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて197,949百万円多くなるが、負債総額も下水道管の新設等に地方債(固定負債)を充当したこと等により162,704百万円多くなっている。また、鳥取市土地開発公社等を加えた連結の資産総額は、鳥取市土地開発公社が保有している公有用地等を計上していること等により、一般会計等に比べて224,587百万円多くなり、負債総額も鳥取市土地開発公社の借入金を計上していること等により173,377百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			73,006	74,289	71,436
	純行政コスト			73,297	76,916	72,664
全体	純経常行政コスト			109,742	112,116	106,254
	純行政コスト			110,035	114,894	107,721
連結	純経常行政コスト			128,054	130,514	124,728
	純行政コスト			128,329	131,457	126,199

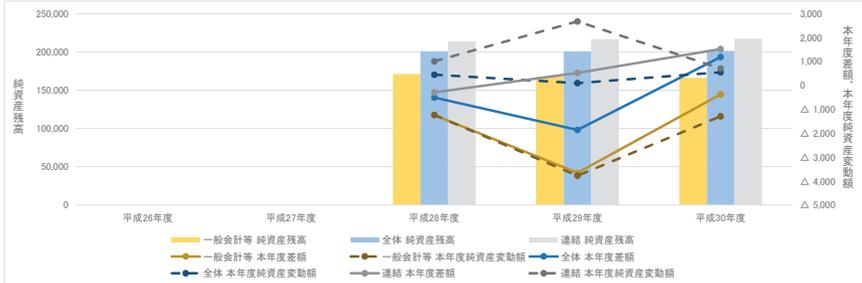


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は75,676百万円となっており、そのうち、人件費や物件費等の業務費用は38,769百万円、補助金・社会保障給付費等の移転費用は36,906百万円であり、業務費用のほうが移転費用よりも多い。移転費用のうち、補助金等は16,076百万円、社会保障給付費は9,894百万円となっており、移転費用は大型補助金の減少により昨年度より全体で2,154百万円減少した。社会保障給付費は高齢化等により増加が見込まれるため、事業内容の見直しなど、より一層の経費の削減に努める必要がある。また、業務費用においては、維持補修費と減価償却費を含む物件費等が24,819百万円となっており、今後は公共施設等の集約化・複合化の実施等の適正管理に努め、業務費用のより一層の削減に努める必要がある。  
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が13,628百万円多くなっており、また、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が25,356百万円多くなり、純行政コストは35,057百万円多くなっている。さらに、連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が17,302百万円多くなっており、また、人件費が10,627百万円多くなっているなど、経常費用が70,594百万円多くなり、純行政コストは53,535百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,241	△ 3,655	△ 373
	本年度純資産変動額			△ 1,237	△ 3,775	△ 1,289
全体	本年度差額			171,174	167,399	166,110
	本年度純資産変動額			△ 505	△ 1,861	1,185
連結	本年度差額			445	95	549
	本年度純資産変動額			200,707	200,802	201,351
連結	本年度差額			△ 292	522	1,520
	本年度純資産変動額			1,009	2,675	708
純資産残高				213,937	216,612	217,320

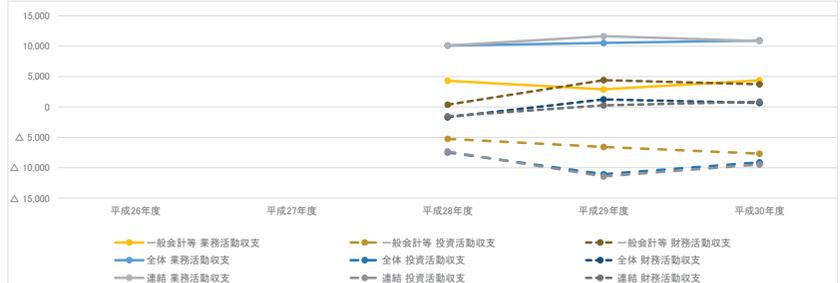


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(72,291百万円)が純行政コスト(72,664百万円)を下回っており、本年度差額は▲373百万円となり、年度末の純資産残高は166,110百万円となった。今後は税収等のより一層の増加に努める必要がある。  
全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険料や介護保険特別会計等の介護保険料等が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が14,649百万円多くなっており、本年度差額は▲1,861百万円となり、純資産残高は549百万円の増加となった。また、連結では、鳥取県高齢者医療広域連合の国県等補助金があることから、一般会計等と比べて税収等が23,507百万円多くなっており、本年度差額は1,519百万円となり、純資産残高は708百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			4,314	2,896	4,371
	投資活動収支			△ 5,251	△ 6,586	△ 1,683
	財務活動収支			371	4,409	3,722
全体	業務活動収支			10,106	10,535	10,941
	投資活動収支			△ 7,481	△ 11,065	△ 9,110
	財務活動収支			△ 1,683	1,237	667
連結	業務活動収支			10,087	11,650	10,848
	投資活動収支			△ 7,334	△ 11,432	△ 9,479
	財務活動収支			△ 1,527	259	853

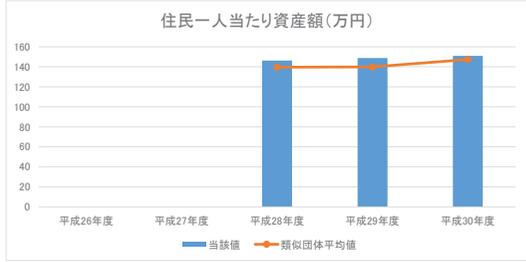


**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は4,371百万円であり、投資活動収支は公共施設等整備支出が前年度より1,008百万円減少し8,051百万円となったが、国県等補助金収入や基金取り崩しの減少等により▲7,683百万円となった。財務活動収支は地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったこと等により3,722百万円であり、本年度の資金収支は410百万円、本年度の資金残高は2,547百万円となった。全体では、国民健康保険料や介護保険料等が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より6,570百万円多い10,941百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の新設等を実施したこと等により、▲9,110百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を565百万円上回ったこと等により667百万円となり、本年度末資金残高は前年度から2,498百万円増加し、11,232百万円となった。また、連結では、鳥取県高齢者医療広域連合の国県等補助金収入が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より6,477百万円多い10,848百万円となっている。投資活動収支では、鳥取県東部広域行政管理局が消防車両等を整備したこと等により、▲9,479百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、852百万円となり、本年度末資金残高は前年度から2,222百万円増加し、13,304百万円となった。

1. 資産の状況

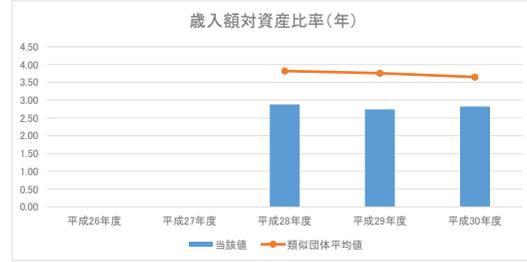
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			27,932,519	28,230,209	28,417,819
人口			190,960	189,799	188,286
当該値			146.3	148.7	150.9
類似団体平均値			139.6	139.9	147.3



②歳入額対資産比率(年)

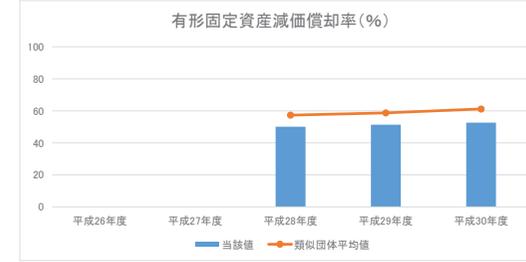
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			279,325	282,302	284,178
歳入総額			97,046	103,000	100,879
当該値			2.88	2.74	2.82
類似団体平均値			3.82	3.76	3.65



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			153,873	159,832	166,637
有形固定資産 ※1			307,330	311,863	316,949
当該値			50.1	51.3	52.6
類似団体平均値			57.3	58.7	61.2

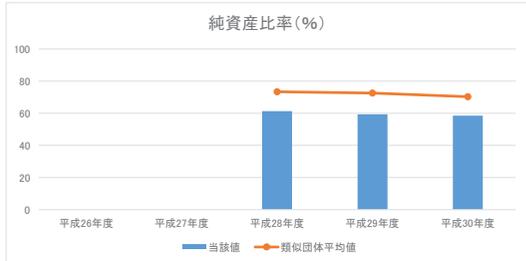
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

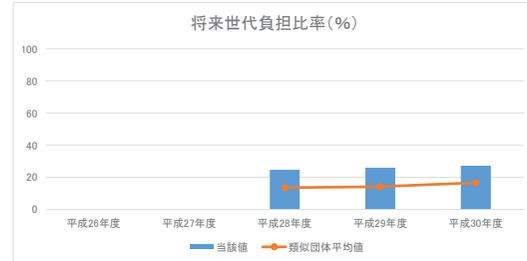
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			171,174	167,399	166,110
資産合計			279,325	282,302	284,178
当該値			61.3	59.3	58.5
類似団体平均値			73.4	72.6	70.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			60,112	63,965	67,038
有形・無形固定資産合計			243,554	245,556	245,479
当該値			24.7	26.0	27.3
類似団体平均値			13.6	14.2	16.7

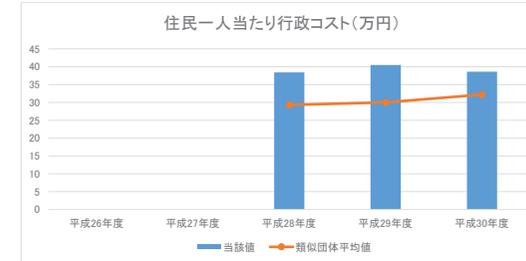
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

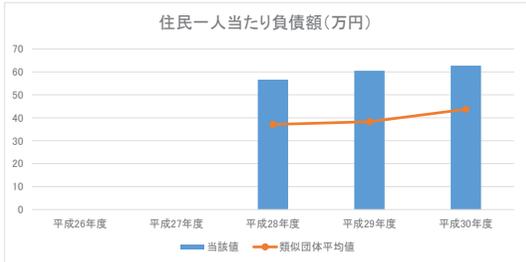
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			7,329,712	7,691,640	7,266,398
人口			190,960	189,799	188,286
当該値			38.4	40.5	38.6
類似団体平均値			29.3	30.0	32.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

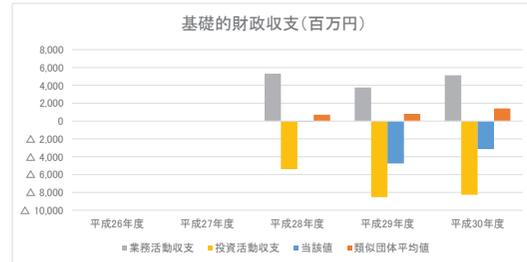
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			10,815,094	11,490,301	11,806,816
人口			190,960	189,799	188,286
当該値			56.6	60.5	62.7
類似団体平均値			37.1	38.3	43.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			5,315	3,758	5,126
投資活動収支 ※2			△ 5,394	△ 8,516	△ 8,259
当該値			△ 79	△ 4,758	△ 3,133
類似団体平均値			710.1	805.8	1,405.3

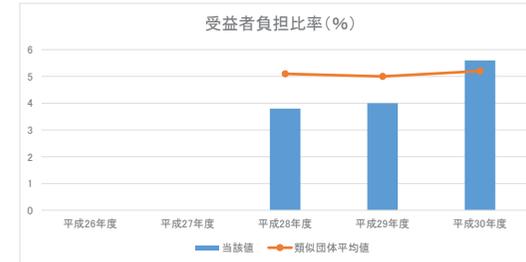
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			2,917	3,127	4,239
経常費用			75,923	77,416	75,675
当該値			3.8	4.0	5.6
類似団体平均値			5.1	5.0	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は類似団体平均値を上回っており、②歳入額対資産比率は類似団体平均値を下回っている。この要因の一つとして、合併前に旧市町村ごとに整備した類似の公共施設が複数あることが考えられる。また、③有形固定資産減価償却率については類似団体平均値を下回っているものの、有形固定資産の中で高い割合を占める事業用資産・建物の減価償却率が約60%となっていること等からも、今後の施設の老朽化に対する修繕等の経費が増加することが見込まれる。

将来の公共施設等の修繕・更新等に係る財政負担を軽減するとともに、住民一人当たり資産額の適正化と歳入額対資産比率の改善のため、平成27年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進め、施設保有量の適正化に取り組むことが必要となっている。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は類似団体平均値を下回っており、この要因の一つとして、純行政コストが税収等の財源を上回ることによる純資産の減少が考えられる。今後は、行政コストの削減のため、事業内容の見直しを行うとともに、使用料及び手数料の見直しを検討するなど、経常収益の増加を図る必要がある。

また、⑤将来世代負担比率は類似団体平均値を上回っているが、臨時財政対策債と地域総合整備資金貸付事業債を除いた地方債は、R元年完成の本庁舎整備や小中学校校舎の更新、R4年完成予定の可燃物処理場の新築等により一時的に増加している。今後は、新規に発行する地方債を抑制し、地方債残高を縮減し、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を上回っている。今後は、行政コストの削減のため、事業内容の見直しとファシリティマネジメントの観点から公共施設等の集約化・複合化による経費の削減等を行うとともに、使用料及び手数料の見直しを検討するなど、経常収益の増加を図る必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っているが、負債額の多くを占める地方債の約40%は臨時財政対策債と地域総合整備資金貸付事業債となっており、これらを除いた地方債は年々減少していたが、R元年完成の本庁舎整備や小中学校校舎の更新により一時的に増加している。今後は、新規に発行する地方債を抑制することで地方債残高を縮減し、将来世代の負担の軽減に努める。

また、⑧基礎的財政収支のうち、業務活動収支は黒字であるが、投資活動収支は赤字であった。投資活動収支の赤字の主な要因は、公共施設整備支出と貸付金支出の一部を地方債を財源として行っていることによるものである。今後は、事業内容の見直しを行うことで業務活動収支のより一層の黒字化を進めるとともに、公共施設等整備の見直しを行う必要がある。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は年々増加しており、平成30年度には学校給食費の公費化等により類似団体平均値を上回った。しかしながら、⑥住民一人当たり行政コストが類似団体平均値を上回っていることから、使用料及び手数料の見直しの検討等が必要となっている。また、公共施設等の保有量の適正化、効率的な利用による経費の削減を進め、受益者負担の適正化を図る必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 鳥取県米子市  
団体コード 312029

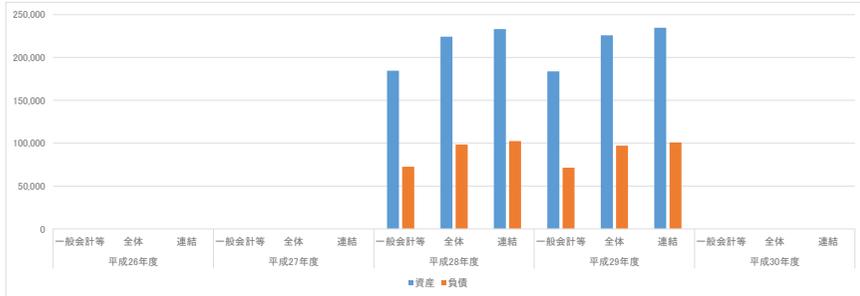
人口	148,524 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	797 人
面積	132.42 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	31,321,433 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	10.6 %
		将来負担比率	101.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			184,508	183,782	
	負債			72,588	71,404	
全体	資産			224,329	225,925	
	負債			98,376	97,098	
連結	資産			233,078	234,642	
	負債			102,422	100,877	



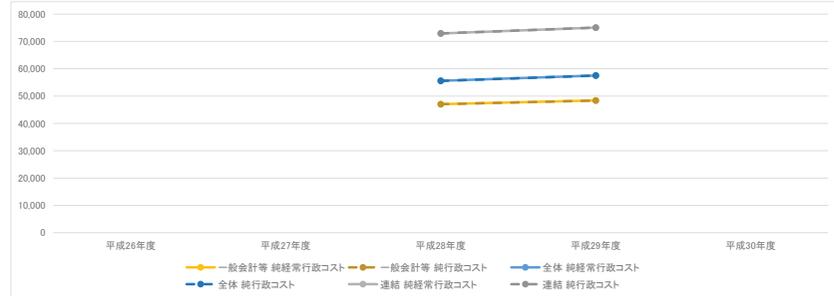
分析:

一般会計等においては、資産総額が平成28年度から平成29年度にかけて726百万円の減となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、インフラ資産は減価償却により資産の減少等により2,604百万円減少した。負債総額は平成28年度から平成29年度にかけて1,184百万円の減となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、建設事業の精査を行い、投資的経費を抑制したことにより地方債が924百万円減少したことによるものである。今後も引き続き、建設事業の精査を行い地方債の発行額抑制に努める。全体では、資産総額は平成28年度から平成29年度にかけて1,596百万円の増となり、負債総額は1,278百万円の減となった。連結では、資産総額は1,564百万円の増となり、負債総額は1,545百万円の減となった。全体では、資産総額は下水道のインフラ資産計上等により一般会計等に対して42,143百万円多くなっており、負債総額は地方債発行の増等により25,694百万円多くなっている。連結では、資産総額は西部広域行政管理局の廃棄物処理施設等の事業用資産の計上等により、一般会計等と比べて50,860百万円多くなっており、負債総額は地方債発行の増等により29,743百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			47,039	48,396	
	純行政コスト			47,015	48,357	
全体	純経常行政コスト			55,576	57,525	
	純行政コスト			55,548	57,486	
連結	純経常行政コスト			72,907	75,064	
	純行政コスト			72,920	75,046	



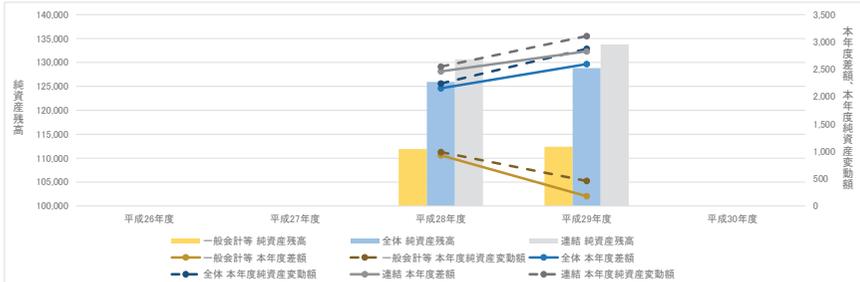
分析:

一般会計等においては、平成28年度から平成29年度にかけて、純経常行政コストが1,357百万円の増、純行政コストが1,342百万円の増となった。平成29年度においては、人件費等の業務費用は24,185百万円、補助金等は社会保障給付等の移転費用は26,951百万円であり、移転費用が業務費用を上回っている。移転費用のうち最も金額が大きいのは社会保障給付(12,567百万円)であり、次いで補助金等(7,835百万円)である。社会保障給付の伸びが大きい。法人監査等により給付の適正化を図り、経費の抑制に努める。全体では、一般会計等と比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が21,968百万円多くなり、純行政コストは26,689百万円多くなっている。連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業数収を計上し、経常収益が23,982百万円多くなっている一方、人件費が3,957百万円多くなっているなど、経常費用が50,650百万円多くなり、純行政コストは26,689百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			928	179	
	本年度純資産変動額			986	458	
	純資産残高			111,921	112,378	
全体	本年度差額			2,153	2,595	
	本年度純資産変動額			2,241	2,241	
	純資産残高			125,953	128,827	
連結	本年度差額			2,462	2,829	
	本年度純資産変動額			2,549	3,108	
	純資産残高			130,656	133,764	



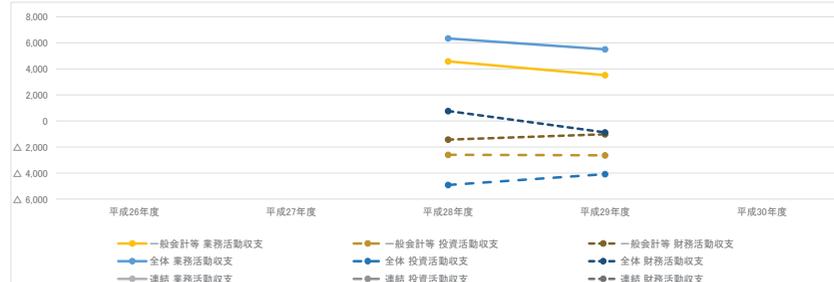
分析:

一般会計等においては、平成28年度から平成29年度にかけて差額が749百万円の減、純資産残高は457百万円の増となった。本年度差額においては、税収等の財源(32,967百万円)が純行政コスト(48,357百万円)を下回っており、本年度差額は179百万円となった。税収等の増による財源の増等により、純資産残高が増となった。引き続き市税徴収業務の強化に取り組んでいく必要がある。全体では、国民健康保険料、介護保険料等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が11,545百万円多くなっており、本年度差額は2,595百万円となり、純資産残高は128,827百万円となった。連結では、後期高齢者医療保険料が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が29,339百万円多くなっており、本年度差額は2,829百万円となり、純資産残高は133,764百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			4,578	3,515	
	投資活動収支			△ 2,596	△ 2,637	
	財務活動収支			△ 1,433	△ 1,020	
全体	業務活動収支			6,335	5,502	
	投資活動収支			△ 4,914	△ 4,084	
	財務活動収支			765	△ 876	
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:

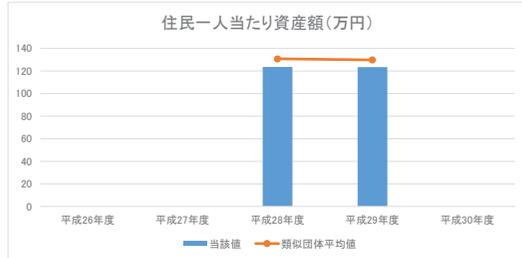
一般会計等においては、平成28年度から平成29年度にかけて、業務活動収支は1,063百万円の減となり、投資活動収支は41百万円の減、財務活動収支は413百万円の増となった。業務活動支出においては、業務収入が49,628百万円から49,845百万円に増えている(217百万円の増)が、業務支出が46,050百万円から48,331百万円に増えて(1,281百万円)あり、収支が減となった。伸びの大きい業務活動支出は社会保障給付であり、法人監査等によって給付の適正化を図っていく。投資活動収支は、投資活動収入の増(363百万円)よりも投資活動支出の増(403百万円)の方が大きくなり、収支は減となった。伸びの大きい投資活動支出は公共施設等整備費支出であり、引き続き公共施設等総合管理計画に基づいた施設の適正管理に努めていく。全体では、国民健康保険料や介護保険料が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より1,987百万円多くなっている。投資活動収支では、下水道管整備事業等の実施により、△1,447百万円となっている。財務活動収支は、下水道事業において地方債の発行収入が償還額を下回ったため、△876百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

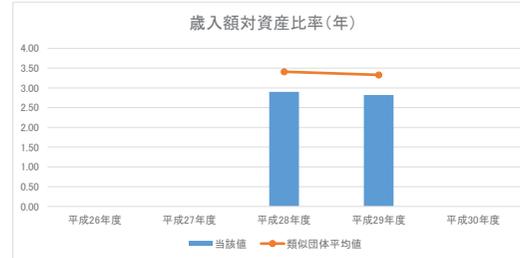
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			18,450,824	18,378,224	
人口			149,407	148,910	
当該値			123.5	123.4	
類似団体平均値			130.8	129.8	



②歳入額対資産比率(年)

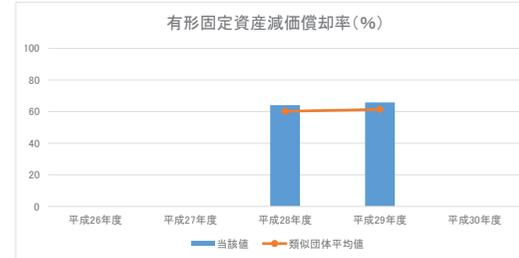
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			184,508	183,782	
歳入総額			63,617	65,079	
当該値			2.90	2.82	
類似団体平均値			3.41	3.33	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			158,192	182,958	
有形固定資産 ※1			246,899	247,826	
当該値			64.1	65.8	
類似団体平均値			60.2	61.4	

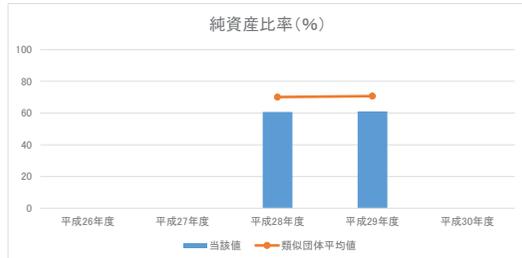
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

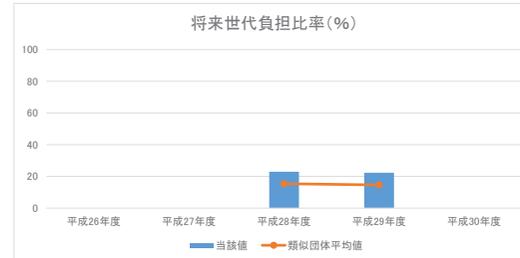
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			111,921	112,378	
資産合計			184,508	183,782	
当該値			60.7	61.1	
類似団体平均値			70.1	70.7	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			39,243	37,849	
有形・無形固定資産合計			171,715	170,089	
当該値			22.9	22.3	
類似団体平均値			15.4	14.6	

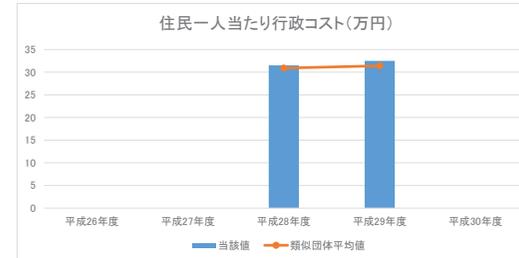
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

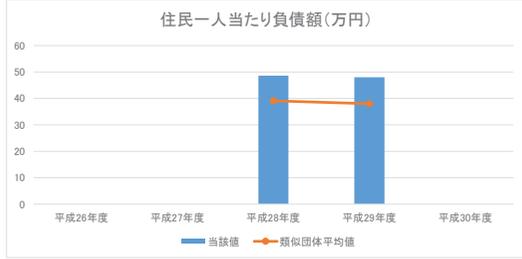
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			4,701,494	4,835,730	
人口			149,407	148,910	
当該値			31.5	32.5	
類似団体平均値			30.9	31.4	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

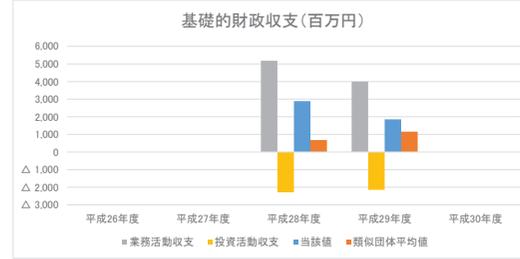
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			7,258,772	7,140,402	
人口			149,407	148,910	
当該値			48.6	48.0	
類似団体平均値			39.1	38.0	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			5,178	4,001	
投資活動収支 ※2			△2,288	△2,147	
当該値			2,890	1,854	
類似団体平均値			677.0	1,152.1	

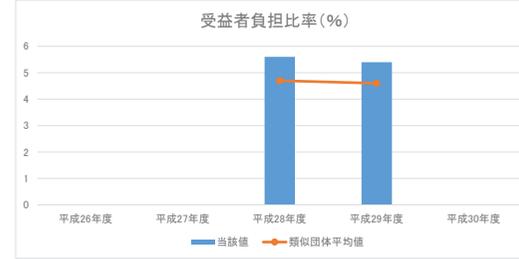
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			2,772	2,740	
経常費用			49,811	51,136	
当該値			5.6	5.4	
類似団体平均値			4.7	4.6	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、平成28年度から平成29年度にかけて0.1万円の減となり、類似団体の平均を少し下回る結果となった。過去の道路・河川の敷地を備忘価格1円で評価していることもより、資産額が低く設定されていること、また施設老朽化による資産価値の低下による資産額の減少が影響していると思われる。

歳入額対資産比率は平成28年度から平成29年度にかけて0.08ポイントの減となり、類似団体の平均を少し下回る結果となった。これは、住民一人当たり資産額と同様に、施設老朽化による資産価値低下が要因である。

有形固定資産減価償却率については、平成28年度から平成29年度にかけて17ポイントの増となり、類似団体の平均を少し上回る結果となった。保養所・掘りよう等、減価償却率が著しく高い施設を多数有しているためであり、今後は公共施設等総合管理計画に基づいた施設の統廃合等を行い、適正化に努めている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は平成28年度から平成29年度にかけて0.4ポイントの増となったが、類似団体平均よりも少し上回る結果となった。これは、過去の投資的事業の際に借り入れた地方債の影響により、負債額が高い水準にあるため、純資産の割合が低くなっているためと考えられる。

将来世代負担比率は、平成28年度から平成29年度にかけて0.6ポイントの減となったが、類似団体平均よりも少し上回る結果となった。事業用資産やインフラ資産等の社会資本に対する将来世代の負担が類似団体と比べて大きくなっている。建設事業の精査を行い、新規に発行する地方債を抑制するなど、将来世代の負担減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、平成28年度から平成29年度にかけて1.0ポイントの増となり、類似団体平均よりも少し上回る結果となった。特に社会保障給付費の増加が著しいことから、法人監査等により給付の適正化に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、平成28年度から平成29年度にかけて0.6ポイントの減となったが、類似団体平均を上回る結果となった。本市では平成26年度まで公債費負担適正化計画を作成しており、引き続き新規発行の地方債の抑制に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、平成28年度から平成29年度にかけて0.2ポイント減となったが、類似団体平均よりも少し上回る結果となった。今後は老朽化した施設の維持補修費の増加を抑制するため、公共施設等総合管理計画に基づいた施設の集約化・複合化や長寿命化を行い、経常費用の抑制に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

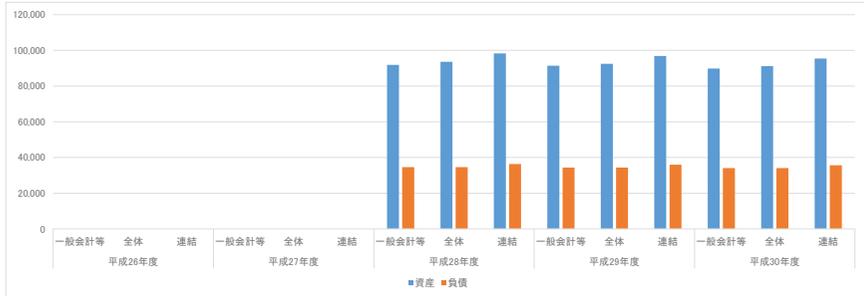
団体名 鳥取県倉吉市  
 団体コード 312037

人口	47,257 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	359 人
面積	272.06 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,819,872 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費比率	13.4 %
		将来負担比率	108.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

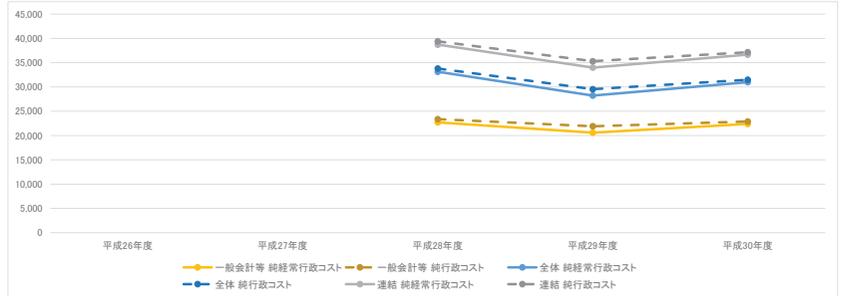
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			91,857	91,368	89,807
	負債			34,615	34,352	34,045
全体	資産			93,584	92,474	91,149
	負債			34,624	34,363	34,054
連結	資産			98,308	96,812	95,396
	負債			36,341	35,974	35,669



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が1,561百万円の減少(△1.7%)となった。  
 金額の変動が大きいものは固定資産分・流動資産分共に基金であり、前者は土地開発基金保有土地整理に伴う買戻しに係る土地開発基金繰入金(皆増)が影響して1,027百万円減少し、後者は前年度行わなかった財政調整基金の取崩しに伴う財政調整基金繰入金(皆増)が影響して303百万円減少した。

2. 行政コストの状況

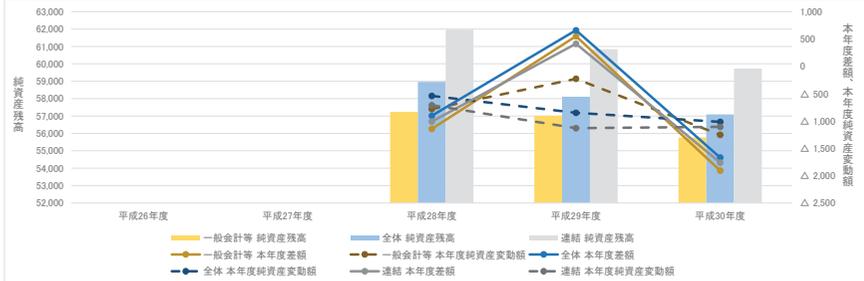
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			22,711	20,584	22,387
	純行政コスト			23,369	21,903	22,890
全体	純経常行政コスト			33,132	28,221	30,984
	純行政コスト			33,795	29,540	31,488
連結	純経常行政コスト			38,719	33,985	36,648
	純行政コスト			39,389	35,303	37,152



**分析:**  
 一般会計等の純経常行政コストは、経常費用23,112百万円から経常収益725百万円を差し引き、22,387百万円となった。  
 そのうち、経常費用については、前年度比101百万円の増加(+0.8%)となったが、内訳を見ると人件費等の業務費用は12,586百万円、補助金等や社会保障給付等の移転費用は10,526百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多く、施設管理関係への費用の比重が大きいと考えられ、例年からの傾向に変化は無い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(8,542百万円)であり、純行政コストの約37%を占めている。平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、中長期的な視点に立った財政負担の軽減、平準化等と公共施設等の最適な管理・配置が必要である。  
 また、純行政コストは、純経常行政コスト22,387百万円に臨時損失508百万円を加え、臨時利益5百万円を差し引き22,890百万円となった。  
 臨時損失は前年度比811百万円の減少(△81.5%)と大きく変動したが、主な要因としては、最も金額の大きい災害復旧事業費が平成28年に発生した鳥取県中部地震に係るものを主としており、平成29年度中に概ね事業完了したことによるものである。

3. 純資産変動の状況

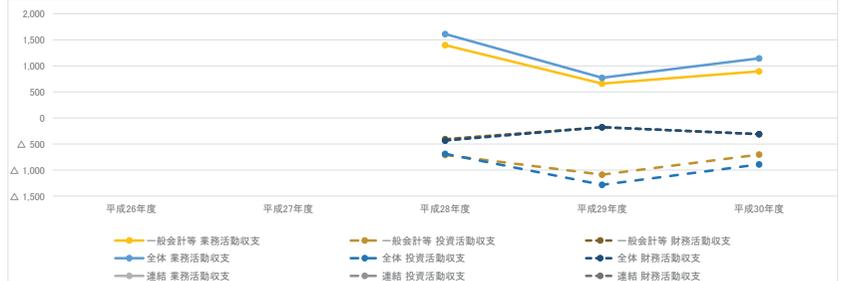
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,144	551	△ 1,907
	本年度純資産変動額			△ 781	△ 229	△ 1,254
	純資産残高			57,242	57,016	55,762
全体	本年度差額			△ 904	660	△ 1,669
	本年度純資産変動額			△ 541	△ 851	△ 1,016
	純資産残高			58,960	58,111	57,094
連結	本年度差額			△ 1,010	413	△ 1,761
	本年度純資産変動額			△ 711	△ 1,131	△ 1,108
	純資産残高			61,967	60,838	59,728



**分析:**  
 一般会計等においては、税收等の財源(20,983百万円)が純行政コスト(22,890百万円)を下回っており、本年度差額は△1,907百万円となり、純資産残高は1,254百万円の減少となった。  
 地方税の徴収体制の強化等により税收等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,398	660	895
	投資活動収支			△ 710	△ 1,068	△ 703
	財務活動収支			△ 406	△ 177	△ 311
全体	業務活動収支			1,612	772	1,144
	投資活動収支			△ 688	△ 1,283	△ 890
	財務活動収支			△ 434	△ 177	△ 311
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



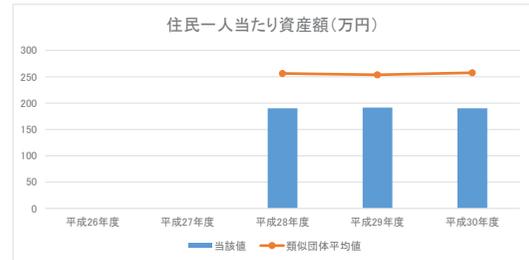
**分析:**  
 一般会計等において、業務活動収支は平成28年に発生した鳥取県中部地震に係る災害復旧事業費支出が平成29年度中に概ね事業完了したこと等を影響とし、895百万円と収支差は前年度と比較し大きくなった。  
 投資活動収支については、投資活動支出が前年度と比較しほぼ横ばいであった一方で、前年度行わなかった財政調整基金の取崩しを行ったことに伴い投資活動収入が増加したため、△703百万円と収支差は前年度と比較し小さくなった。  
 財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△311百万円となり、収支差は前年度と比較し大きくなっている。  
 結果、本年度末資金残高は前年度から119百万円減少し、402百万円となったが、地方債の償還は進んでおり、業務活動収支の黒字からも分かる通り、経常的な活動に係る経費は税收等の収入で賄えている状況である。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

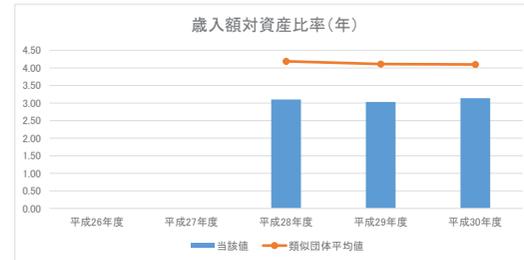
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			9,185,660	9,136,755	8,980,716
人口			48,340	47,755	47,257
当該値			190.0	191.3	190.0
類似団体平均値			256.2	253.7	257.6



②歳入額対資産比率(年)

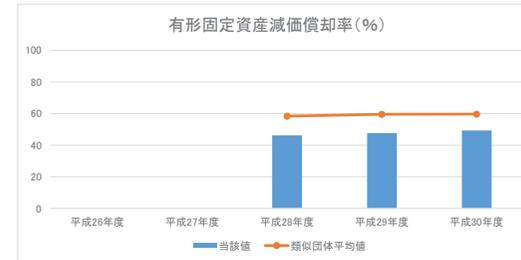
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			9,185,660	9,136,755	8,980,716
歳入総額			29,617	30,200	28,631
当該値			3.10	3.03	3.14
類似団体平均値			4.19	4.11	4.10



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			60,167	61,774	64,613
有形固定資産 ※1			130,160	129,631	130,952
当該値			46.2	47.7	49.3
類似団体平均値			58.4	59.6	59.7

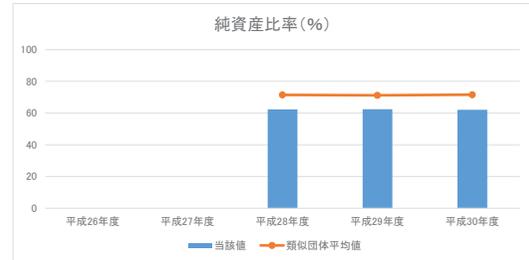
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

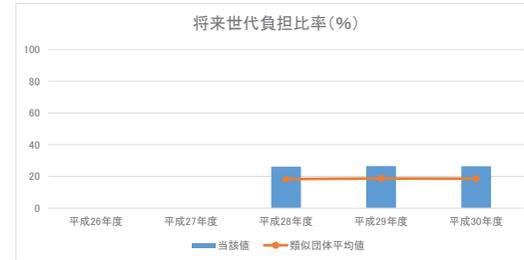
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			57,242	57,016	55,762
資産合計			91,857	91,368	89,807
当該値			62.3	62.4	62.1
類似団体平均値			71.5	71.2	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			21,831	21,611	21,280
有形・無形固定資産合計			83,760	81,407	80,602
当該値			26.1	26.5	26.4
類似団体平均値			18.3	18.7	18.6

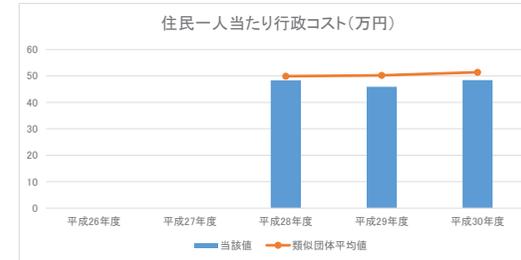
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

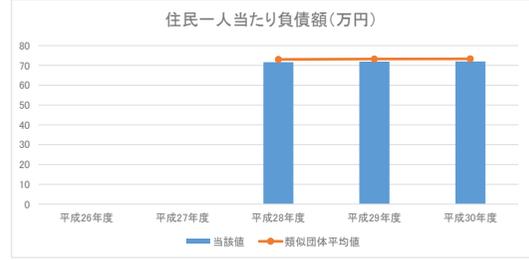
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			2,336,913	2,190,257	2,289,045
人口			48,340	47,755	47,257
当該値			48.3	45.9	48.4
類似団体平均値			49.9	50.2	51.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

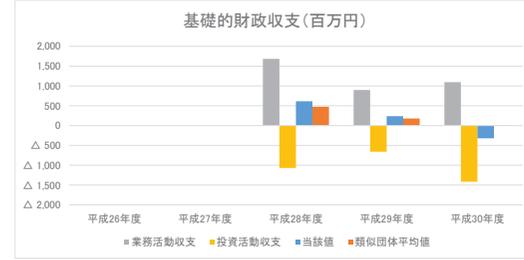
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			3,461,500	3,435,162	3,404,461
人口			48,340	47,755	47,257
当該値			71.6	71.9	72.0
類似団体平均値			73.0	73.2	73.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,683	899	1,096
投資活動収支 ※2			△1,068	△660	△1,417
当該値			615	239	△321
類似団体平均値			476.6	177.5	10.0

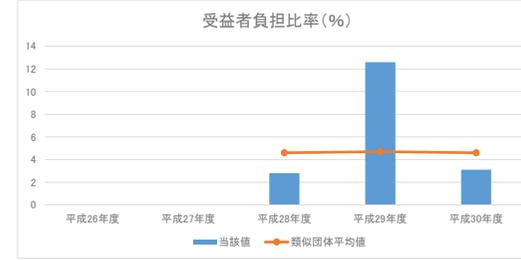
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			648	2,972	725
経常費用			23,359	23,556	23,112
当該値			2.8	12.6	3.1
類似団体平均値			4.6	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額  
住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路等のインフラ資産の内、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。  
②歳入額対資産比率  
母体部分の人口減も影響し、190.0万円と前年度比では1.3万円減少している。

③有形固定資産減価償却率  
全般的に施設の老朽化が進んでいるが、他方、特に道路施設及び公営住宅の経年に対する更新を進めてきており、この影響で類似団体平均より低い水準となった。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率

平成28年に発生した鳥取県中部地震に係る災害復旧事業費が平成29年度中に概ね事業完了したことから、財源としての国庫支出金が大幅に減少したことが影響し、純資産を構成する国庫等補助金が大幅に減少し、分子部分の純資産残高は1,254百万円の減少となったが、母体部分の資産合計の減少も影響し、純資産比率としては前年度と同程度の62.1%となった。

⑤将来世代負担比率

将来世代負担比率が類似団体平均を上回っているが、平成28年に発生した鳥取県中部地震に係る災害復旧事業費の財源としての地方債収入が分子部分の地方債残高に影響を与えている一方で、母体部分の有形・無形固定資産合計へは殆ど影響を与えていないため、率自体が高くなっていることが要因として考えられる。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト

分子部分を構成する純行政コストについて、平成28年に発生した鳥取県中部地震に係る災害復旧事業費が平成29年度中に概ね事業完了したことから、臨時損失は大幅に減少した一方で、経常収益の減等により純行政コスト全体としては前年度比98,788万円増の2,289,045万円となった。  
結果、母体部分の人口減と相まって、住民一人当たり行政コストが前年度比2.5万円増の48.4万円となったが、依然として類似団体平均を下回る傾向は続いている。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額

分子部分の負債合計については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、前年度比30,701万円減の3,404,461万円となった。  
住民一人当たり負債額としては、母体部分の人口減が影響して前年度より微増の72.0万円となったが、依然として類似団体平均を下回る傾向は続いている。

⑧基礎的財政収支

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△321百万円となっている。  
業務活動収支の黒字は、経常的な支出を収支等の収入で賄っているためであり、投資活動収支の赤字は地方債を発行して、市役所第二庁舎整備事業等公共施設等の必要な整備を行ったためであるが、過去2年と比較し基礎的財政収支が赤字となったのは、投資活動収支が前年と比較して、より基金取崩に依存したためと考えられる。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率

分子部分の経常収益については、その他部分が大幅に減少し、前年度比2,247百万円減の725百万円となり、母体部分の経常費用については、平成28年に発生した鳥取県中部地震に係る被災者住宅再建支援金を含む移転費用(補助金等)の減少が影響して、前年度比444百万円減の23,112百万円となった。  
結果として、受益者負担比率の水準は類似団体平均を下回っている。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 鳥取県境港市  
 団体コード 312045

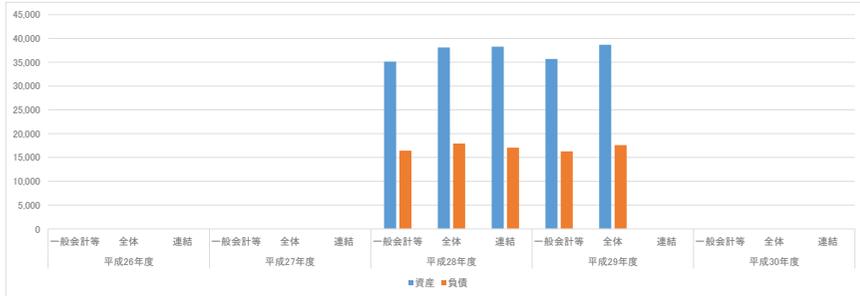
人口	34,201 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	226 人
面積	29.10 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,937,964 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 1-3	実質公債費率	13.4 %
		将来負担比率	123.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			35,118	35,705	
	負債			16,436	16,298	
全体	資産			38,115	38,671	
	負債			17,925	17,593	
連結	資産			38,283		
	負債			17,054		

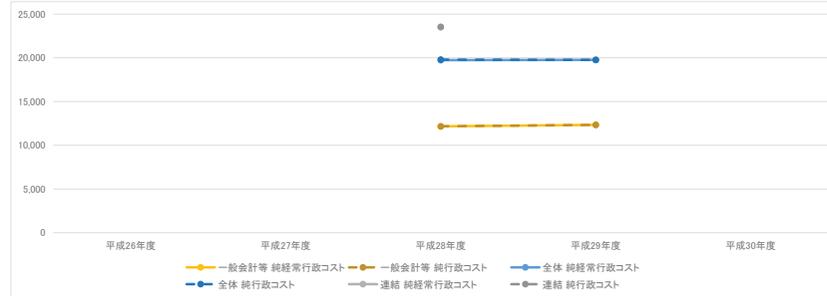


**分析:**  
 一般会計においては、資産総額が前年度と比較して587百万円増加(+1.7%)しており、うち最も大きいのは補助事業の水木しげるロードリニューアル事業による工作物資産の726百万円増加で、国庫補助金が財源となることから、市債借入(負債)が資産の増加と比較して小さかったためである。  
 負債総額についても138百万円減少(△0.8%)しており、これは主に市債残高の106百万円減少(△0.9%)によるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			12,165	12,328	
	純行政コスト			12,165	12,328	
全体	純経常行政コスト			19,734	19,762	
	純行政コスト			19,786	19,762	
連結	純経常行政コスト			23,499		
	純行政コスト			23,551		

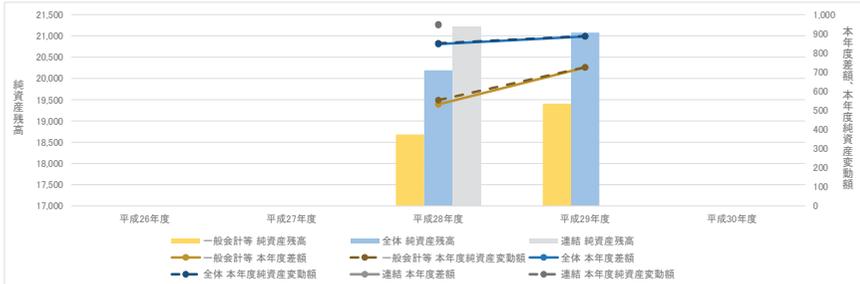


**分析:**  
 一般会計においては、経常費用は12,984百万円となり、前年度比154百万円の増加(+1.2%)となった。そのうち業務費用は人件費、物件費等の業務費用の割合が最も多く、費用の55.6%を占めている。  
 残る44.4%を占める移転費用5,767百万円のうち、最も大きいのは社会保障給付2,414百万円(+1.1%)であり、今後も増大が見込まれることから、経費の縮減・合理化による業務費用の抑制を図ることが必要である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			531	724	
	本年度純資産変動額			553	725	
	純資産残高			18,682	19,407	
全体	本年度差額			846	886	
	本年度純資産変動額			850	888	
	純資産残高			20,190	21,078	
連結	本年度差額			945		
	本年度純資産変動額			949		
	純資産残高			21,229		

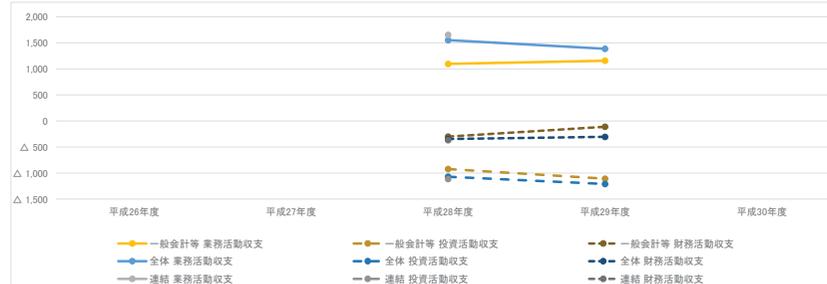


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(13,053百万円)が純行政コスト(12,329百万円)を上回ったことから、本年度差額は724百万円となり、純資産総額は725百万円の増加となった。  
 特に本年度は、国庫補助金を受けて水木しげるロードのリニューアルを行ったため、財源に当該補助金が計上される一方、当該整備にかかる行政コストの計上は減価償却により徐々にされるため、純資産の増加要因となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,096	1,156	
	投資活動収支			△ 923	△ 1,108	
	財務活動収支			△ 300	△ 111	
全体	業務活動収支			1,552	1,386	
	投資活動収支			△ 1,071	△ 1,210	
	財務活動収支			△ 346	△ 304	
連結	業務活動収支			1,653		
	投資活動収支			△ 1,113		
	財務活動収支			△ 367		



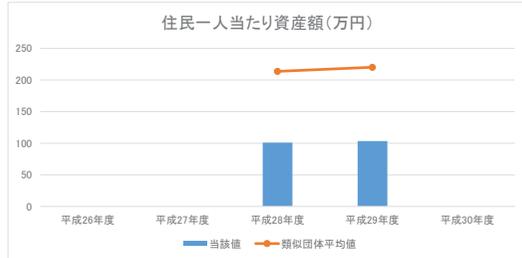
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は1,156百万円であったが、投資活動収支については水木しげるロードリニューアル事業等を行ったことから△1,108百万円となった。財務活動収支については地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△111百万円となっており、本年度末資金残高は180百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

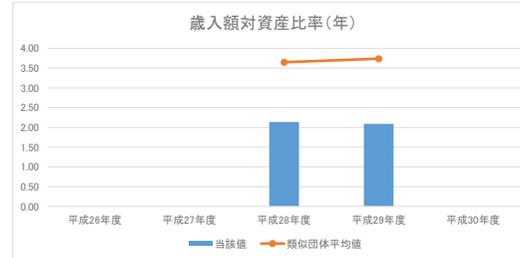
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,511,800	3,570,536	
人口			34,813	34,498	
当該値			100.9	103.5	
類似団体平均値			213.7	220.2	



②歳入額対資産比率(年)

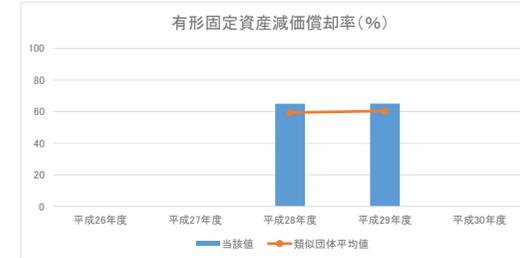
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			35,118	35,705	
歳入総額			16,431	17,098	
当該値			2.14	2.09	
類似団体平均値			3.65	3.74	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			34,547	35,570	
有形固定資産 ※1			53,160	54,621	
当該値			65.0	65.1	
類似団体平均値			59.4	60.4	

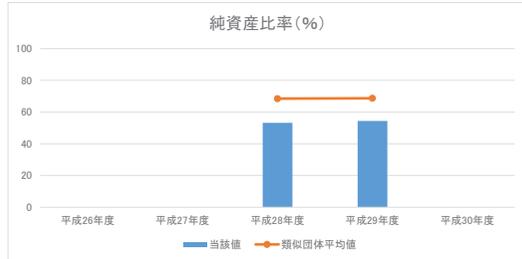
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

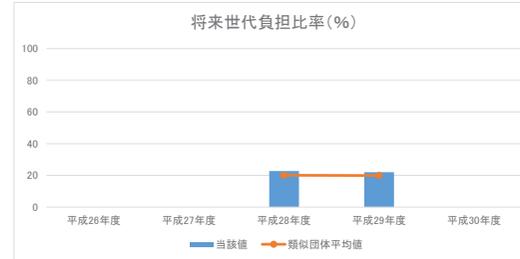
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			18,682	19,407	
資産合計			35,118	35,705	
当該値			53.2	54.4	
類似団体平均値			68.5	68.7	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			6,775	6,688	
有形・無形固定資産合計			29,716	30,362	
当該値			22.8	22.0	
類似団体平均値			20.1	19.9	

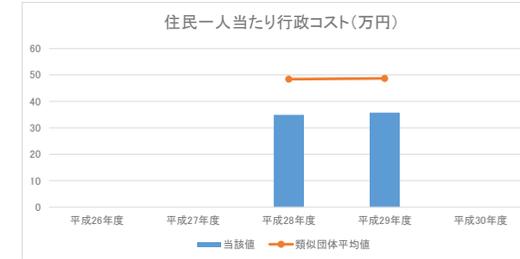
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

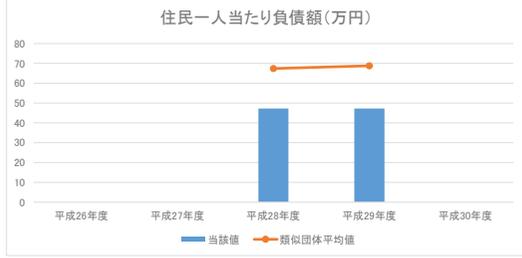
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,216,500	1,232,800	
人口			34,813	34,498	
当該値			34.9	35.7	
類似団体平均値			48.4	48.7	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

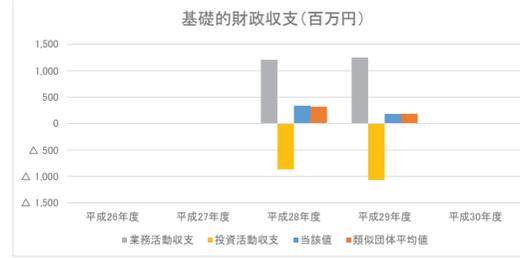
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,643,600	1,629,813	
人口			34,813	34,498	
当該値			47.2	47.2	
類似団体平均値			67.4	68.8	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,208	1,250	
投資活動収支 ※2			△ 868	△ 1,067	
当該値			340	183	
類似団体平均値			319.2	185.1	

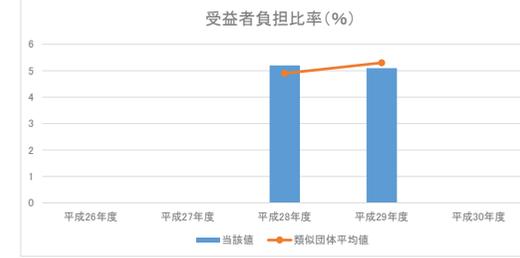
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			665	656	
経常費用			12,830	12,984	
当該値			5.2	5.1	
類似団体平均値			4.9	5.3	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額は類似団体平均を下回っている。これは取得価額不明資産を国基準に基づき1円とし評価していること及び本市が非合併団体であり、重複する施設が無いことによる。  
また住民一人当たりの資産額が微増しているのは人口の315人減少(△0.9%)と水木しげるロードリニューアル事業などにより資産が58,736百万円増加(+1.7%)していることによる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っている。また将来世代負担比率が昨年度より改善しているが、本市は平成15年以降実施してきた行政改革により、積み増した基金の活用と市債の発行管理、国費等有利な財源活用を図ってきたためである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。今後、社会保障費の増大が見込まれることから、経費の縮減・合理化による経常費用の抑制を図ることが必要である。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は類似団体平均を下回っている。これは平成15年以降実施してきた行政改革により、市債の発行管理を行ってきたことによるもの。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度である。今後、社会保障費の増大が見込まれることから、経費の縮減・合理化による経常費用の抑制を図ることが必要である。

平成30年度 財務書類に関する情報①

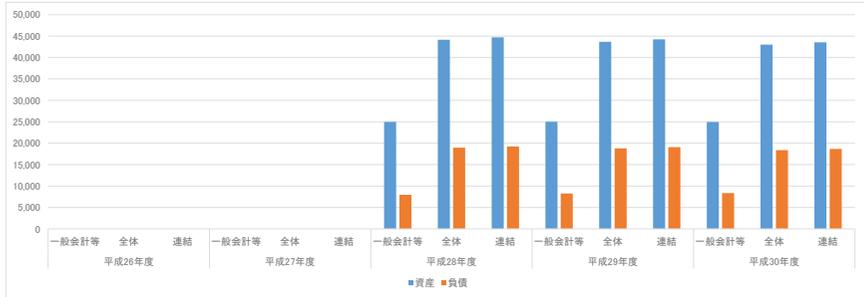
団体名 鳥取県岩美町  
団体コード 313025

人口	11,638 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	140 人
面積	122.32 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,216,530 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	12.7 %
		将来負担比率	41.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

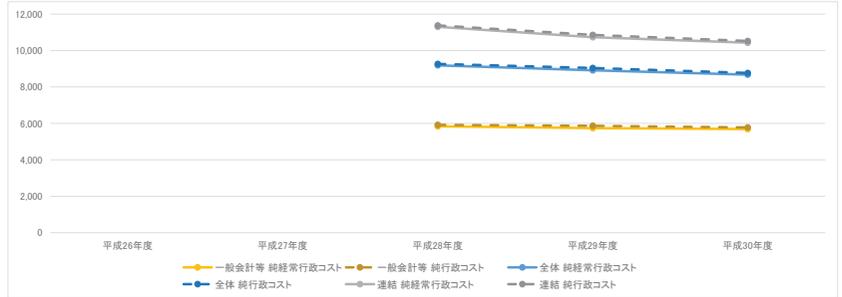
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			24,958	25,008	24,933
	負債			7,965	8,263	8,371
全体	資産			44,121	43,659	42,992
	負債			18,947	18,785	18,395
連結	資産			44,708	44,225	43,539
	負債			19,249	19,075	18,657



**分析:**  
一般会計等の資産については、建物、道路、基金に係る固定資産が29億03百万円(前年度比▲1億41百万円)、現金、基金等の流動資産が10億30百万円(同+66百万円)の内訳となっている。一方、負債については、地方債等の固定負債が75億46百万円(同+89百万円)、地方債(1年以内償還予定)等の流動負債が8億25百万円(同+19百万円)の内訳となっている。一般会計等においては、資産から負債を差し引いた純資産が165億62百万円(同▲1億83百万円)となっている。  
全体においては、主に、下水道事業(兼落排水処理事業及び公共下水道事業)、水道事業、病院事業等の資産・負債が加わっている。また、連結においては、主に、鳥取県東部広域行政事務組合(一般会計)における消防施設、廃棄物処理施設等に係る岩美町分の資産・負債が加わっている。全体・連結ともに、減価償却による資産の減少により固定資産が減少しており、地方債の償還が進んでいることにより負債もやや減少している。

2. 行政コストの状況

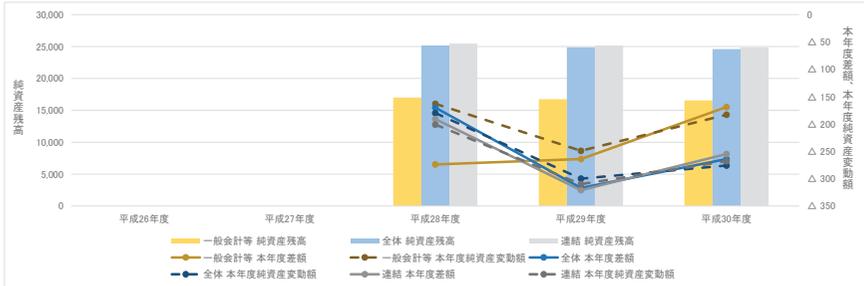
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,838	5,743	5,689
	純行政コスト			5,918	5,866	5,777
全体	純経常行政コスト			9,185	8,915	8,674
	純行政コスト			9,264	9,040	8,768
連結	純経常行政コスト			11,302	10,734	10,429
	純行政コスト			11,378	10,856	10,523



**分析:**  
一般会計等においては、人件費、物件費等に係る業務費用(32億49百万円)と補助金や社会保障経費などの移転費用(26億66百万円)を合わせた経常費用が59億15百万円(対前年度比▲70百万円、▲1.2%)となっており、使用料、手数料等の経常収益26億26百万円(同▲17百万円、▲7.0%)を差し引いた純経常行政コストが56億89百万円(同▲54百万円、▲0.9%)となっている。業務費用の中で大半を占めるのが維持補修費や減価償却費を含む物件費等(18億23百万円)であり、前年度に比べて32百万円縮減したものの、施設の節約化など適正管理に努めることにより、更なる経費の縮減を進める必要がある。また、純経常行政コストに臨時損益を反映させた純行政コストは57億77百万円(同▲93百万円、▲1.5%)となっており、臨時損失(89百万円)は、主に平成30年7月豪雨にかかると災害復旧費である。  
全体においては、純経常行政コストに経常収益の少ない国民健康保険特別会計(14億18百万円)や介護保険特別会計(16億33百万円)などが加わり、純行政コストは87億68百万円(同▲2億72百万円、▲3.0%)となっている。  
連結においては、純経常行政コストに経常収益の少ない鳥取県後期高齢者医療広域連合(特別会計)などが加わり、純行政コストは105億23百万円(同▲3億33百万円、▲3.1%)となっている。

3. 純資産変動の状況

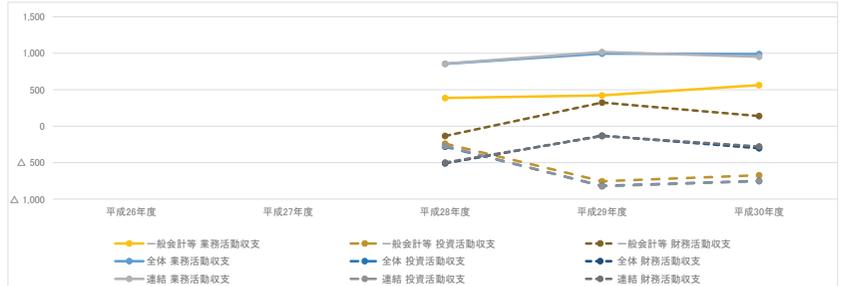
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 274	△ 264	△ 169
	本年度純資産変動額			△ 163	△ 249	△ 183
	純資産残高			16,993	16,745	16,562
全体	本年度差額			△ 170	△ 317	△ 264
	本年度純資産変動額			△ 180	△ 300	△ 276
	純資産残高			25,174	24,874	24,597
連結	本年度差額			△ 191	△ 321	△ 255
	本年度純資産変動額			△ 201	△ 310	△ 268
	純資産残高			25,459	25,149	24,882



**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(56億7百万円)が純行政コスト(57億77百万円)を下回っており、本年度差額は▲1億69百万円となり、純資産残高は1億83百万円の減少となった。本年度差額は前年度に比べて95百万円圧縮されたものの、限られた税収等の中で行政運営を持続していくため、引き続き、純行政コストの圧縮に努める。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1億18百万円多くっており、本年度差額は▲2億64百万円(対前年度比▲53百万円、▲16.7%)となった。  
連結では、鳥取県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が46億61百万円多くっており、本年度差額は▲2億55百万円(同▲68百万円、▲20.6%)となり、純資産残高は2億68百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			387	422	563
	投資活動収支			△ 239	△ 755	△ 672
	財務活動収支			△ 134	324	139
全体	業務活動収支			855	995	989
	投資活動収支			△ 281	△ 818	△ 750
	財務活動収支			△ 509	△ 130	△ 302
連結	業務活動収支			858	1,017	951
	投資活動収支			△ 270	△ 824	△ 754
	財務活動収支			△ 498	△ 135	△ 278

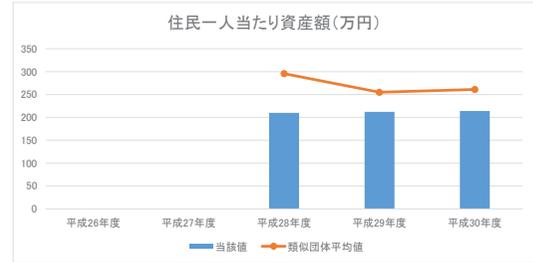


**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は5億83百万円(対前年度比+1億41百万円、+33.4%)であったが、投資活動収支は、中央公民館整備事業進行中のため▲6億72百万円(同+83百万円、+1.1%)となった。財務活動収支については、同様の理由で地方債発行収入(8億14百万円)が地方債償還支出を上回り▲1億85百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から30百万円増加し、99百万円となった。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より4億26百万円多い9億89百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還が地方債発行収入を上回ったことから、▲3億2百万円となり、本年度末資金残高は前年度から63百万円減少し、14億13百万円となった。

1. 資産の状況

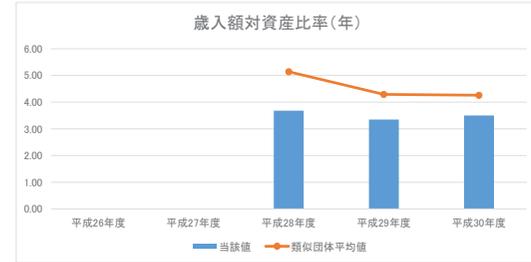
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,495,833	2,500,754	2,493,264
人口	11,891	11,797	11,638		
当該値		209.9	212.0	214.2	
類似団体平均値		295.7	255.0	261.3	



②歳入額対資産比率(年)

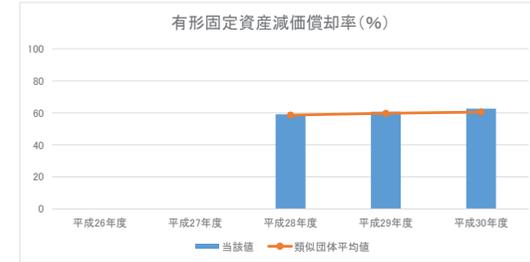
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			24,958	25,008	24,933
歳入総額			6,787	7,476	7,132
当該値		3.68	3.35	3.50	
類似団体平均値		5.14	4.29	4.26	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			22,601	23,300	24,145
有形固定資産 ※1			38,220	38,382	38,561
当該値		59.1	60.7	62.6	
類似団体平均値		58.6	59.7	60.5	

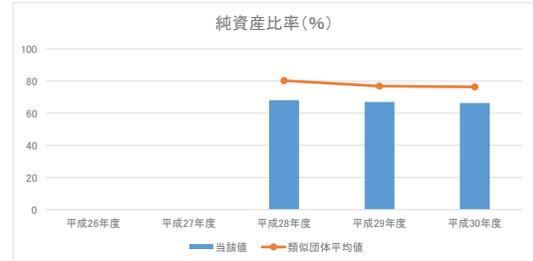
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

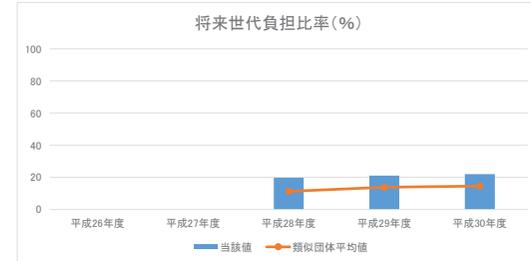
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			16,993	16,745	16,562
資産合計			24,958	25,008	24,933
当該値		68.1	67.0	66.4	
類似団体平均値		80.3	76.9	76.4	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			4,204	4,526	4,671
有形・無形固定資産合計			21,225	21,417	21,248
当該値		19.8	21.1	22.0	
類似団体平均値			11.3	13.9	14.6

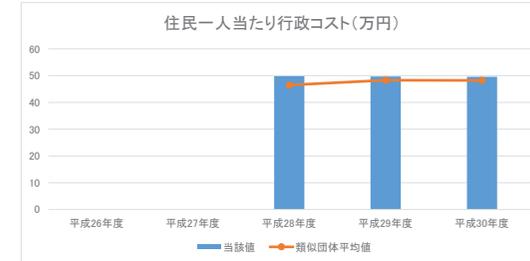
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

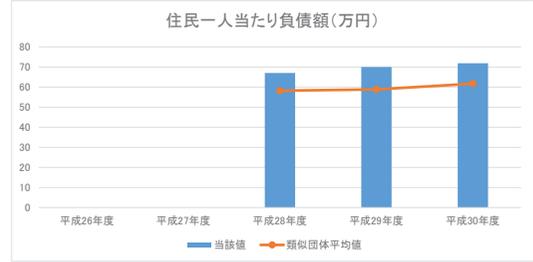
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			591,762	586,637	577,660
人口			11,891	11,797	11,638
当該値		49.8	49.7	49.6	
類似団体平均値		46.5	48.3	48.2	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

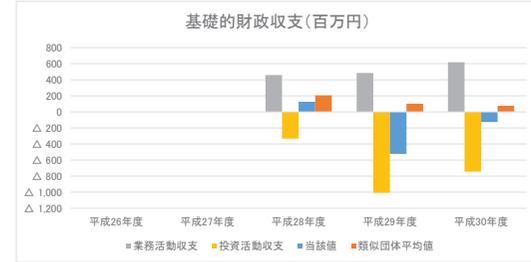
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			796,486	826,277	837,102
人口			11,891	11,797	11,638
当該値		67.0	70.0	71.9	
類似団体平均値		58.2	58.8	61.7	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			459	485	618
投資活動収支 ※2			△ 333	△ 1,007	△ 744
当該値			126	△ 522	△ 126
類似団体平均値			205.0	101.8	76.8

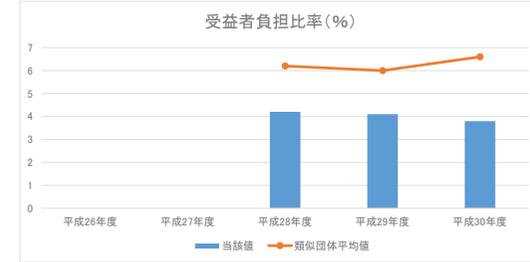
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			258	243	226
経常費用			6,096	5,985	5,915
当該値			4.2	4.1	3.8
類似団体平均値			6.2	6.0	6.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(214.2万円)は前年度より2.2万円増加したものの、依然として類似団体平均値(261.3万円)を下回っている。増加した要因は、主に人口減少によるものである。ただし、消防、廃棄物処理等の多大な資産を要する行政事務を、鳥取県東部広域行政事務組合にて広域的かつ効率的に実施しているため、類似団体平均を下回る傾向は続くものと考えられる。また、歳入額対資産比率(3.50年)についても、同様理由により類似団体平均(4.26年)を下回っているものと考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度より0.6ポイント減の66.4%となっており、依然として類似団体平均値(76.4%)を下回っているが、これは、鳥取県東部広域行政事務組合が運営している消防署、廃棄物処理施設、壘場等が町の一般会計等の資産として計上されるためである。管理運営費については、一般会計等から当該組合へ負担金として支出しており、本町の資産は、連結財務書類に計上されている。

社会資本等形成に係る将来世代の負担を示す将来世代負担比率は前年度より0.9ポイント増の22.0%となっており、類似団体平均値(14.6%)を上回っている。有形・無形固定資産合計に対して地方債残高の割合が高いのは、平成22年度以降、過疎地域が特例的に発行できる過疎対策事業債を活用してきたことが原因と考えられるが、将来、当該事業債に係る元利償還金の70%は普通交付税に算入される予定である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度と比べて0.1ポイント減の49.6万円となっており、類似団体平均値(48.2万円)を若干上回っている。高齢化率が高いこと等により社会保障給付の負担が大きいことに加え、少子化対策として実施している保育料軽減等の子育て支援施策が影響していると考えられる。介護予防、健康増進に係る取組を推進することにより医療費等の社会保障給付を抑制する必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は1.9万円増の71.9万円となっており、類似団体平均値(61.7万円)を上回っているが、将来世代負担比率における分析のとおり、過疎地域が特例的に発行できる過疎対策事業債を活用してきたことが要因のひとつと考えられ、当面、中央公民館整備事業に係る借入が増加する予定である。負債の大半を占める地方債については、過疎対策事業債等の交付税算入率の高いものに絞って借入を行っている。

基礎的財政収支は326百万円増の△126百万円となっている。こちらも中央公民館整備事業の影響により、業務活動収支の黒字を投資活動収支の赤字が上回ったことによる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は0.3ポイント減の3.8%となっており、類似団体平均値(6.6%)を下回っている。行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低い。高齢化により医療費等の社会保障給付が増加していることに加え、子育て支援、移住定住対策、集落支援等を目的とした取組に注力していることから、移転費用等経常費用の増大、保育料等経常収益の低減につながっていると考えられる。ただし、これらの経費については、無償補助金や過疎対策事業債(ソフト分)などの財源を有効に活用しながら実施しているところである。

平成30年度 財務書類に関する情報①

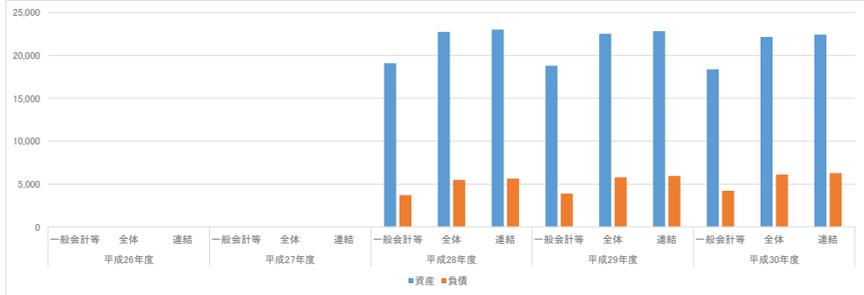
団体名 鳥取県桜町  
団体コード 313254

人口	3,254 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	64 人
面積	199.18 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,129,750 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 1-1	実質公債費率	6.7 %
		将来負担比率	0.2 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

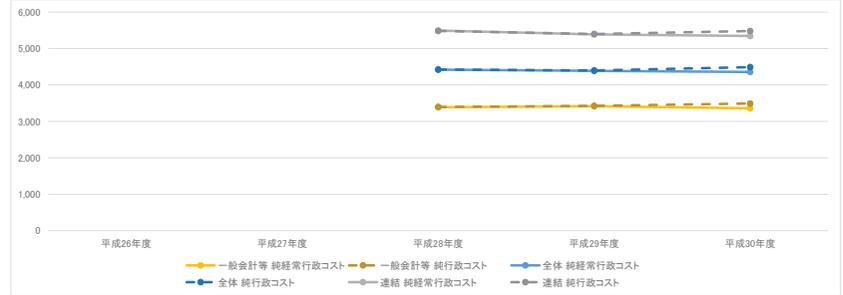
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			19,091	18,807	18,380
	負債			3,713	3,897	4,218
全体	資産			22,759	22,537	22,167
	負債			5,491	5,780	6,125
連結	資産			23,035	22,838	22,441
	負債			5,638	5,950	6,275



**分析:**  
一般会計等において、資産は前年度末から427百万円の減少となった。減少要因の主なものにはインフラ資産の減少によるものである。また、負債は前年度末から321百万円の増加となった。増加要因の主なものには固定負債の増加によるものであり、今後も公共施設等の改修等経費が膨らむことが予想されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、既存施設の集約化・複合化または除却を進めるなど公共施設等の適正管理に努める必要がある。  
全体において、資産は前年度末から370百万円の減少となった。減少要因の主なものにはインフラ資産の減少によるものである。また、負債は前年度末から345百万円の増加となった。増加要因の主なものには固定負債の増加によるものである。今後も簡易水道の統合や公共下水道の長寿命化等に取り組み予定であり、それに伴う地方債の増加が懸念される。  
連結において、資産は前年度末から397百万円の減少となった。減少要因の主なものにはインフラ資産の減少によるものである。また、負債は前年度末から325百万円の増加となった。増加要因の主なものには固定負債の増加によるものである。

2. 行政コストの状況

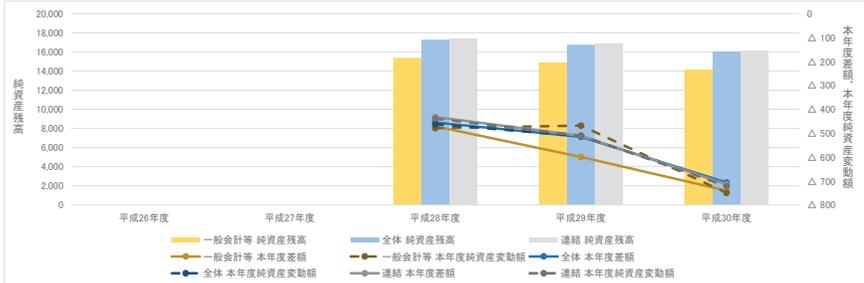
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,391	3,417	3,359
	純行政コスト			3,396	3,426	3,491
全体	純経常行政コスト			4,420	4,388	4,356
	純行政コスト			4,425	4,397	4,489
連結	純経常行政コスト			5,492	5,389	5,344
	純行政コスト			5,483	5,397	5,481



**分析:**  
一般会計等において、経常費用は3,449百万円となっており、前年度比64百万円の減少となった。そのうち、人件費等の業務費用が△292百万円で物件費等が1,551百万円(44.7%)、補助金や社会保険給付等の移転費用が1,168百万円(33.6%)であり、他の費用に比べて割合が高くなっている。今後とも、公共施設等の適正管理や水道料金等の見直しによりコストの削減に努める必要がある。  
全体において、一般会計等と比べ水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が142百万円多くとなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が680百万円多くなり、純行政コストは997百万円多くなっている。  
連結において、一般会計等と比べ連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が537百万円多くとなっている一方、人件費が230百万円多くなっているなど、経常費用が△523百万円多くなり、純行政コストは1,990百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

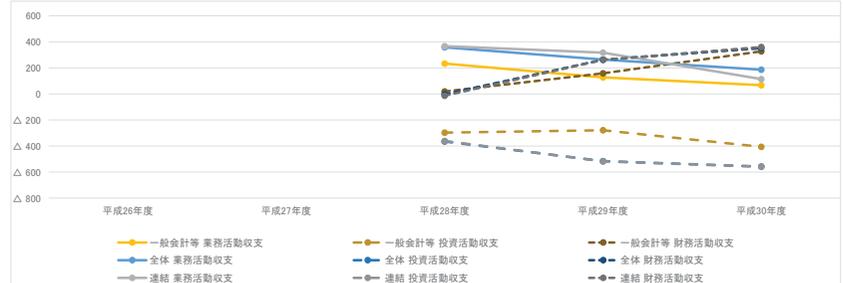
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 471	△ 599	△ 740
	本年度純資産変動額			△ 479	△ 468	△ 749
全体	本年度差額			△ 455	△ 515	△ 706
	本年度純資産変動額			△ 462	△ 512	△ 714
連結	本年度差額			△ 432	△ 511	△ 713
	本年度純資産変動額			△ 439	△ 510	△ 721
	純資産残高			15,378	14,910	14,162
	純資産残高			17,269	16,757	16,043
	純資産残高			17,397	16,887	16,166



**分析:**  
一般会計等において、純資産は前年度末から748百万円の減少となった。今年度においても、税収等や国県等補助金の財源で一年間のコストを賄いきれず、純行政コストから財源を差し引いた本年度差額は、▲740百万円となっている。  
全体において、国民健康保険や介護保険の保険料が税収に含まれていることもあり、一般会計等と比べて税収等が371百万円多くなっており、本年度差額は▲706百万円となり、純資産残高は714百万円の減少となった。  
連結において、一般会計等と比較して、財源の税収等が880百万円、国県等補助金が1,137百万円多くしており、本年度差額は▲713百万円となり、本年度末純資産残高は721百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			233	127	67
	投資活動収支			△ 297	△ 279	△ 406
	財務活動収支			19	158	327
全体	業務活動収支			358	264	186
	投資活動収支			△ 365	△ 516	△ 558
	財務活動収支			△ 2	263	351
連結	業務活動収支			367	317	114
	投資活動収支			△ 361	△ 518	△ 559
	財務活動収支			△ 14	262	360



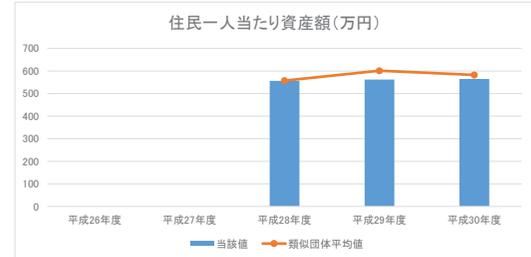
**分析:**  
一般会計等において、業務活動収支は△67百万円であったが、投資活動収支はわかさこども園の改修やわかさ水ノ山インフォメーションセンターの改修、町営住宅建替等を行ったことから▲406百万円となった。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を上回っており、327百万円となった。本年度末資金残高は前年度から12百万円減少し、235百万円となった。  
全体において、国民健康保険や介護保険の保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より119百万円多い186百万円となっている。投資活動収支は、簡易水道の統合や公共下水道の長寿命化等を実施したため、▲558百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を上回っており、351百万円となった。本年度末資金残高は前年度から21百万円減少し、289百万円となった。  
連結において、連結対象企業等の収入が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等と比べ、業務費用支出の物件費等支出が501百万円、移転費用支出の補助金等支出が1,880百万円多く、合計で114百万円となった。投資活動収支は、前年度に比べ投資活動支出の公共施設等整備費支出が135百万円の減少となった一方、投資活動収入が前年度に比べ154百万円の減少となったため、合計で▲559百万円となった。財務活動収支は地方債発行収入が地方債償還支出を上回っており、合計で360百万円となった。本年度末資金残高は前年度から86百万円減少し、352百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

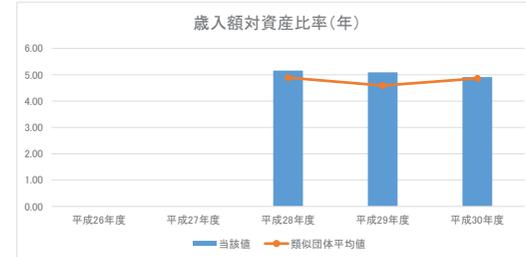
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,909,114	1,880,717	1,838,004
人口			3,432	3,345	3,254
当該値			556.3	562.2	564.8
類似団体平均値			557.3	601.3	582.5



②歳入額対資産比率(年)

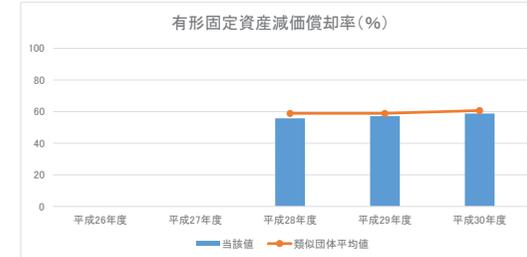
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			19,091	18,807	18,380
歳入総額			3,701	3,693	3,747
当該値			5.16	5.09	4.91
類似団体平均値			4.89	4.59	4.86



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			18,395	19,106	19,908
有形固定資産 ※1			32,995	33,445	33,857
当該値			55.7	57.1	58.8
類似団体平均値			58.9	58.9	60.7

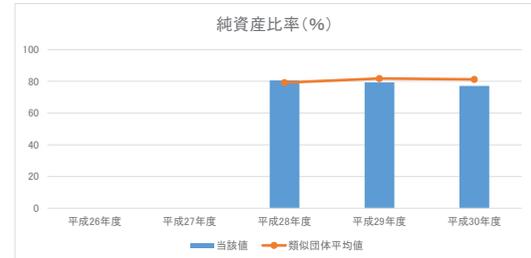
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

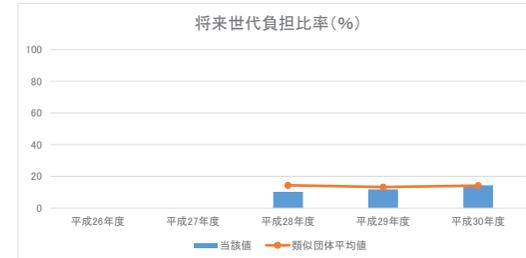
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			15,378	14,910	14,162
資産合計			19,091	18,807	18,380
当該値			80.6	79.3	77.1
類似団体平均値			79.2	81.8	81.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			1,702	1,898	2,269
有形・無形固定資産合計			16,541	16,145	15,723
当該値			10.3	11.8	14.4
類似団体平均値			14.4	13.3	14.2

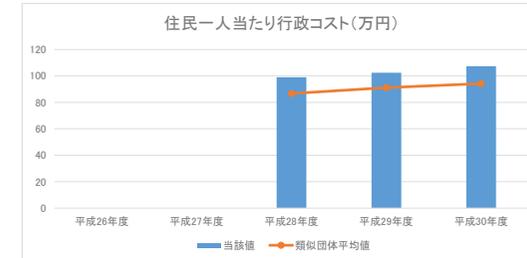
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

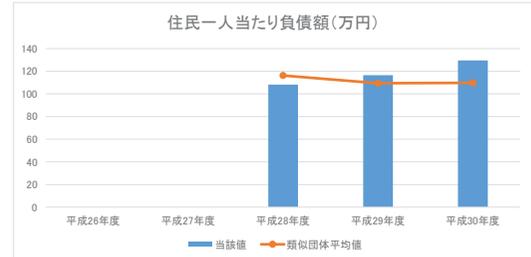
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			339,637	342,589	349,112
人口			3,432	3,345	3,254
当該値			99.0	102.4	107.3
類似団体平均値			86.7	91.1	94.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

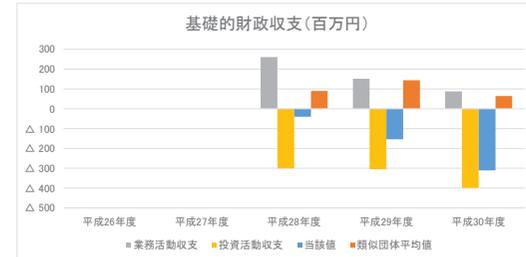
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			371,265	389,672	421,844
人口			3,432	3,345	3,254
当該値			108.2	116.5	129.6
類似団体平均値			116.2	109.4	109.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			261	151	88
投資活動収支 ※2			△301	△305	△399
当該値			△40	△154	△311
類似団体平均値			90.0	143.8	64.6

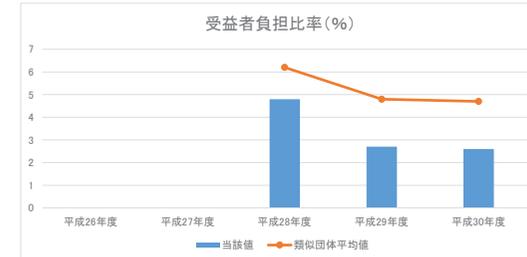
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			170	96	90
経常費用			3,561	3,513	3,449
当該値			4.8	2.7	2.6
類似団体平均値			6.2	4.8	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

①近年、資産が減少する以上に人口の減少割合が大きいため、住民一人当たりの資産額は増加傾向にある。類似団体の平均額と比較すると低い水準となっているが、将来発生する公共施設等の更新に係る費用も大きくなるが見込まれ、今後とも適正な資産規模を検討し、施策に反映させる必要がある。  
②歳入額対資産比率は類似団体平均値を上回っている。本町においては、資産総額のうち有形固定資産の占める割合が86%となっており、今後、公共施設等の更新に係る費用が財政に与える影響は大きいと考える。そのため、①の住民一人当たりの資産額と同様に、この指標の推移を確認しておく必要がある。  
③有形固定資産原価償却率は類似団体平均値を下回っているが、保有している建物や設備等の半分以上が帳簿上の価値を失っている状況であり、今後の公共施設等の在り方について検討していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は類似団体平均値を下回っているが、⑤将来世代負担比率は類似団体平均値を上回っている。近年、地方債残高が増加し続け、将来世代への負担が増す一方となっている。年次的な計画に基づき適正な事業の執行、地方債の償還スケジュールの見直し、資産規模の最適化等を行う必要がある。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を上回っている。高齢化が進んでいく中、社会保障給付に係る費用が増大していくことが見込まれ、これらに対する財源を確保するためにも、物件費等のコストの削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を上回っている。今後、人口が減少し、負債総額が増加し続けると当該値も増加の一途をたどるため、地方債による新規投資の抑制等に取り組む必要がある。  
⑧基礎的財政収支は類似団体平均値を大きく下回っている。地方債に依存する財政状態からの脱却のため、歳出の抑制等の対策を講じる必要がある。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、少子高齢化・人口減少・資産老朽化という課題を総合的にとらえ、世代間の公平性が保たれた資産更新・受益者負担を検討していく必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 鳥取県智頭町  
 団体コード 313289

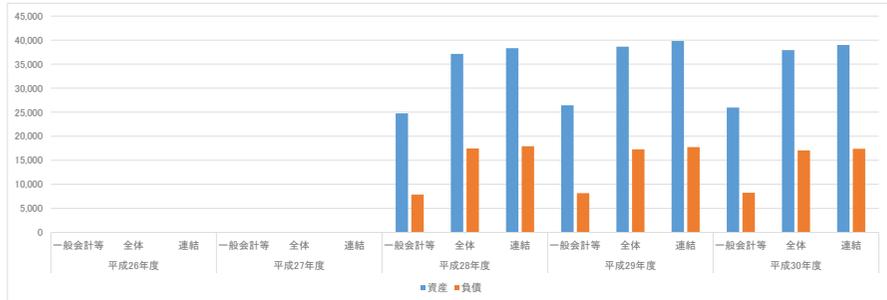
人口	7,030 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	120 人
面積	224.70 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,549,000 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	10.0 %
		将来負担比率	107.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			24,743	26,435	25,955
	負債			7,891	8,162	8,247
全体	資産			37,129	38,628	37,917
	負債			17,453	17,288	17,048
連結	資産			38,303	39,820	38,976
	負債			17,923	17,747	17,409

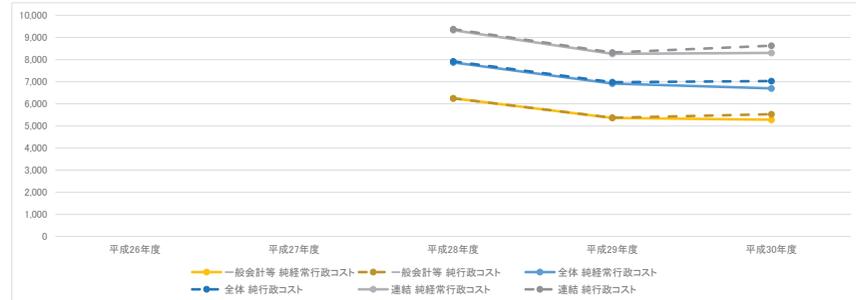


分析: 一般会計等においては、資産総額が前年度末から480百万円の減少(△1.8%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、建物や工作物などの老朽化が進み、減価償却累計額が225百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,254	5,362	5,283
	純行政コスト			6,250	5,372	5,529
全体	純経常行政コスト			7,873	6,916	6,701
	純行政コスト			7,924	6,981	7,033
連結	純経常行政コスト			9,334	8,263	8,304
	純行政コスト			9,382	8,324	8,633

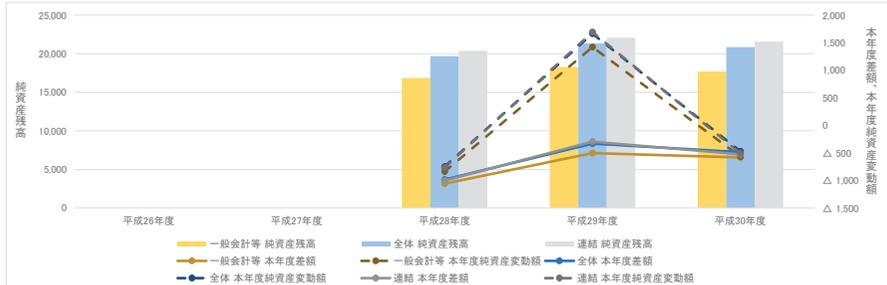


分析: 一般会計等においては、経常費用は5,283百万円となり、前年度比79百万円の減少(△1.5%)となった。そのうち、物件費等は138百万円増加しており、純行政コストの約38%を占めている。維持補修費が増加傾向であるため、公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画を策定し、公共施設の適正管理に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,059	△ 503	△ 581
	本年度純資産変動額			△ 839	1,421	△ 566
	純資産残高			16,852	18,273	17,707
全体	本年度差額			△ 985	△ 330	△ 486
	本年度純資産変動額			△ 749	1,664	△ 471
	純資産残高			19,675	21,340	20,869
連結	本年度差額			△ 1,002	△ 296	△ 523
	本年度純資産変動額			△ 767	1,694	△ 506
	純資産残高			20,379	22,074	21,568

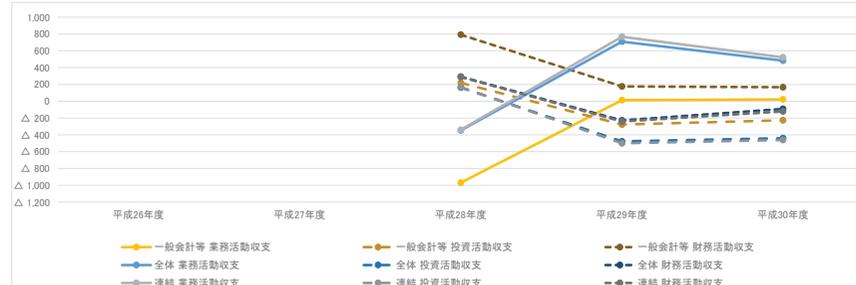


分析: 一般会計等においては、税金等の財源(4,948百万円)は前年度比79百万円の増加(1.6%)であったが、純行政コスト(5,529百万円)が、前年度比156百万円の減少(△2.8%)であったため、純資産残高は566百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			△ 969	13	22
	投資活動収支			219	△ 277	△ 227
	財務活動収支			792	176	167
全体	業務活動収支			△ 347	709	483
	投資活動収支			163	△ 477	△ 439
	財務活動収支			292	△ 228	△ 92
連結	業務活動収支			△ 340	767	523
	投資活動収支			169	△ 500	△ 461
	財務活動収支			290	△ 241	△ 121

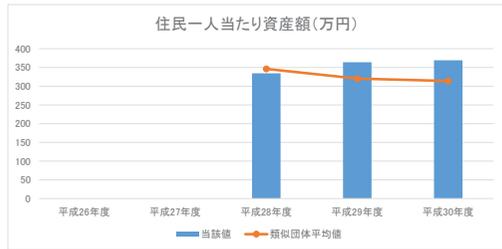


分析: 一般会計等においては、業務活動収支は22百万円であったが、投資活動収支については、新図書館建設工事を行ったことから、△227百万円となった。財務活動収支においては、地方債の発行額が償還額を上回ったことから167百万円となっており、本年度資金残高は前年度から38百万円減少し、176百万円となった。今後、大規模事業にかかる起債の償還をひかえているため、発行額の縮小を行っていく必要がある。

1. 資産の状況

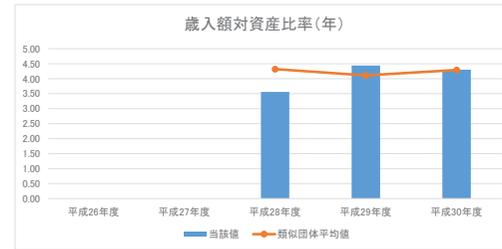
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,474,291	2,643,457	2,595,492
人口			7,398	7,267	7,030
当該値			334.5	363.8	369.2
類似団体平均値			346.1	320.1	313.8



②歳入額対資産比率(年)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			24,743	26,435	25,955
歳入総額			6,954	5,953	6,030
当該値			3.56	4.44	4.30
類似団体平均値			4.32	4.11	4.29



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			17,667	18,260	18,863
有形固定資産 ※1			29,445	31,949	32,065
当該値			60.0	57.2	58.8
類似団体平均値			59.4	59.1	62.2

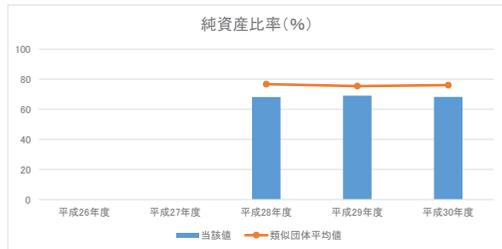
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

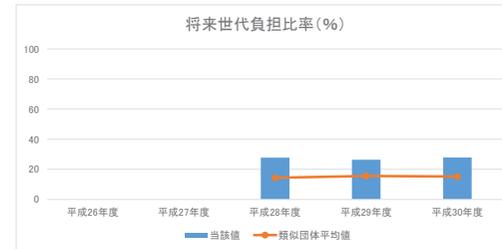
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			16,852	18,273	17,707
資産合計			24,743	26,435	25,955
当該値			68.1	69.1	68.2
類似団体平均値			76.7	75.4	76.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			5,113	5,313	5,510
有形・無形固定資産合計			18,382	20,130	19,771
当該値			27.8	26.4	27.9
類似団体平均値			14.4	15.6	15.2

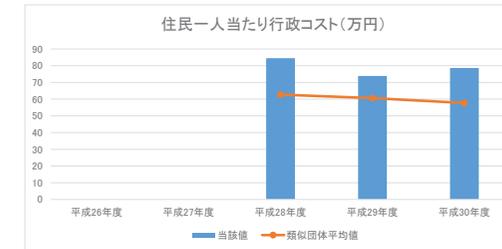
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

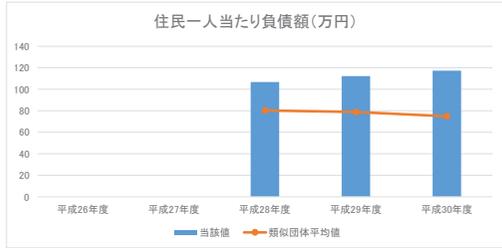
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			624,971	537,217	552,860
人口			7,398	7,267	7,030
当該値			84.5	73.9	78.6
類似団体平均値			62.7	60.6	57.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

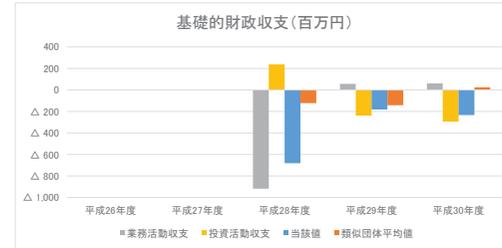
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			789,140	816,175	824,732
人口			7,398	7,267	7,030
当該値			106.7	112.3	117.3
類似団体平均値			80.3	78.9	74.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			△ 919	57	61
投資活動収支 ※2			238	△ 238	△ 294
当該値			△ 681	△ 181	△ 233
類似団体平均値			△ 121.8	△ 141.6	24.6

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			199	130	214
経常費用			6,453	5,493	5,497
当該値			3.1	2.4	3.9
類似団体平均値			7.7	8.1	9.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民1人当たり資産額が類似団体平均値を上回っているが、近年の中学校・保育園・消防団拠点施設建設などの大規模事業の実施と人口減少が影響していると考えられる。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を検討し、施設保有量の適正化に取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率が類似団体平均値を上回っているが、地方債の残高が高水準であることが影響している。今後は事業規模の適切な検討、地方債発行額の縮小を行い、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民1人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、人口減少が影響していると考えられる。適正な人員配置計画や、経常経費の抑制、投資的経費の効率的な配分等を行い、1人当たりのコストを削減していくよう努める。

4. 負債の状況

住民1人当たり負債額は類似団体平均値を上回っているが、地方債の残高が高水準であることが影響している。今後は事業規模の適切な検討、地方債発行額の縮小を行い、将来世代の負担の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取り組みを行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 鳥取県八頭町  
 団体コード 313297

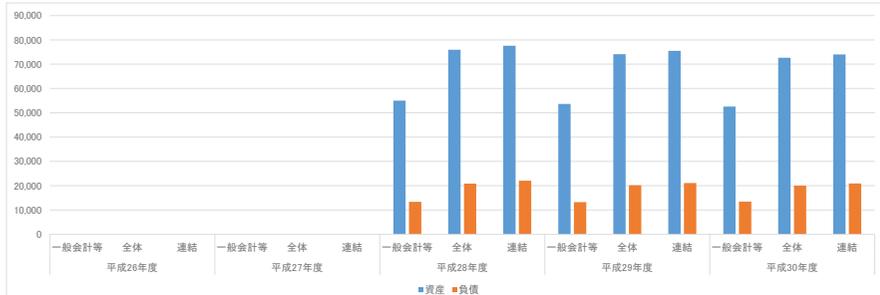
人口	17,233 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	200 人
面積	206.71 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,865,612 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費率	8.9 %
		将来負担比率	17.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

一般会計等	資産 負債	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
		全体	54,970	53,614	52,567	13,336	13,211
全体	資産	75,913	74,093	72,645	20,832	20,151	19,980
	負債	77,592	75,466	74,017	22,066	21,092	20,933
連結	資産						
	負債						



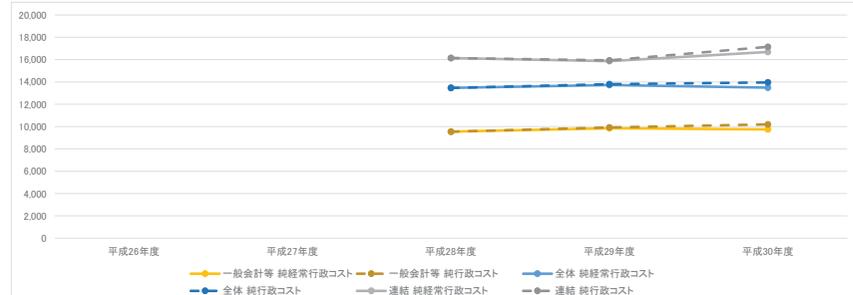
分析:

○一般会計等においては、資産が前年度から10億4千7百万円減少した。資産全体に占める割合が高いものは有形固定資産(インフラ資産・事業用資産・物品)であるが、H30年度は保育所新築事業をはじめ、放課後児童クラブ増築事業や道路・橋梁の改良・長寿命化事業等の建設事業の実施により一定程度の資産の増加があったものの、合併債債である本町は保有するインフラ資産・事業用資産が非合併団体に比べて多く、減価償却による資産の減少が資産取得額を大きく上回ったことから、資産の額がH29年度に引き続いて大幅に減少した。負債については、前年度から2億5千5百万円増加した。負債全体に占める割合が高いものは地方債であるが、H30年度は前年度を上回る大型建設事業の実施により地方債発行額が地方債償還額を上回り、負債の額が増加したものである。一般会計等に水道事業会計や下水道事業会計等を加えた全体については、ほとんどの水道管・下水道管が耐用年数を迎えていない本町では管路の更新事業費が僅少であるため、一般会計等と同様に減価償却による資産減少が資産取得額を大きく上回って資産の額は前年度比で14億4千8百万円減少し、H29年度に引き続いて大幅な減少となった。負債については、地方債償還額が地方債発行額を上回り、前年度比で1億7千1百万円の減少となった。○資産全体に占める有形固定資産のH30年度の割合は、一般会計等が84.8%、全体が87.8%となっており、近年高水準で推移している。有形固定資産は、住民に行政サービスを提供する資源であると同時に、将来の財政的負担(維持管理・更新等の経費)を伴うものであることから、公共施設等適正管理計画等に基づき、施設の適正管理と適量化を引き続き進めていく必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

一般会計等	純経常行政コスト 純行政コスト	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		全体	9,548	9,849	9,744	9,544
全体	純経常行政コスト	13,468	13,724	13,496	13,468	13,496
	純行政コスト	13,464	13,800	13,955	16,147	16,687
連結	純経常行政コスト	16,147	15,863	16,687	16,147	17,147
	純行政コスト	16,139	15,934	17,147	16,139	17,147



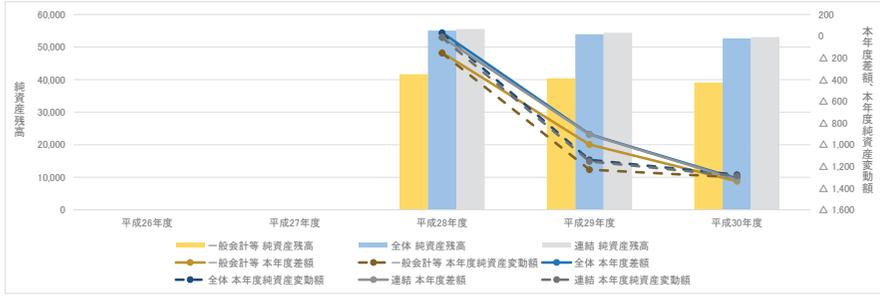
分析:

○一般会計等においては、純経常行政コストが前年度比で1億5百万円減少しており、職員給与費や他会計への繰出金の減少が主な要因となっている。全体の純経常行政コストは、前年度比で2億2千6百万円減少した。社会保障給付や物件費・維持補修費は増加したものの、補助金等が大幅に減少したことがその要因である。○経常に占める社会保障給付の割合は、一般会計等が11.7%であるのに対し、全体では31.8%となっており、医療・介護保険事業における給付費(社会保障給付)の大きさが数値として表れている。○H30年度の純行政コストは、災害復旧事業費の増加等の影響で一般会計等・全体とも前年度より増加している。○経常費用に占める割合が大きい費目をみると、一般会計等では減価償却費(21.6%)、物件費(20.2%)、補助金等(14.3%)となっており、H29年度に引き続いて多くの有形固定資産を保有していることの影響が数値として表れている。全体では、割合が多い順に社会保障給付(31.9%)、減価償却費(19.4%)、物件費(17.1%)となっており、医療・介護事業の給付費の大きさが上下水道事業における有形固定資産の保有量の多さが表れている。○また、経常費用に占める経常収益の割合をみると、一般会計等で20%、全体では35.1%となっており、経常費用の大部分を受益者負担以外の収入(地方税・地方交付税・国県補助金等)で賄っていることが分かる。○社会保障給付については、今後のさらなる高齢化の進行に対応するため、介護予防事業や健康増進事業の推進等により給付費の抑制に努めなければならない。また、一般会計等と全体の双方において減価償却費の割合が高い状況にあるため、公共施設等総合管理計画等に基づいて施設の適量化や適正管理に努めていく必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

一般会計等	本年度差額 本年度純資産変動額 純資産残高	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		全体	△151	△998	△1,337	41,633
	本年度差額	△156	△1,230	△1,301	33	△903
全体	本年度差額	28	△1,140	△1,277	55,081	53,942
	本年度差額	△9	△906	△1,322	△13	△1,153
連結	本年度差額	△13	△1,153	△1,289	55,526	54,374
	本年度差額	△13	△1,153	△1,289	55,526	54,374



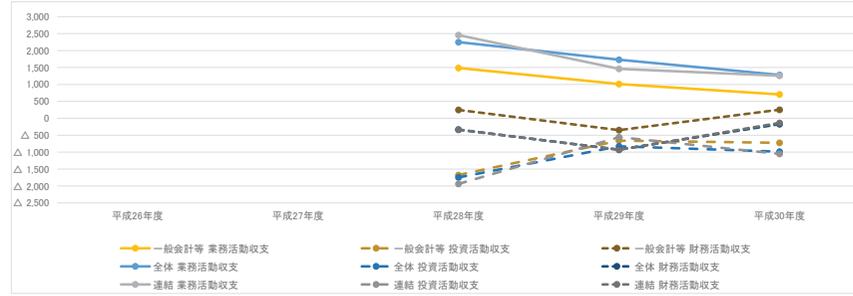
分析:

○一般会計等においては、純行政コスト(101億9千8百万円)が税金等や国県等補助金の財源(88億6千2百万円)を大きく上回ったため、本年度差額が前年度比で3億9千9百万円の減少△13億3千7百万円となり、純資産残高は13億1百万円の減で、H29年度に引き続いて大幅な減となった。これは、合併算定替特別措置の縮減による地方交付税の減少で税金等の財源が減少したこと、また、保有する有形固定資産に係る行政コストである減価償却費が大きいこと等が影響していると考えられる。全体では、国民健康保険事業会計や介護保険事業会計等の保険料・保険料が税金等として取り扱われることから、一般会計等に対して税金等が14億9千3百万円多くなっているものの、地方交付税の減少や減価償却費等のコストの大きさが影響して本年度差額が△13億4千2百万円となり、純資産残高は12億7千7百万円の減で、H29年度に引き続き大幅減となっている。今後は、人件費や物件費、補助金等の縮減・抑制等の行政改革をさらに推進するとともに、介護予防や健康づくり等による社会保障給付費の抑制に努めなければならない。また、公共施設等総合管理計画等に基づいて施設の適量化や適正管理に努め、減価償却費の低減を図っていく必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

一般会計等	業務活動収支 投資活動収支 財務活動収支	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		全体	1,485	1,011	704	△1,675
	業務活動収支	245	△350	253	2,249	1,730
全体	投資活動収支	△1,746	△827	△987	△336	△926
	財務活動収支	2,456	1,460	1,256	2,456	1,460
連結	業務活動収支	△1,938	△557	△1,051	△332	△932
	投資活動収支	△332	△932	△1,381	△332	△932
	財務活動収支	△332	△932	△1,381	△332	△932



分析:

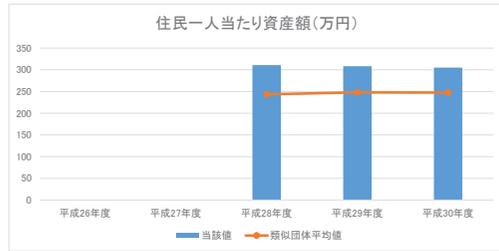
○一般会計等においては、業務活動収支が前年度比で3億7百万円減少し、+7億4百万円となった。人件費支出が職員の若年化等により6千5百万円減少したものの、物件費等支出の増加(+2億2千1百万円)や地方交付税の減少等による税金等収入の減(△5千5百万円)、また、災害復旧事業費支出の増加(+3億3千8百万円)等が要因として挙げられる。投資活動収支については、公共施設等整備費支出が大幅増となったものの、地方交付税の減少や災害復旧事業の実施等に伴う一般財源不足の拡大により基金取崩収入が9億9千9百万円増加したため、前年度比で6千3百万円減の△7億2千3百万円となった。財務活動収支は、大型建設事業費が大幅に増加した影響で地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったため、前年度比で6億5百万円増加して+2億5千5百万円となった。本年度末資金残高は、前年度から2億3千4百万円増加して△7億7千6百万円となっている。全体においては、業務活動収支が前年度比で△5億9千円減の+12億8千万円、投資活動収支が前年度比で1億6千円減の△9億8千7百万円、財務活動収支は一般会計等と同様に建設事業債の発行が大幅に増加し、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったため、前年度比で5億9千3百万円増の△1億7千3百万円となった。本年度末資金残高は、前年度から1億2千2百万円増加して1億8千5百万円となっている。これまで、建設事業の実施に際して交付税昇入率の高い地方債を活用してきてはいるものの、地方債償還支出がこの3年間で横ばいの状態となっているため、人件費や物件費、補助金等の縮減・抑制等の行政改革をさらに推進するとともに、公共施設等総合管理計画等に基づいて施設の適量化や計画的かつ適正な施設管理に努め、地方債償還支出の抑制を図っていく必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

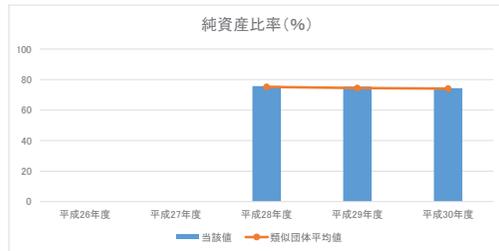
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			5,496,961	5,361,373	5,256,734
人口			17,679	17,394	17,233
当該値			310.9	308.2	305.0
類似団体平均値			243.5	247.9	247.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

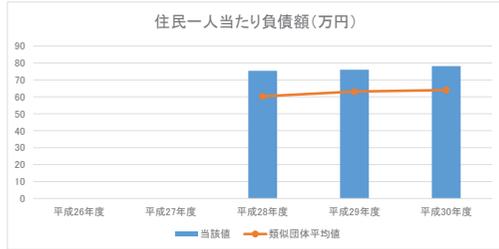
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			41,633	40,403	39,102
資産合計			54,970	53,614	52,567
当該値			75.7	75.4	74.4
類似団体平均値			75.2	74.5	74.1



4. 負債の状況

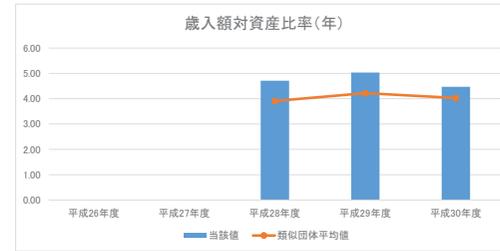
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,333,634	1,321,088	1,346,560
人口			17,679	17,394	17,233
当該値			75.4	76.0	78.1
類似団体平均値			60.3	63.1	64.0



②歳入額対資産比率(年)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			54,970	53,614	52,567
歳入総額			11,669	10,660	11,747
当該値			4.71	5.03	4.47
類似団体平均値			3.91	4.22	4.03



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			7,727	7,425	7,760
有形・無形固定資産合計			47,425	45,750	44,557
当該値			16.3	16.2	17.4
類似団体平均値			14.4	14.9	15.0

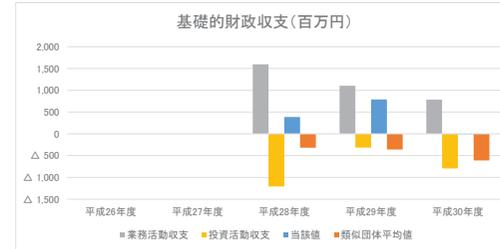
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,595	1,105	785
投資活動収支 ※2			△1,207	△314	△793
当該値			388	791	△8
類似団体平均値			△318.8	△357.9	△610.3

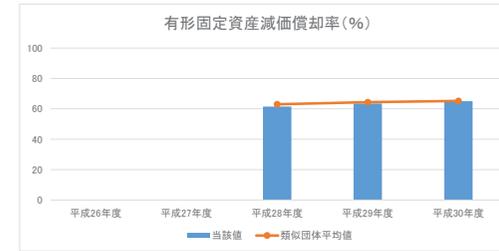
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			58,423	60,732	62,837
有形固定資産 ※1			95,049	95,652	96,616
当該値			61.5	63.5	65.0
類似団体平均値			63.0	64.4	65.2

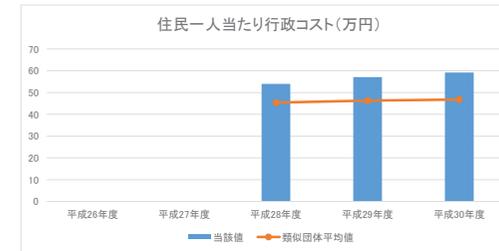
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

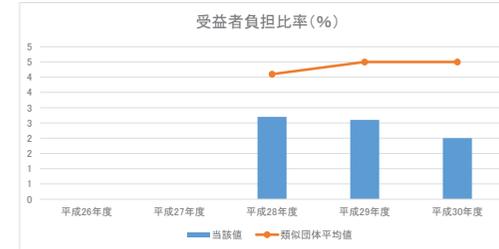
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			954,369	992,421	1,019,845
人口			17,679	17,394	17,233
当該値			54.0	57.1	59.2
類似団体平均値			45.4	46.3	46.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			269	264	197
経常費用			9,817	10,113	9,941
当該値			2.7	2.6	2.0
類似団体平均値			4.1	4.5	4.5



分析編:

1. 資産の状況

○人口が前年度比で161人の減となった一方で、減価償却による資産減少が資産取得額を上回ったこと等により資産合計が約1億円減少したため、住民一人当たり資産額は32万円減少した。合併団体である本町は保有する有形固定資産が非合併団体に比べて多く、住民一人当たり資産額が類似団体平均値を上回る状況が続いている。○歳入額対資産比率については、資産合計が約1億円減少した一方で、地方債発行収入や基金取崩収入、災害復旧事業に係る国・県支出金が大幅に増加した影響により歳入総額が約10億9千万円増加したため、前年度比で0.56%の減少に転じた。しかし、この3年間で類似団体平均値を上回る状況が続いているため、歳入総額に対する資産額が比較的高い状態にあるといえる。○有形固定資産減価償却率は、H30年度が類似団体平均値を0.2%下回ったものの、経年比較ではこの3年間で進捗していることから、公共施設等の老朽化が確実に進行して状況にあるといえる。○これまで、保育所や小・中学校の統廃合を着実に実施してきたが、保有する公共施設等の維持管理や更新等に係る将来の財政負担をさらに縮減・抑制していくためには、公共施設の集約化や統廃合、遊休施設の有効活用等をさらに進め、施設保有量の適正化を図っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

○純資産比率は、類似団体平均値を上回る状況が続いているものの、純行政コストが税収等の財源を上回ったことで純資産が減少し、前年度から1.0ポイント減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消し、受益したことを意味する。そのため、人件費や物件費等の削減、また、公共施設等の適正による減価償却費の削減等を進めることにより、行政コストの削減に努めなければならない。また、純資産の減少と資産合計額の減少が同規模で進行していることから、減価償却による資産の減少に比べて地方債をはじめとする負債の減少が進んでいない状況であるといえる。今後は、適正かつ計画的な建設事業の実施にさらに努めなければならない。○社会資本形成に係る将来世代の負担の程度を表す将来世代負担比率は、前年度から1.2ポイント増加し、類似団体平均値を上回る状況が続いている。これは、合併以前に建設した多くの公共施設等を老朽化が進行して減価償却による資産の減少が進んでいること、また、合併後に行った保育所・学校の統廃合等の大型建設事業の実施に伴って大規模な地方債発行により、減価償却に比べて地方債の償還が進んでいないことが要因と考えられる。

3. 行政コストの状況

○住民一人当たり行政コストは、前年度比で2.1万円増加し、類似団体平均値を13.5万円上回っている。この3年間で類似団体平均値を上回る状況が続いているが、合併団体である本町は類似団体に比べて住民一人当たりの資産額が多く、純行政コストの21.6%を占める減価償却費の多さが大きな要因になっているものと考ええる。また、人件費や物件費についても、類似団体に比べて住民一人当たりの支出額が多い傾向にもあるため、公共施設等の保有量の適正化とともに、行政改革の推進による経費の削減に努めていかなければならない。

4. 負債の状況

○住民一人当たり負債額は、前年度から2.1万円増加し、類似団体平均値を14.1万円上回っている。H29年度は大型建設事業が少なく、地方債発行も小規模であったため負債合計は減少したが、H30年度は一転して建設事業費が大幅に増加したため地方債残高も大きく増加し、人口減少も相まって数値が増加したものである。また、類似団体平均値を上回る状況が続いているが、合併後に行ってきた保育所・学校の統廃合等の大型建設事業の実施に伴って地方債発行が影響し、地方債の償還が進んでいないことが要因と考えられる。○経常収益・経常費用・学校の新築に伴う施設建設事業はH30年度に完了したものの、今後、統廃合を行わなかった小学校の大規模改修事業や可燃物処理施設の建築事業等の大型建設事業が計画されており、また、人口減少が今後も進行している見込みであることから、住民一人当たり負債額は増加していくものと見られる。○地方交付金の減少、物件費等支出や災害復旧事業費支出の増加が影響して業務活動収支が3億2千万円減少し、建設事業費の大幅増の影響で投資活動収支が4億79百万円の減となったため、H30年度の基礎的財政収支は△8百万円となった。

5. 受益者負担の状況

○受益者負担比率については、H30年度が前年度比で0.6ポイントの減となり、3年間で類似団体平均値を下回る状況が続いている。本町は、行政サービスに対する住民等の直接的な負担割合が比較的低い状況にあるといえる。経常費用を受益者負担割合の(地方税・地方交付税・国庫補助金等)で賄っている度合いが、類似団体に比べて高いことを表している。今後は、公共施設等の保有量の適正化とともに、施設使用料等の見直しを行い、受益者負担の適正化を図っていく必要がある。なお、H30年度の受益者負担比率を類似団体平均値まで引き上げたい場合は、仮に経常収益・経常費用のどちらかを一定額削減する場合、経常収益を2億6千万円増加させると、経常費用を56億19百万円削減する必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報①

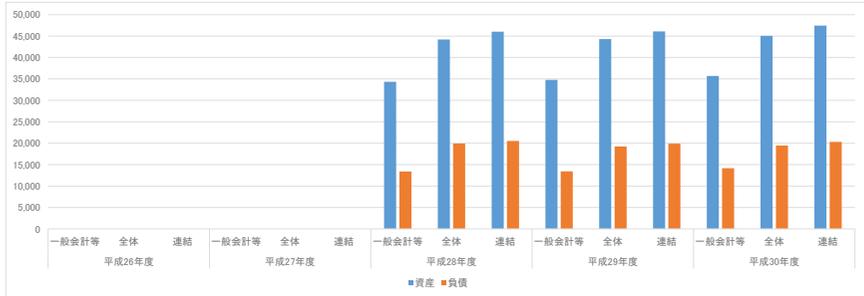
団体名 鳥取県湯梨浜町  
 団体コード 313700

人口	16,982 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	174 人
面積	77.94 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,067,929 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	13.3 %
		将来負担比率	28.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

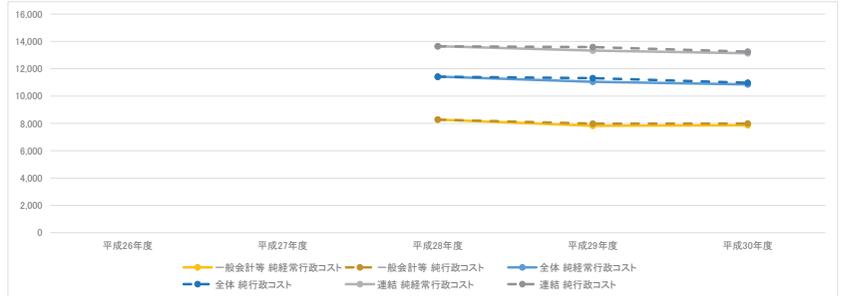
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			34,324	34,758	35,682
	負債			13,394	13,428	14,170
全体	資産			44,207	44,281	45,036
	負債			19,941	19,236	19,455
連結	資産			46,013	46,094	47,455
	負債			20,538	19,903	20,303



**分析:**  
 一般会計等では、資産額が35,682百万円、負債額は14,170百万円となり、前年度に比べ資産額は924百万円の増、負債額は742百万円の増となった。資産額増加の主な要因としては、インフラ整備費等の支出額が大きかったことが考えられる。負債額増加の主な要因としては、地方債の新規発行額が2,234百万円、償還額が1,575百万円となっており、発行額が償還額を上回ったためである。  
 全体会計では、資産額が45,036百万円、負債額は19,455百万円となり、前年度に比べ資産額は、755百万円の増、負債額は、219百万円の増となった。資産額増加の主な要因としては、一般会計と同様インフラ整備等の支出が増加したことが要因であると考えられる。負債額増加の主な要因としては、下水道事業等において地方債の償還額が少なかったためである。  
 連結会計では、資産額が47,455百万円、負債額は20,303百万円となり、前年度に比べ資産額は、1,361百万円の増、負債額は、400百万円の増となった。

2. 行政コストの状況

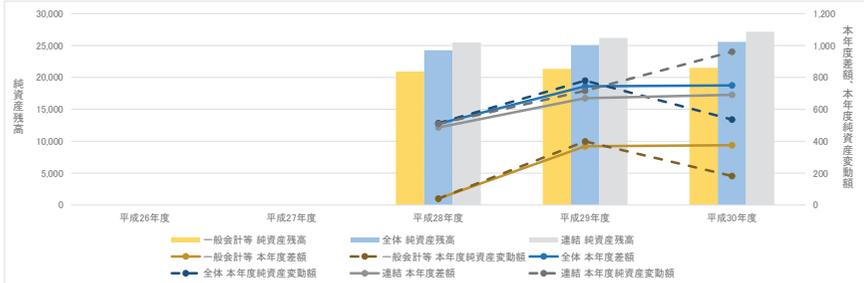
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,276	7,825	7,866
	純行政コスト			8,272	7,983	7,986
全体	純経常行政コスト			11,424	11,047	10,851
	純行政コスト			11,414	11,308	10,971
連結	純経常行政コスト			13,649	13,326	13,130
	純行政コスト			13,641	13,587	13,249



**分析:**  
 一般会計等では、経常収益が309百万円、経常費用が8,174百万円、純経常行政コストが7,866百万円であった。(経常費用内訳:事務費用では人件費1,473百万円、物件費等3,125百万円、その他の業務費用160百万円)移転費用3,417百万円の内、補助金等が1,159百万円と多くの割合を占めていることから、コストの縮減のためにも、補助制度の妥当性についても今後検討していく必要があると考えられる。また、他会計への繰出金も1,165百万円と大きく増えている。  
 全体会計では、経常収益が1,083百万円、経常費用が11,934百万円、純経常行政コストが10,851百万円であった。(経常費用内訳:人件費1,631百万円、物件費等3,969百万円、その他の業務費用324百万円、移転費用6,009百万円)特に国民健康保険事業は純行政コストが大きい。特別会計においても医療費等の縮減に向け予防事業の推進に努める必要がある。  
 連結会計では、経常収益が1,033百万円、経常費用が14,764百万円、純経常行政コストが13,130百万円であった。(経常費用内訳:人件費2,262百万円、物件費等4,310百万円、その他の業務費用406百万円、移転費用7,785百万円)

3. 純資産変動の状況

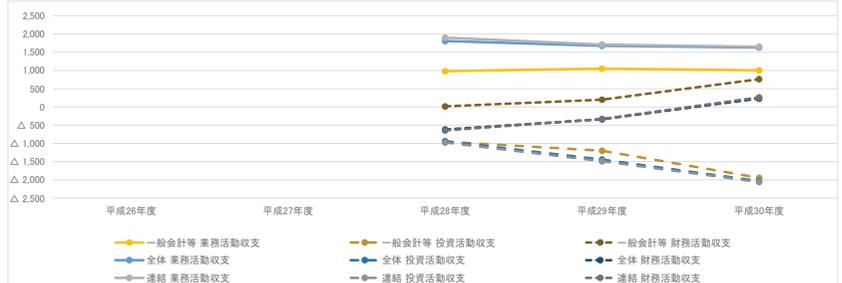
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			40	368	375
	本年度純資産変動額			40	399	182
	純資産残高			20,930	21,330	21,512
全体	本年度差額			509	744	750
	本年度純資産変動額			513	780	536
	純資産残高			24,265	25,045	25,581
連結	本年度差額			486	670	691
	本年度純資産変動額			509	716	961
	純資産残高			25,476	26,192	27,153



**分析:**  
 一般会計等では、純行政コスト(7,986百万円)よりも財源(9,361百万円)が上回り、本年度差額が368百万円となったことにより純資産額が増加した。増加の主な要因としては、財源が前年度より10百万円増加したこと、補助金額が減少したことが考えられる。  
 全体会計では、純行政コスト(10,971百万円)よりも財源(11,721百万円)が上回り、本年度差額が750百万円となったことにより純資産額が増加した。増加の主な要因としては、介護保険事業や国民健康保険事業などにおいて、税金等や補助金が増加したことが考えられる。  
 連結会計では、純行政コスト(13,249百万円)よりも財源(13,940百万円)が上回り、本年度差額は671百万円となったことにより純資産額が増加した。連結対象の一部事務組合や第三セクターに関しては、全体的に純資産は減少したが、全体を通して、純資産が増加する結果となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			982	1,052	1,005
	投資活動収支			△ 953	△ 1,200	△ 1,944
	財務活動収支			16	198	762
全体	業務活動収支			1,808	1,677	1,629
	投資活動収支			△ 942	△ 1,444	△ 2,034
	財務活動収支			△ 618	△ 339	231
連結	業務活動収支			1,900	1,711	1,650
	投資活動収支			△ 974	△ 1,490	△ 2,058
	財務活動収支			△ 645	△ 332	264



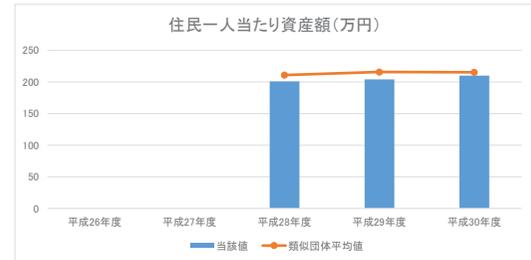
**分析:**  
 平成30年度の資金収支額に関しては、トータルでマイナスという結果であった。  
 一般会計等では、本年度資金収支が▲177百万円、投資活動収支は▲1,944百万円となった。投資活動収支については、湯梨浜中学校の建設や橋梁工事などのインフラ整備に対する投資額が大きく、トータルで公共施設等整備費支出額が2,601百万円となり、支出が収入を上回ったためマイナスとなった。今後は人口減少により税金や国県補助金等の収入の減少が想定されるため、公共施設等整備費支出額並びに地方債発行額を縮減し、財政の健全化に努める。  
 全体会計では、本年度資金収支が▲174百万円、投資活動収支が▲2,034百万円と、支出が大きく上回った。主な要因としては、水道事業関連の支出額が増加したことが要因であると考えられる。  
 連結会計においても、本年度資金収支が▲144百万円、投資活動収支は▲2,058百万円と、支出が大きく上回る結果となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

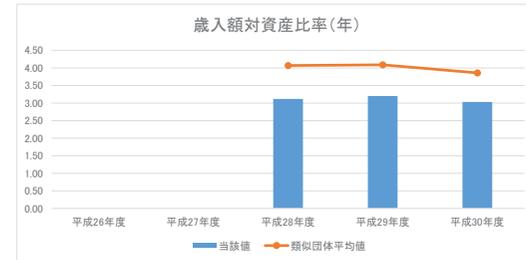
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,432,400	3,475,789	3,568,233
人口			17,083	17,030	16,982
当該値			200.9	204.1	210.1
類似団体平均値			211.0	215.9	215.3



②歳入額対資産比率(年)

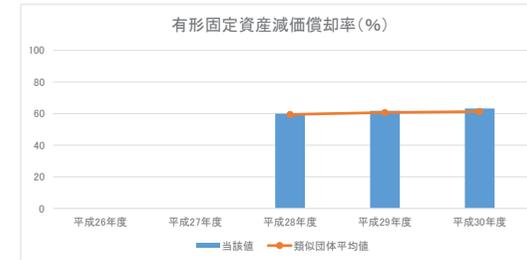
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			34,324	34,758	35,682
歳入総額			11,010	10,848	11,759
当該値			3.12	3.20	3.03
類似団体平均値			4.07	4.09	3.86



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			29,700	30,928	31,965
有形固定資産 ※1			49,532	50,058	50,504
当該値			60.0	61.8	63.3
類似団体平均値			59.5	60.7	61.3

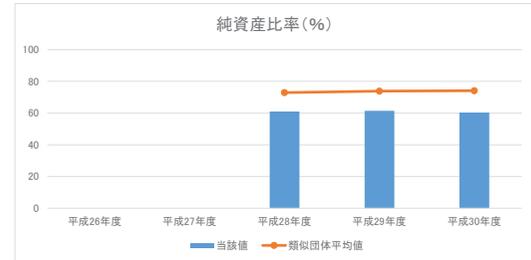
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

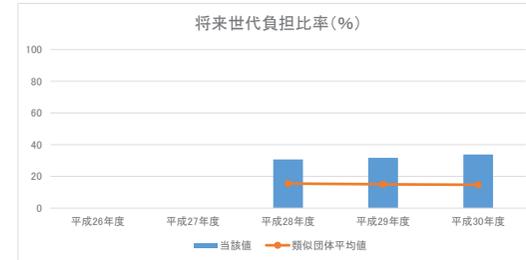
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			20,930	21,330	21,512
資産合計			34,324	34,758	35,682
当該値			61.0	61.4	60.3
類似団体平均値			72.9	73.8	74.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			8,080	8,490	9,566
有形・無形固定資産合計			26,336	26,772	28,283
当該値			30.7	31.7	33.8
類似団体平均値			15.5	15.0	14.7

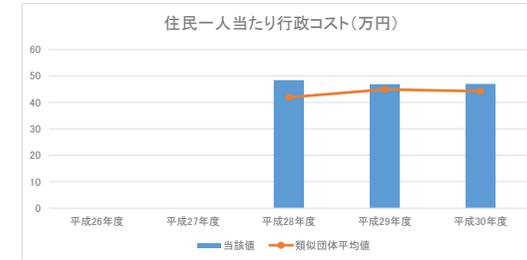
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

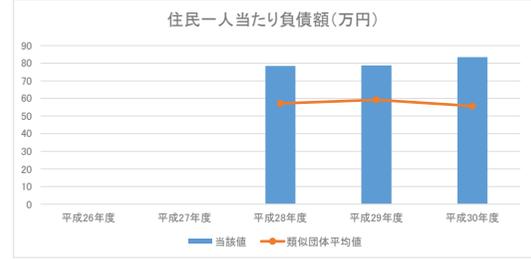
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			827,200	798,330	798,822
人口			17,083	17,030	16,982
当該値			48.4	46.9	47.0
類似団体平均値			41.9	44.9	44.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

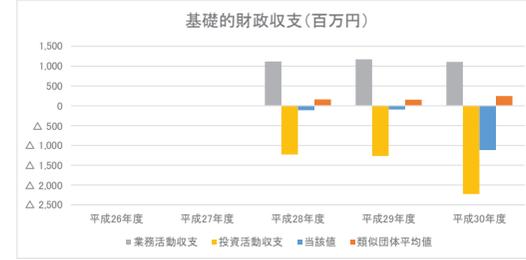
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,399,400	1,342,802	1,417,048
人口			17,083	17,030	16,982
当該値			78.4	78.8	83.4
類似団体平均値			57.2	59.2	55.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,118	1,171	1,108
投資活動収支 ※2			△1,230	△1,266	△2,225
当該値			△112	△95	△1,117
類似団体平均値			160.7	152.5	243.5

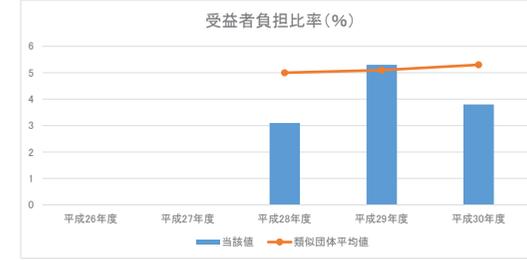
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			263	438	309
経常費用			8,539	8,260	8,175
当該値			3.1	5.3	3.8
類似団体平均値			5.0	5.1	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値をわずかに下回る結果となり、有形固定資産減価償却率については63.3%と、類似団体平均値を上回った。前年度と比較すると、資産額並びに減価償却率は共に増加した。資産額の主な増加要因としては、インフラ整備等に多く取り組んだことにより、有形固定資産が増加したと考えられる。減価償却率については、償却資産において、新規整備額よりも減価償却額が上回ったことが要因となっている。

有形固定資産減価償却率が類似団体平均値より高い率になっていることから、本町は他団体と比較し現状老朽化が進んでいる施設が多いことがわかる。

今後は施設管理並びにインフラ整備等の費用が財政を更に圧迫することが想定されているため、減価償却率や実際の増減状況を考慮に入れながら、適切な公共施設管理並びに施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回るとともに、将来世代負担比率については類似団体平均値を上回った。

前年度から比較すると、純資産比率は減少しているものの、将来世代負担比率は増加している。将来世代負担比率の主な増加要因としては、新規地方債の発行などが要因であると考えられる。

また、依然として純資産比率が低いため、定員適正化計画に基づき人員の適正配置に努め、人件費の抑制等により行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値と比較し上回っているものの、昨年度とほぼ横ばいである。

行政コストの中では、補助金等の割合が高く、全体の約15%を占めている。このことから、補助制度の妥当性についても今後検討し、支出額を縮減していく必要があると考えられる。

また、物件費や他会計への繰出金、社会保障給付費多くの割合を占めている。このことから、物件費については、一層のコスト削減に努める必要がある。また社会保障給付費については、高齢化が進むにつれ扶助費等も増加する事が考えられるため、コスト全体の縮減を検討し、今後のコストの増加に備える必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値と比較し上回っている。

基礎的財政収支においては、▲1,117百万円となっており、類似団体と比較すると低い値になっている。負債額については、新規地方債の発行額が大きかったため前年度と比較すると増加しており、基礎的財政収支については前年度より悪化しており、引き続きのマイナスの値となっている。

基礎的財政収支のマイナスが続くと財政状況が厳しくなると考えられるため、今後の公共施設の整備に関しては優先度の高いものから計画的に整備することで、財政の健全化を図るよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値と比較し同程度となっている。

しかし、依然として行政サービスに対する直接的な負担の割合は低いことから、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取り組みを行う等により、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

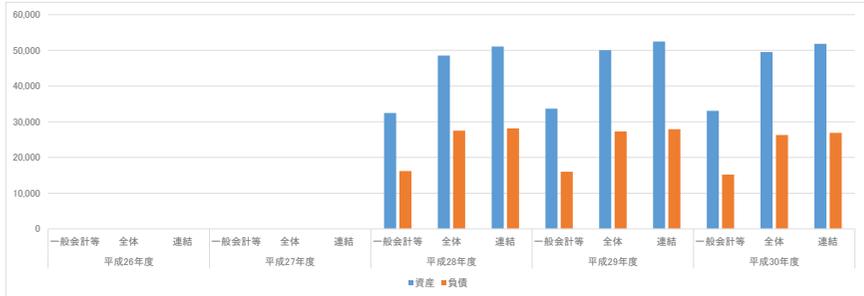
団体名 鳥取県琴浦町  
団体コード 313718

人口	17,509 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	197 人
面積	139.97 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,341,546 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-O	実質公債費率	13.8 %
		将来負担比率	118.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

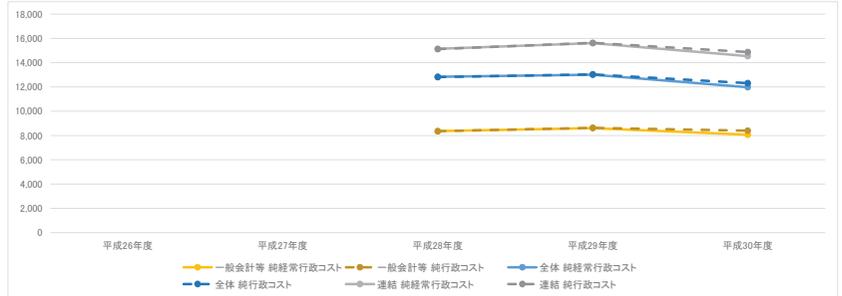
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			32,472	33,657	33,078
	負債			16,179	16,000	15,208
全体	資産			48,525	50,062	49,536
	負債			27,486	27,285	26,292
連結	資産			51,065	52,477	51,840
	負債			28,152	27,922	26,906



**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から579百万円の減少(-1.8%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と基金(流動資産)であり、インフラ資産は減価償却等により121百万円減少し、基金(流動資産)は、財政調整基金を台風24号の災害復旧費に充当したこと等により9376百万円減少した。負債総額は、高利率債券を184百万円繰上償還したこと等により、前年度末から792百万円の減少(-5.2%)となった。  
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から526百万円減少(-1.1%)し、負債総額は993百万円減少(-3.8%)した。一般会計等と比べて、資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により16,458百万円多くなるが、負債総額も下水道管の整備事業に地方債を充当したこと等から11,084百万円多くなっている。  
鳥取県中部ふるさと広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から637百万円減少(-1.2%)し、負債総額は1,016百万円減少(-3.8%)した。一般会計等と比べて、資産総額は、鳥取県中部ふるさと広域連合がごみ処理場等の事業用資産を有していること等により18,762百万円多くなるが、負債総額も鳥取県中部ふるさと広域連合が有している施設建設のための借入額が計上されていること等により11,698百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

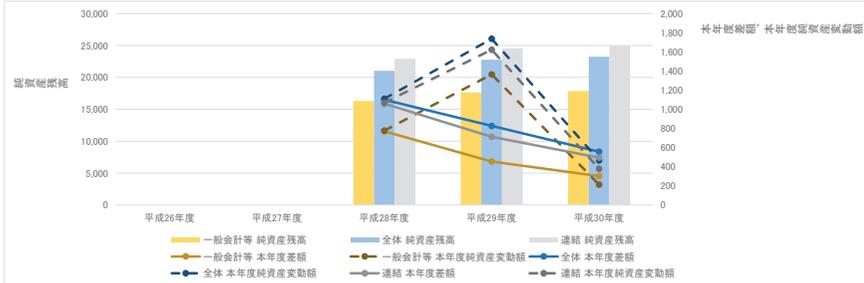
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,368	8,605	8,064
	純行政コスト			8,355	8,629	8,398
全体	純経常行政コスト			12,830	13,006	11,975
	純行政コスト			12,817	13,031	12,309
連結	純経常行政コスト			15,137	15,608	14,538
	純行政コスト			15,121	15,633	14,873



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は8,405百万円となり、前年度から527百万円減少(-6.3%)した。そのうち、人件費等の業務費用は4,761百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は3,644百万円となった。業務費用のうち、金額の変動が大きいものは人件費で、退職手当引当金繰入額188百万円の減少等により176百万円減少した。ただ人件費は、団塊世代の退職が一巡し、人口千人当たりの職員数は類似団体平均より多い状況であること、会計年度任用職員制度の開始等から今後増加が見込まれる。持続可能な行政運営を行うため、行政改革で人員の適正配置や外部委託等を検討し、人件費などの経常費用の抑制に努めている。  
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が523百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が9,079百万円多くなり、純行政コストは3,911百万円多くなっている。  
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業の事業収益を計上し、経常収益が778百万円多くなっている一方、経常費用がごみ処理などのサービスに要する人件費、施設の維持補修費等により7,253百万円多くなっていること等から、純行政コストは8,475百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

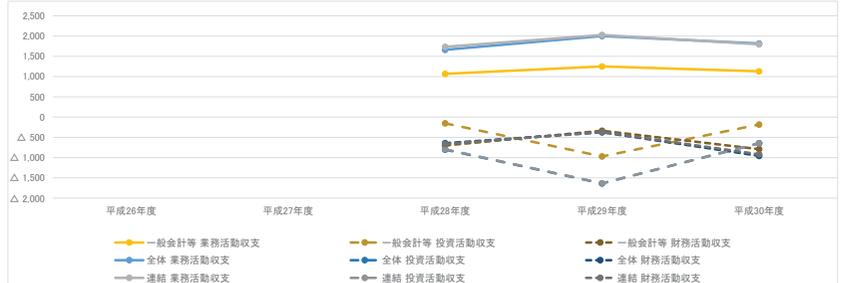
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			770	455	302
	本年度純資産変動額			777	1,365	213
全体	本年度差額			1,099	827	557
	本年度純資産変動額			1,111	1,737	467
連結	本年度差額			1,059	713	495
	本年度純資産変動額			1,070	1,623	380
	純資産残高			22,913	24,554	24,934



**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(8,700百万円)が純行政コスト(8,398百万円)を上回ったことから本年度差額は302百万円となり、純資産残高は213百万円の増加となった。ただ、本年度差額については、合併算定費の縮減に伴い普通交付税が190百万円減少したこと等により、前年度に比べ153百万円の減少となった。今後も人口減少により税収等の財源が減少していくことが予想されるため、業務改善を行い、行政コストを削減していくことが必要となる。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,569百万円多くなっており、本年度差額は557百万円となり、純資産残高は467百万円の増加となった。全体のうち、後期高齢者医療特別会計においては税収等の財源が純行政コストを下回っており、純資産残高が0.2百万円減少した。  
連結では、鳥取県後期高齢者医療広域連合などの国県等補助金が財源に含まれること等から、一般会計等と比べて財源が6,668百万円多くなっており、本年度差額は495百万円となり、純資産残高は380百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,067	1,250	1,130
	投資活動収支			△ 155	△ 971	△ 183
	財務活動収支			△ 700	△ 337	△ 792
全体	業務活動収支			1,661	2,000	1,817
	投資活動収支			△ 803	△ 1,637	△ 645
	財務活動収支			△ 643	△ 375	△ 957
連結	業務活動収支			1,734	2,026	1,795
	投資活動収支			△ 795	△ 1,636	△ 646
	財務活動収支			△ 663	△ 368	△ 917



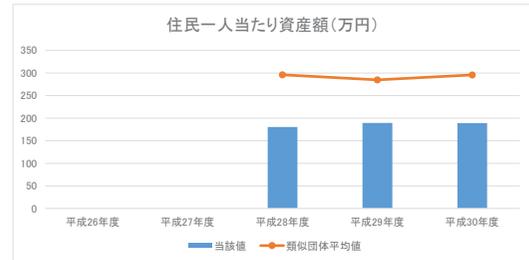
**分析:**  
一般会計等においては、投資活動収支が前年度で伝送路光ケーブルの整備が完了したことから789百万円増加し、△183百万円となった。財務活動収支については、地方債の繰上償還194百万円を返済したこと等により△455百万円となり、本年度資金収支額は+155百万円となった。本町は類似団体平均に比べ負債額が多いことから、今後も高利率債券の繰上償還を行う等で負債残高を減らし、将来世代の負担軽減に取り組む必要がある。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より687百万円多い1,817百万円となっている。投資活動収支は、水道会計及び下水道会計において水道管等のインフラ整備を行ったため△645百万円となり、財務活動収支を加えた本年度資金収支額は+215百万円となった。  
連結では、鳥取県後期高齢者医療広域連合などの国県等補助金が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より665百万円多い1,795百万円となり、投資活動収支と財務活動収支を加えた本年度資金収支額は+232百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

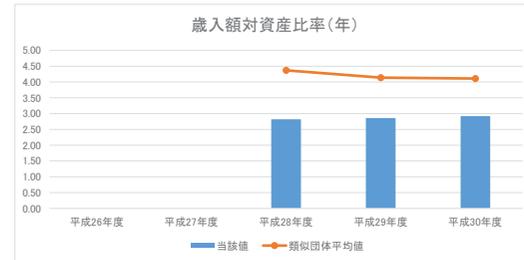
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,247,168	3,365,719	3,307,824
人口			18,002	17,785	17,509
当該値			180.4	189.2	188.9
類似団体平均値			296.0	284.8	295.9



②歳入額対資産比率(年)

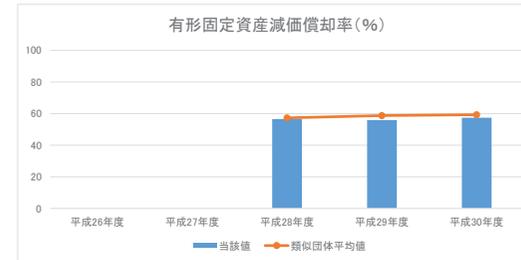
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			32,472	33,657	33,078
歳入総額			11,507	11,767	11,327
当該値			2.82	2.86	2.92
類似団体平均値			4.37	4.14	4.11



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			25,219	26,306	27,435
有形固定資産 ※1			44,563	47,077	47,819
当該値			56.6	55.9	57.4
類似団体平均値			57.3	58.8	59.3

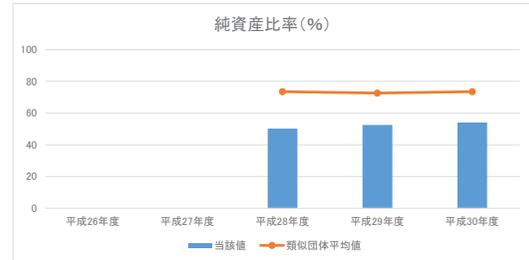
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

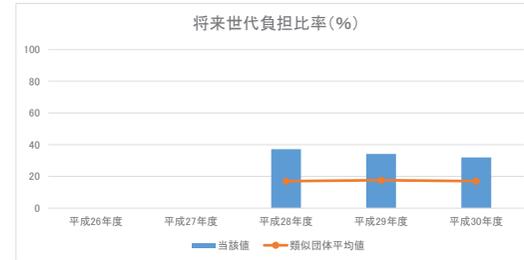
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			16,292	17,658	17,871
資産合計			32,472	33,657	33,078
当該値			50.2	52.5	54.0
類似団体平均値			73.5	72.6	73.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			10,124	9,828	9,111
有形・無形固定資産合計			27,250	28,718	28,506
当該値			37.2	34.2	32.0
類似団体平均値			17.0	17.6	17.0

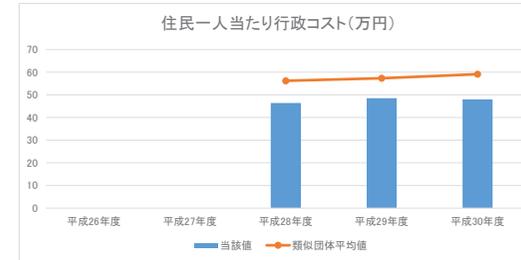
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

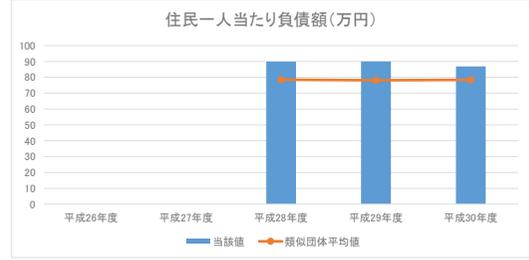
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			835,483	862,932	839,761
人口			18,002	17,785	17,509
当該値			46.4	48.5	48.0
類似団体平均値			56.2	57.3	59.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

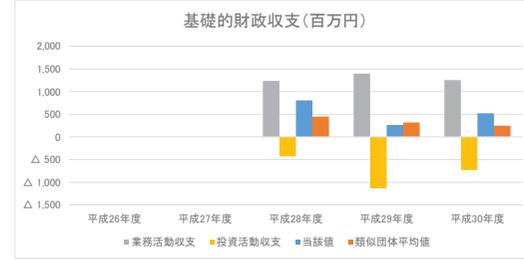
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,617,920	1,599,960	1,520,767
人口			18,002	17,785	17,509
当該値			89.9	90.0	86.9
類似団体平均値			78.5	78.1	78.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,237	1,396	1,252
投資活動収支 ※2			△ 431	△ 1,132	△ 730
当該値			806	264	522
類似団体平均値			449.0	318.9	248.2

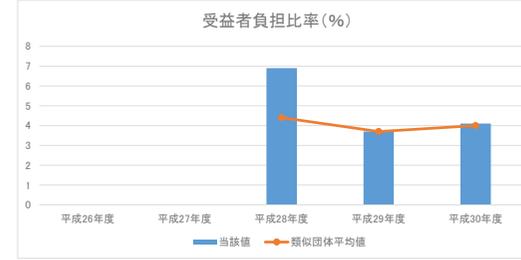
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			619	927	341
経常費用			8,987	8,932	8,405
当該値			6.9	3.7	4.1
類似団体平均値			4.4	3.7	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度から0.3ポイント減少し、類似団体平均と比べ107ポイントと大幅に下回った。これは、住民一人当たりの道路延長が類似団体平均の6割程度で非常に短いこと、橋梁の償却率が72.4%と高いこと等から、インフラ資産計上額が少ないことが要因だと考えられる。有形固定資産は更新費用が必要となってくることから、適切な施設配置等を検討し、除却や集約化等を行うことで更新費用を抑制していくことが必要となる。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と比べ1.9ポイント低くなっている。これは平成25年度の新庁舎建設、こども園の改修など、合併以降先行的に行った施設整備が要因だと考えられる。庁舎など償却率が低い施設がある一方、地区公民館など償却率が90%を越えているものもあり、今後改修が必要となることと予想される。公共施設の集約化・複合化や除却を計画的に行い、適切な公共施設の管理を行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度から1.5ポイント増加したものの、依然類似団体平均を19.5ポイント下回っている。これは、インフラ資産計上額が少ないこと、負債額が類似団体平均に比べ多い事が要因だと考えられる。

将来世代負担比率は、前年度から2.2ポイント減少したものの、依然類似団体平均を15ポイント上回っており、類似団体に比べ社会資本形成等に係る将来世代の負担が高いことがわかる。これは、合併後先行的に行った施設整備に合併特例債を積極的に活用した結果、地方債残高が増大したことが要因だと考えられる。繰上償還の実施等で年々地方債残高は減少してきているが、引き続き高利率債券の繰上償還の実施や償還額を下回る範囲で地方債の発行に努め、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストは、前年度に比べ0.5ポイント減少し、類似団体平均を11.1ポイント下回った。これは、団塊世代の定年退職により職員の若返りが進み、人件費が抑制されていることが要因だと考えられる。ただ、退職も一巡し、人口千人当たりの職員数は類似団体平均より多い状況であること、令和2年度から会計年度任用職員制度が始まることから、今後人件費が増加することが予想される。持続可能な行政運営を行うため、人員の適正配置や外部委託等の検討を行い、人件費や物件費などの経常費用を抑制していくことが必要となる。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は、前年度から3.1ポイント減少したが、依然類似団体平均を8.5ポイント上回っている。これは、庁舎建設等による合併特例債の活用により、地方債残高が増大したことが要因だと考えられる。高利率債券の繰上償還実施などで年々負債額は減ってきているが、依然類似団体平均を上回る状況であるため、今後も負債額を減らす必要がある。

基礎的財政収支は、普通交付税の合併算定等で税収等収入が増加し、業務活動収支が144百万円減少した一方、投資活動収支が公共施設整備等費支出の減少で402百万円増加したため、前年度に比べ258百万円増加した。今後も人口減少等による税収等の収入減が予想されるが、現在の行政サービスにかかる費用を将来的に先送りすることなく現在の財源で賄っていくためには、計画的な施設更新を行い、投資活動支出の抑制を行う必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度から0.4ポイント増加し、類似団体平均を0.1ポイント上回った。ただ、当年度は退職手当引当金の減少額40百万円を経常収益として計上しており、経常収益から退職手当引当金減少額40百万円を除くと当該値は3.6%となり、類似団体平均値を0.4ポイント下回る。平成28年度も同様の算定で類似団体平均を下回っているため、当該値は3か年を通して類似団体平均と比べ水準もしくは低い値だと考えられる。サービス提供に係る公平性の観点からも受益者負担の見直しが必要であり、適切な使用料の設定を行う必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報①

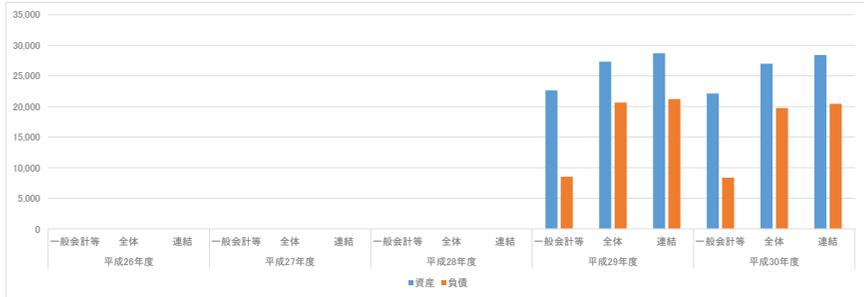
団体名 鳥取県北栄町  
団体コード 313726

人口	15,119 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	178 人
面積	56.94 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,419,855 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費率	13.8 %
		将来負担比率	93.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

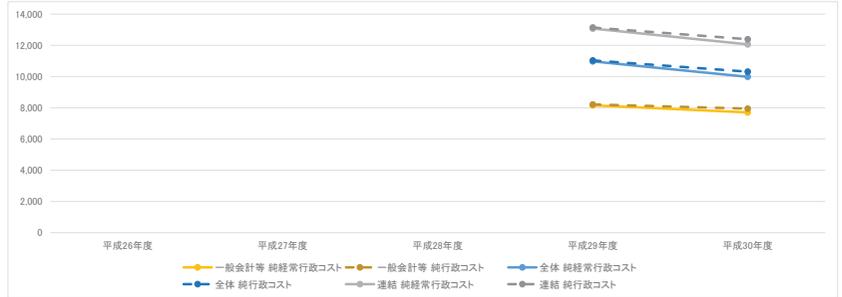
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産				22,622	22,113
	負債				8,521	8,375
全体	資産				27,323	26,992
	負債				20,640	19,746
連結	資産				28,678	28,400
	負債				21,217	20,433



**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から509百万円減少(-2.2%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、インフラ資産は減価償却による資産の減少額(509百万円)が道路改良等による資産の取得額(99百万円)を上回ったことから409百万円減少した。また、負債総額は前年度末から146百万円減少となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(流動負債)であり、過去に学校施設の整備のために借入れた地方債などの償還完了により102百万円減少した。  
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から331百万円減少(-1.2%)し、負債総額は前年度末から894百万円減少(-4.3%)した。資産総額は上下水道施設のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に対して4,878百万円多くなるが、負債総額も上下水道施設整備に地方債(固定負債)を充当していることから11,371百万円多くなっている。また、株式会社北栄ドリーム農場等を加えた連結では、資産総額は前年度末から278百万円減少(-1.0%)し、負債総額は前年度末から784百万円減少(-3.7%)した。資産総額は両者が保有している資産を計上していること等により、一般会計等に対して0.287百万円多くなるが、負債総額も両者の借入金等があることなどから、12,058百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

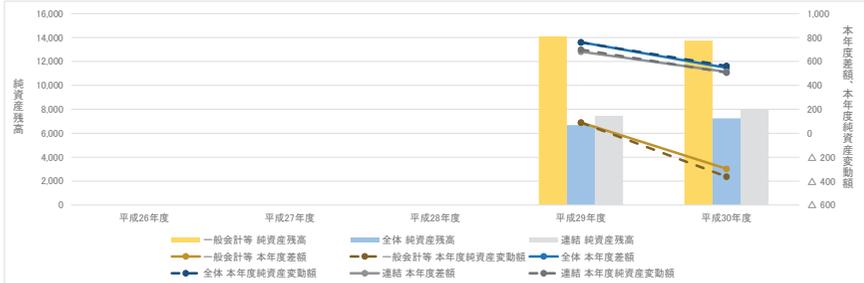
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト				8,156	7,704
	純行政コスト				8,215	7,944
全体	純経常行政コスト				10,970	9,982
	純行政コスト				11,033	10,311
連結	純経常行政コスト				13,074	12,060
	純行政コスト				13,138	12,389



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は8,023百万円となり、前年度比382百万円の減少(-4.5%)となった。そのうち、人件費等の業務費用が4,335百万円、補助金や社会保障給付費の移転費用が3,688百万円であったが、今後も、高齢化が進むことは明らかであり、移転費用が増加することが見込まれるため、事業の見直し等により経費の抑制に努める必要がある。  
全体では、一般会計等と比べて、上下水道料金を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,057百万円多くなっている一方、国民健康保険等の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,223百万円多くなり、純行政コストは2,367百万円多くなっている。  
連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が1,158百万円多くなっている一方で、補助金等が5,145百万円多くなり、純行政コストは4,445百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額				90	△ 297
	本年度純資産変動額				89	△ 363
	純資産残高				14,100	13,738
全体	本年度差額				761	547
	本年度純資産変動額				759	563
	純資産残高				6,682	7,246
連結	本年度差額				682	513
	本年度純資産変動額				699	507
	純資産残高				7,460	7,967



**分析:**  
一般会計等においては、収収等の財源(7,646百万円)が純行政コスト(7,944百万円)を下回ったことから、本年度差額は△297百万円となり、純資産残高は363百万円の減少となった。  
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,198千円多くなり、本年度差額は547百万円となり、純資産残高は563百万円の増加となった。  
連結では、鳥取県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金が財源に含まれることなどから、一般会計等と比べて財源が5,256百万円多くなり、本年度差額は513百万円となり、純資産残高は507百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支				620	612
	投資活動収支				△ 401	△ 532
	財務活動収支				△ 393	△ 121
全体	業務活動収支				1,539	1,687
	投資活動収支				△ 760	△ 653
	財務活動収支				△ 1,135	△ 843
連結	業務活動収支				1,532	1,667
	投資活動収支				△ 771	△ 664
	財務活動収支				△ 1,122	△ 813



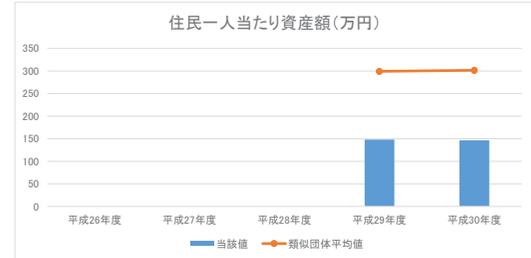
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は612百万円であったが、投資活動収支については、老朽化した町営住宅の建替事業を前年度に引継ぎ行ったことから、△532百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことなどから、△121百万円となっており、本年度末資金残高は前年度末から51百万円減少し、473百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、上下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,075百万円多い1,687百万円となっている。投資活動収支では下水道処理施設の長寿命化工事などを実施したため△653百万円となっている。財務活動収支は、△843百万円となり、本年度末資金残高は前年度から190百万円増加し、1,024百万円となった。  
連結では、鳥取県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金が収収等に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,055百万円多い1,667百万円となっている。投資活動収支は△664百万円、財務活動収支は△813百万円となり、本年度末資金残高は前年度から190百万円増加し、1,114百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

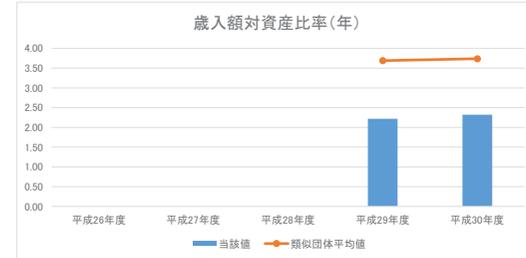
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				2,262,182	2,211,328
人口				15,270	15,119
当該値				148.1	146.3
類似団体平均値				299.2	301.6



②歳入額対資産比率(年)

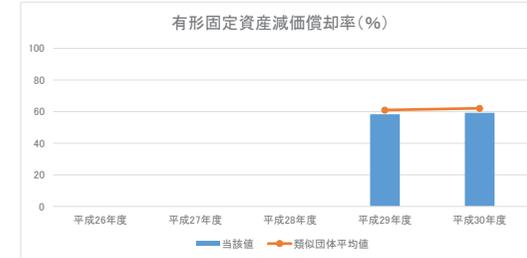
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				22,622	22,113
歳入総額				10,182	9,552
当該値				2.22	2.32
類似団体平均値				3.69	3.74



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額				22,172	22,996
有形固定資産 ※1				38,036	38,815
当該値				58.3	59.2
類似団体平均値				61.0	62.1

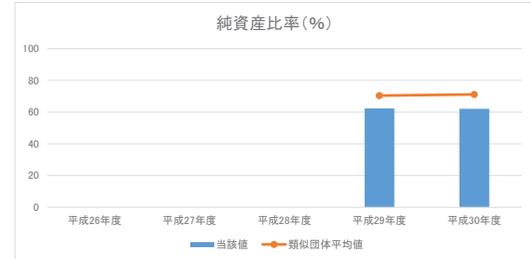
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

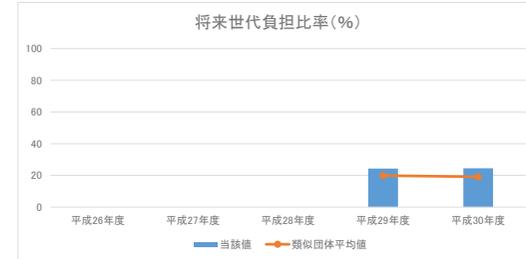
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産				14,100	13,738
資産合計				22,622	22,113
当該値				62.3	62.1
類似団体平均値				70.4	71.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1				4,448	4,373
有形・無形固定資産合計				18,321	17,882
当該値				24.3	24.5
類似団体平均値				19.9	19.1

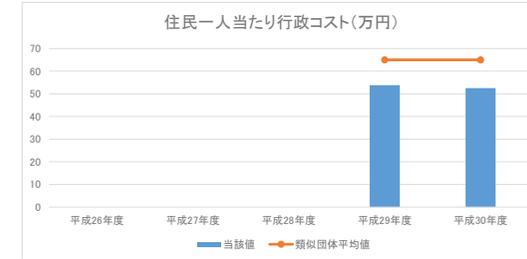
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

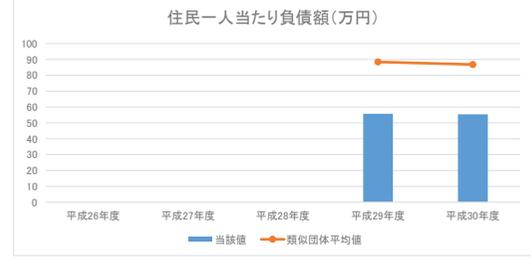
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト				821,516	794,388
人口				15,270	15,119
当該値				53.8	52.5
類似団体平均値				65.0	65.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

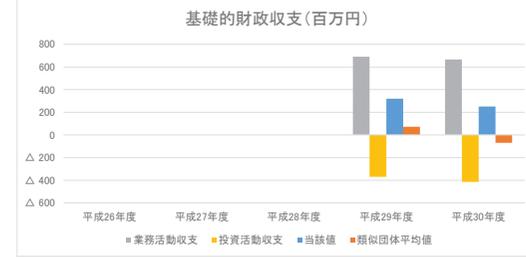
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計				852,133	837,529
人口				15,270	15,119
当該値				55.8	55.4
類似団体平均値				88.4	86.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1				690	666
投資活動収支 ※2				△370	△415
当該値				320	251
類似団体平均値				72.6	△69.7

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益				249	318
経常費用				8,405	8,023
当該値				3.0	4.0
類似団体平均値				5.3	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)が類似団体平均を大きく下回っているが、道路の敷地で取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが多いためである。  
 ・有形固定資産減価償却率については、類似団体平均とほぼ同じ結果となった。しかし、公共施設の老朽化に伴い、前年度より0.9%上昇しており、公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化、集約化等を図るなど公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体を下回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回っていることから純資産が減少し、昨年度から0.4%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、「行政改革プラン」に基づく事務事業の見直し等により行政コストの削減に努める。  
 ・社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、昨年度と比べて0.2%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うことで、地方債残高を縮減し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体の平均を下回っているが、高齢化が進むことなどによる社会保障給付の増加が見込まれるため、行政改革による事業の見直しを行うことでコストの縮減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく下回っており、前年度から14,604万円減少している。新規に発行する地方債が償還額を下回ったため負債額が減少した。今後も地方債の抑制を行うことで、地方債残高を圧縮していくよう努める。  
 ・基礎的財政収支は、業務活動収支の赤字が投資活動収支の赤字を上回っており、291百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して町営住宅建替事業などの必要な公共施設整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、昨年度からは増加している。特に、経常費用が昨年度から382百万円減少しており、そのうち維持補修費の減少が顕著であるが、公共施設の老朽化に伴い、維持補修費等の経常費用が増加していくことが見込まれるが、公共施設等総合管理計画に基づき公共施設の適正な管理に努めることで、経常費用の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

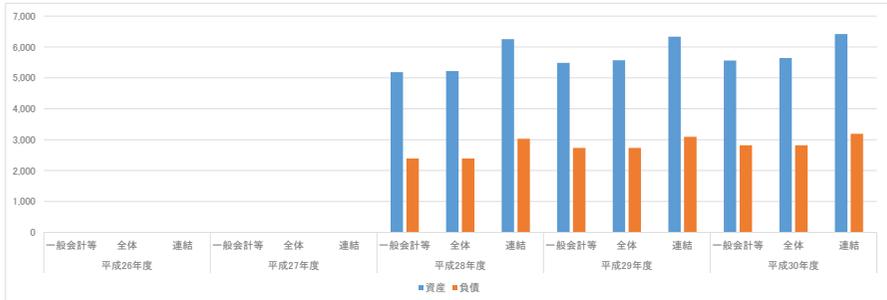
団体名 鳥取県日吉津村  
 団体コード 313840

人口	3,559 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	42 人
面積	4.20 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,414,508 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	10.2 %
		将来負担比率	22.0 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

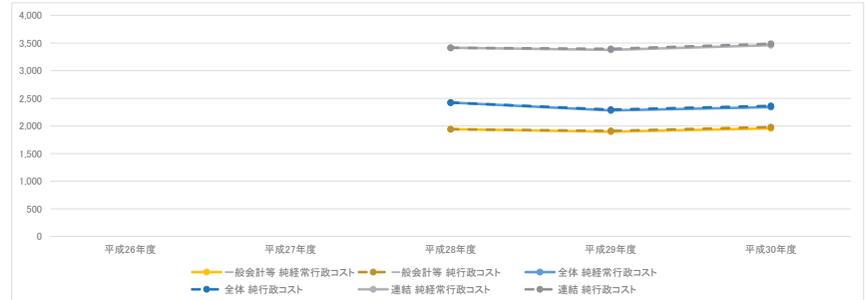
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			5,184	5,484	5,560
	負債			2,392	2,731	2,820
全体	資産			5,218	5,568	5,643
	負債			2,392	2,731	2,820
連結	資産			6,252	6,332	6,416
	負債			3,030	3,091	3,190



**分析:**  
 一般会計等については、日吉津村は平成30年度時点で、公共用地の取得等により資産額が対前年度比76百万円増の5,560百万円、地方債の借入により負債額が対前年度比89百万円増の2,820百万円となっており、資産の内約51%が将来世代への負担で形成されている。純資産額は対前年度比約13百万円減の2,740百万円となっており、資産のうち49%が現役世代の負担で形成されている。  
 全体会計については、一般会計に加え、国民健康保険事業勘定特別会計、後期高齢者医療保険特別会計を加えたものであるが、資産額については長期延滞債権及び基金の増により対前年度比で75百万円増の5,643百万円、負債額については地方債の借入増により対前年度比89百万円増の2,820百万円となった。  
 連結については、村の加盟する事務組合や広域行政の連合が含まれるほか、村の第三セクター等の土地開発公社、株式会社ひえつ物産、一般財団法人うなばら福祉事業団が含まれる。資産は対前年度比84百万円増の6,416百万円、負債は対前年度比99百万円増の3,190百万円となっている。連結団体の中には負債負担等を行っているものもあり、経営状況によって負債額に特に影響が表れてくる。

2. 行政コストの状況

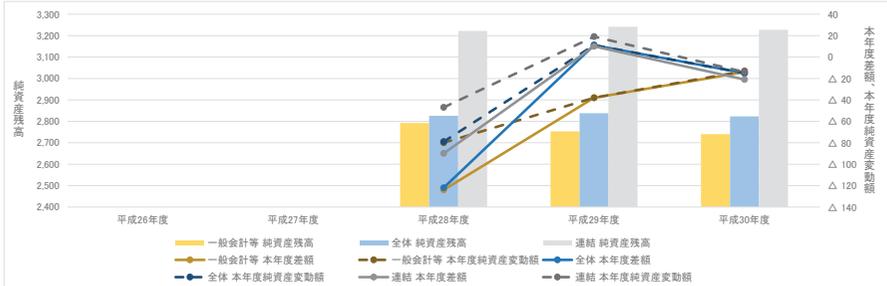
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			1,941	1,896	1,956
	純行政コスト			1,941	1,911	1,980
全体	純経常行政コスト			2,424	2,281	2,340
	純行政コスト			2,424	2,296	2,364
連結	純経常行政コスト			3,415	3,377	3,462
	純行政コスト			3,415	3,396	3,487



**分析:**  
 日吉津村においては平成30年度の純行政コストが1,980百万円あり、物件費を含めた業務費用及び移転費用はすべてにおいて前年比増となったため、全体では対前年度比で69百万円の増となった。行政運営のムダを見つけるという観点の元、細かくセグメント別に行政コスト計算書を作成し、分析していくことでより費用削減に活用できる。  
 全体会計では、物件費の減価償却費が大きく増となり、併せて臨時損失も増となり、純行政コストは対前年度比68百万円減の2,364百万円となった。連結会計は、一般会計等と比較して1,485百万円多くなっている。対前年度比では人件費が13百万円の増、物件費が290百万円の減となった。資産を売却したことにより6百万円の臨時損失がでている。  
 今後、連結会計に影響のある一部事務組合の決算状況及び、村の出資率50%以上の第三セクター等の決算状況を注視していく。

3. 純資産変動の状況

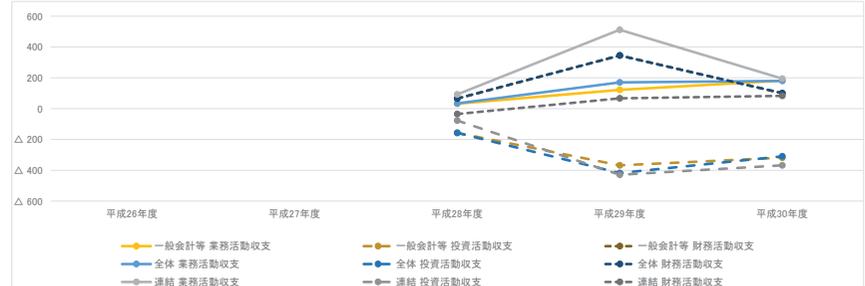
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△124	△38	△14
	本年度純資産変動額			△80	△38	△13
	純資産残高			2,792	2,753	2,740
全体	本年度差額			△122	11	△15
	本年度純資産変動額			△79	11	△15
	純資産残高			2,826	2,838	2,823
連結	本年度差額			△90	10	△21
	本年度純資産変動額			△47	19	△14
	純資産残高			3,222	3,241	3,227



**分析:**  
 日吉津村においては、純行政コストから財源を差し引いた数字である平成30年度の本年度差額が約△14百万円であり、税収等や国県補助金の財源で一年間のコストを賄いきれなかったことを示している。また、本年度純資産変動額は約△13百万円あり、純資産額が前年度に比べ減少していることを示している。  
 全体会計は、一般会計等と比較して純行政コストが364百万円少ないが、税収、国県等補助金を含めた財源が393百万円多いため、本年度差額及び本年度純資産変動額があまり変わらない。  
 連結会計は、一般会計等と比較して純行政コストが1,507百万円多く、有形固定資産の増加が147百万円となっており、純資産残高は一般会計等と比較して487千円多い3,227百万円となった。  
 一般会計等、全体会計、連結会計ともに前年度と比較しても大きな変動はない。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			32	122	182
	投資活動収支			△157	△368	△318
	財務活動収支			65	345	100
全体	業務活動収支			34	170	180
	投資活動収支			△157	△418	△309
	財務活動収支			65	345	100
連結	業務活動収支			92	512	195
	投資活動収支			△77	△429	△368
	財務活動収支			△35	67	83



**分析:**  
 平成30年度の業務活動収支が182百万円、投資活動収支が△318百万円あり、業務活動の黒字範囲内で投資活動を行っていると言える。また、財務活動収支は100百万円であり、平成30年度は地方債の借入が減少していることを示している。  
 全体会計は、前年度と比較して業務活動収支が10百万円多い。これは国県等補助金収入の増によるものである。投資活動収支でも公共施設等整備費の支出が増となったものの、基金取り崩しにより前年度比で109百万円少なくなっている。  
 連結会計は、投資活動収支の増などにより前年度比で業務活動収支は317百万円の減、投資活動収支は61百万円の増、財務活動収支は16百万円の増となっている。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			518,378	548,405	556,007
人口			3,514	3,550	3,559
当該値			147.5	154.5	156.2
類似団体平均値			758.3	747.9	739.5



②歳入額対資産比率(年)

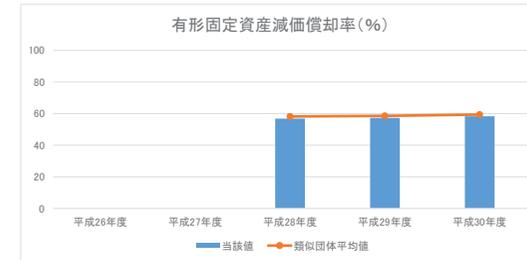
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			5,184	5,484	5,560
歳入総額			2,223	2,688	2,618
当該値			2.33	2.04	2.12
類似団体平均値			5.01	4.88	4.78



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			3,777	3,943	4,121
有形固定資産 ※1			6,649	6,879	7,072
当該値			56.8	57.3	58.3
類似団体平均値			58.2	58.6	59.4

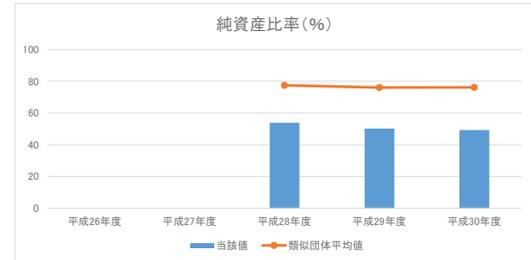
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

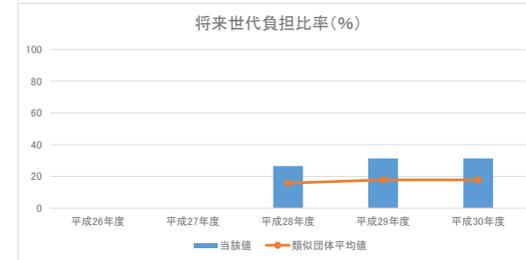
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			2,792	2,753	2,740
資産合計			5,184	5,484	5,560
当該値			53.9	50.2	49.3
類似団体平均値			77.5	76.1	76.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			1,097	1,385	1,436
有形・無形固定資産合計			4,132	4,432	4,582
当該値			26.5	31.3	31.3
類似団体平均値			15.8	17.8	17.8

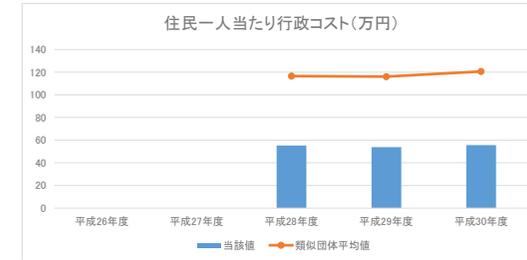
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

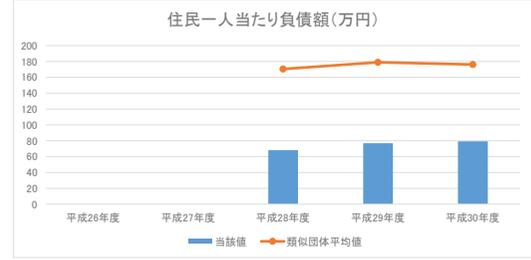
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			194,084	191,138	197,969
人口			3,514	3,550	3,559
当該値			55.2	53.8	55.6
類似団体平均値			116.6	116.1	120.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

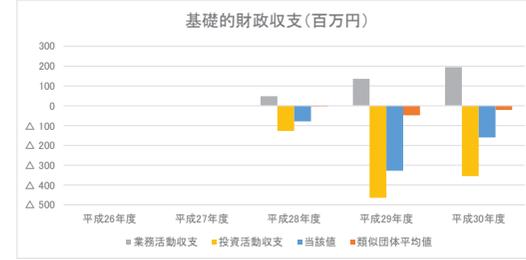
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			239,194	273,057	282,016
人口			3,514	3,550	3,559
当該値			68.1	76.9	79.2
類似団体平均値			170.4	178.9	176.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			48	136	195
投資活動収支 ※2			△127	△464	△355
当該値			△79	△328	△160
類似団体平均値			△30	△47.9	△20.9

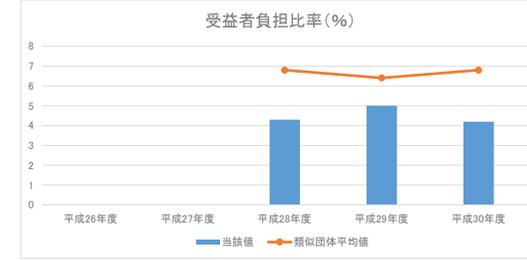
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			88	99	86
経常費用			2,029	1,996	2,042
当該値			4.3	5.0	4.2
類似団体平均値			6.8	6.4	6.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額について、日吉津村は平成30年度末時点で156.2万円となっており、類似団体平均値との比較では0.211倍となっており、前年度と比較しても若干増加している。一人当たりの資産額は少ないが、資産の適正な総量は団体によって異なるので、適正な総量を検討していきたい。

歳入額対資産比率は、日吉津村は2.12年となっており、類似団体平均値との比較で2.66年短く、無理な社会資本整備を行っていないと分析できる。前年度と比較しても大きな動きはない。今後も適正な整備を検討したい。

有形固定資産減価償却率は、58.3%となっており、類似団体平均値との比較では1.1%低くなっている。他自治体と同様に老朽化問題を検討していかなければならない時期に来ており、適正な改修等の資産管理に努めている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、日吉津村は49.3%となっており、類似団体平均値との比較では26.9%低くなっている。将来世代負担率から見て日吉津村は31.3%で類似団体平均値より13.5%も高く、将来世代への負担を多く残している。世代間での負担の公平性も考慮し、適正な施策の実施に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストは、55.6万円となっており、類似団体平均値と比較すると65万円低くなっている。人口や面積等の影響もあるが、他団体よりは効率よく行政運営できているという反面、十分な行政サービスが行き届いていない可能性もある。これらは他団体との比較を通じて、適正値を模索していかなければならない。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は、79.2万円であり、類似団体平均値と比較して97万円低くなっている。住民一人当たりの負債額は少ない状況であり、類似団体平均値の0.45倍である。一方で、住民一人当たりの資産額は類似団体平均値の0.21倍となっており、これらのバランスが取れていない。資産と負債のバランスの均衡化を目指していかなければならない。

基礎的財政収支は、△160百万円であり、類似団体平均との比較では△139百万円低くなっている。今後老朽化している公共施設の更新も検討しつつ、これらの解消に向け、業務支出や投資支出の抑制を図っていかなければならない。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、4.2%となっており、類似団体平均値との比較では2.6%低い。受益者負担率が低いことは、住民にとっては有利であるが、その分負債額が増え、将来世代への負担が先送りされては世代間の公平性には問題がある。施設使用料の見直し等も含め、応分の負担を求めていかなければならない。

平成30年度 財務書類に関する情報①

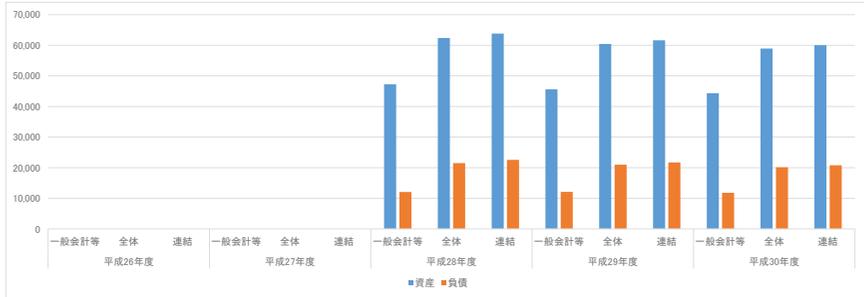
団体名 鳥取県大山町  
 団体コード 313866

人口	16,352 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	190 人
面積	189.83 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,807.198 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-0	実質公債費率	10.5 %
		将来負担比率	4.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

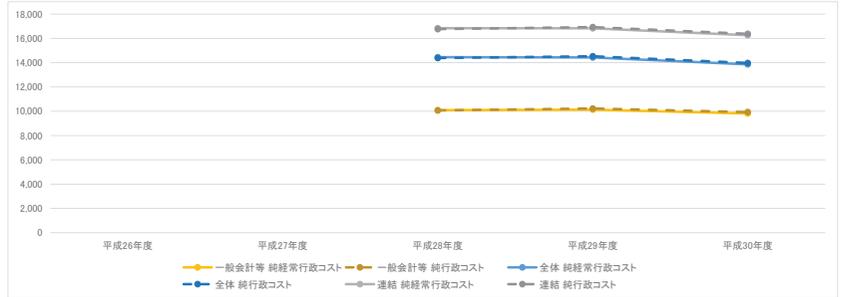
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			47,208	45,597	44,330
	負債			12,057	12,116	11,778
全体	資産			62,341	60,405	58,936
	負債			21,495	20,988	20,137
連結	資産			63,841	61,624	60,035
	負債			22,542	21,724	20,776



**分析:**  
 ○一般会計等においては、資産総額が前年度から1,267百万円の減少(-2.78%)となった。減少額で大きいものは、固定資産のインフラ資産工物物価償却累計額(1,206百万円)である。また増加額で大きいものは、流動資産の現金預金(118百万円)で債券売却による増である。  
 ○特定環境保全公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,469百万円減少(-2.43%)し、負債総額は851百万円減少(-4.05%)となっている。  
 ○大山恵みの里公社、大山観光局、鳥取県町村総合事務組合、鳥取県西部広域行政管理組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,589百万円減少(-2.58%)し、負債総額は948百万円減少(-4.36%)となっている。

2. 行政コストの状況

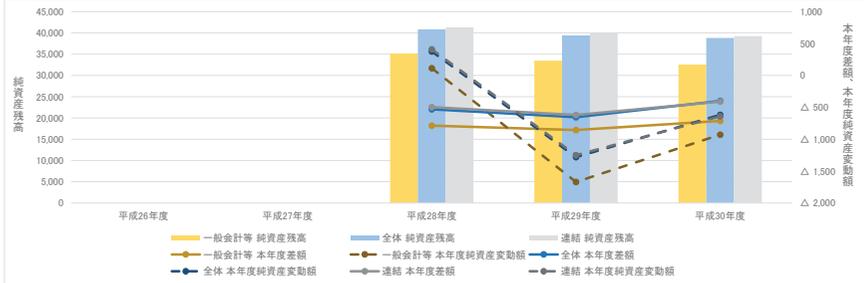
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			10,093	10,131	9,813
	純行政コスト			10,069	10,228	9,929
全体	純経常行政コスト			14,451	14,425	13,859
	純行政コスト			14,381	14,526	13,975
連結	純経常行政コスト			16,838	16,826	16,258
	純行政コスト			16,768	16,930	16,374



**分析:**  
 ○一般会計等においては、経常費用は10,114百万円となり、前年度比305百万円の減少(-2.93%)となった。そのうち業務費用が6,023百万円で経常費用の59.6%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等を適正に管理し、経費の縮減に努めなければならない。  
 ○全体では、一般会計等に対して、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が827百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,268百万円多くなり、純行政コストは4,045百万円多くなっている。  
 ○連結では、一般会計等に対して、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,220百万円多くなっている一方、人件費が626百万円多くなっているなど、経常費用が7,665百万円多くなり、純行政コストは6,444百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

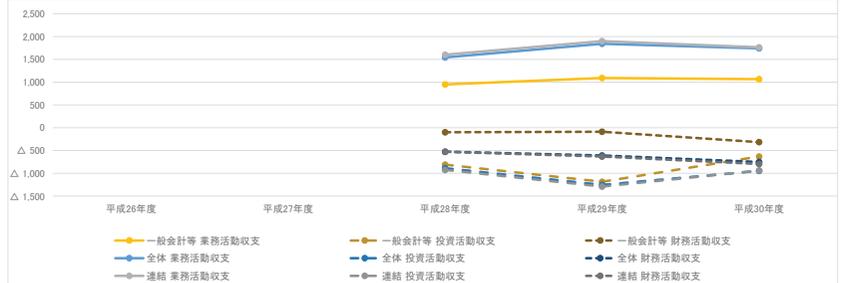
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 788	△ 856	△ 713
	本年度純資産変動額			113	△ 1,670	△ 928
全体	本年度差額			35,515	33,481	32,553
	本年度純資産変動額			△ 531	△ 655	△ 400
連結	本年度差額			49,946	46,862	45,106
	本年度純資産変動額			△ 497	△ 620	△ 410
連結	本年度差額			40,846	39,416	38,799
	本年度純資産変動額			4,299	△ 1,250	△ 642
連結	本年度差額			41,299	39,901	39,259
	本年度純資産変動額					



**分析:**  
 ○一般会計等においては、収収等の財源(9,216百万円)が純行政コスト(9,929百万円)を下回っており、本年度差額は▲713百万円となった。また、固定資産の寄付等による無償所得等の減により純資産変動額は▲928百万円となり、純資産額は減少している。本年度差額がマイナスであることから、今後の財源の状況によっては行政コストの縮減を図っていく必要がある。  
 ○全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,662百万円多くなっているものの、本年度差額は▲400百万円となり、純資産残高は617百万円の減少となった。  
 ○連結では、鳥取県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が6,748百万円多くなっており、本年度差額は▲410百万円となり、純資産残高は642百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			950	1,091	1,066
	投資活動収支			△ 811	△ 1,185	△ 631
	財務活動収支			△ 100	△ 88	△ 316
全体	業務活動収支			1,543	1,842	1,742
	投資活動収支			△ 888	△ 1,255	△ 945
	財務活動収支			△ 525	△ 608	△ 752
連結	業務活動収支			1,603	1,900	1,766
	投資活動収支			△ 925	△ 1,291	△ 941
	財務活動収支			△ 528	△ 632	△ 796



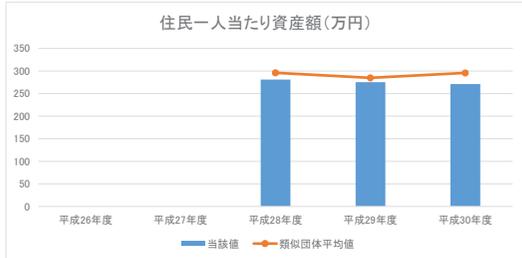
**分析:**  
 ○一般会計等においては、業務活動収支は1,066百万円であったが、投資活動収支については、名和陸上競技場改修事業や前道坊領向原線道路改良事業、獣肉解体処理施設建設事業などを実施したことから、▲631百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲316百万円となり、本年度末資金残高は前年度から119百万円減少し、733百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄われている状況である。  
 ○全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より676百万円多い1,742百万円となっている。投資活動収支は▲945百万円、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲752百万円となり、本年度末資金残高は前年度から45百万円減少し、1,163百万円となった。  
 ○連結では、業務活動収支は一般会計等より700百万円多い1,766百万円となっている。投資活動収支は▲941百万円、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲796百万円となり、本年度末資金残高は前年度から28百万円減少し、1,293百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

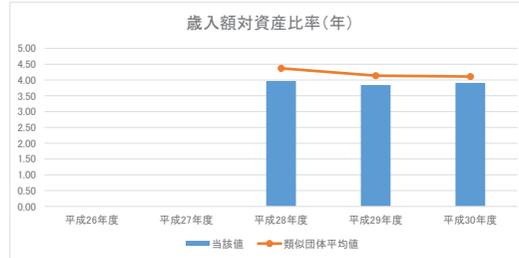
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			4,720,842	4,559,700	4,433,030
人口			16,799	16,575	16,352
当該値			281.0	275.1	271.1
類似団体平均値			296.0	284.8	295.9



②歳入額対資産比率(年)

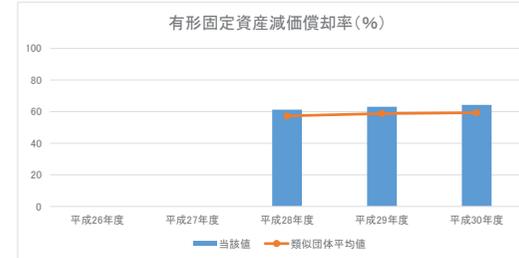
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			47,208	45,597	44,330
歳入総額			11,891	11,866	11,348
当該値			3.97	3.84	3.91
類似団体平均値			4.37	4.14	4.11



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			53,694	54,595	56,364
有形固定資産 ※1			87,698	86,584	87,593
当該値			61.2	63.1	64.3
類似団体平均値			57.3	58.8	59.3

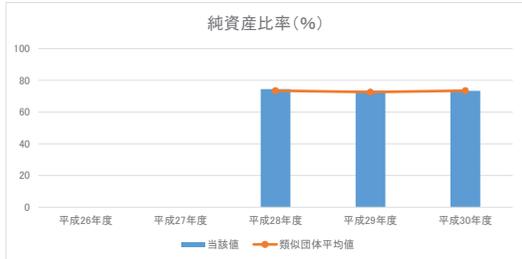
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

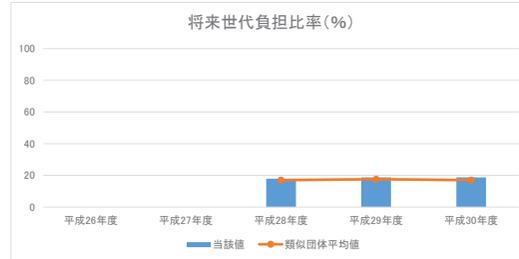
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			35,151	33,481	32,553
資産合計			47,208	45,597	44,330
当該値			74.5	73.4	73.4
類似団体平均値			73.5	72.6	73.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			6,907	6,878	6,667
有形・無形固定資産合計			38,538	36,867	35,641
当該値			17.9	18.7	18.7
類似団体平均値			17.0	17.6	17.0

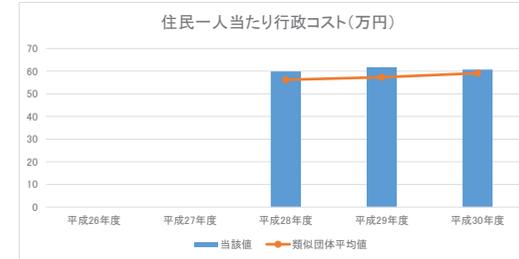
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

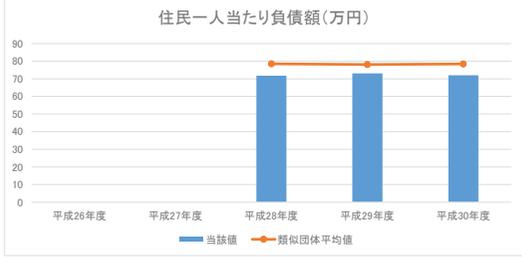
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,006,935	1,022,773	992,879
人口			16,799	16,575	16,352
当該値			59.9	61.7	60.7
類似団体平均値			56.2	57.3	59.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

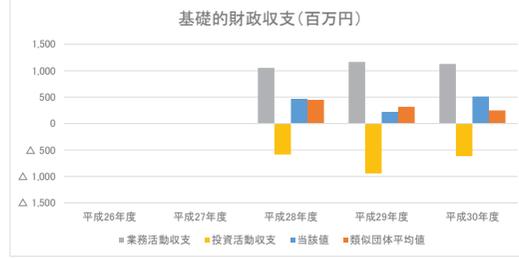
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,205,695	1,211,593	1,177,755
人口			16,799	16,575	16,352
当該値			71.8	73.1	72.0
類似団体平均値			78.5	78.1	78.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,054	1,166	1,129
投資活動収支 ※2			△ 585	△ 944	△ 610
当該値			469	222	513
類似団体平均値			449.0	318.9	248.2

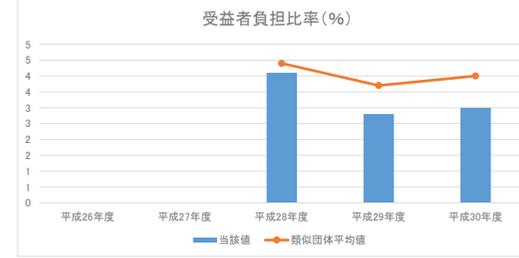
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			433	289	301
経常費用			10,526	10,420	10,114
当該値			4.1	2.8	3.0
類似団体平均値			4.4	3.7	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

○住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回る結果となっているが、今後人口減少が進むことを考えるとこの数値は上がると考えられ、将来の行政コストの増につながらずとも考えられるので、資産の総量削減を考慮しなければならない。  
○歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となっており、計画的な社会資本整備が行われていると考えられる。  
○有形固定資産減価償却率については、類似団体より少し高い水準にあり、また前年度と比較し1.2ポイント増加している。これまでに取得した資産から生じる減価償却費の増加が影響しており、施設等の老朽化が進んでいる。公共施設等総合管理計画、公共施設個別施設計画に基づき、点検・診断と計画的予防保全による長寿命化、統廃合など公共施設等の適正管理に努める。  
なお、当町HPで公表中の財務書類に用いた人口は財務書類作成基準日である平成31年3月31日現在の人口(16,288人)を用いている。

2. 資産と負債の比率

○純資産比率は、前年度と同数値ではあるが、類似団体平均と比較すると0.1ポイント下回ったものの、ほぼ同程度となった。  
○将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。今後も、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、既存の高利利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

○住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、物件費の割合が高くなっていることが要因と考えられる。科目ごとの類似団体比較をしていくことで町としての目指すべき適正値を見積もっていく必要がある。  
また、指定管理者制度の導入によるコスト削減も頭打ちになっている現状があり、公共施設等総合管理計画、公共施設個別施設計画に基づき、公共施設等の統廃合等を進めていく必要がある。

4. 負債の状況

○住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、反面、公共施設等の必要な長寿命化を先延ばししているともいえる。資産の総量削減ともバランスを取りながら計画的に減らししていくことが重要と考える。  
○基礎的財政収支は、業務活動収支が黒字、投資活動収支が赤字で、513百万円となり、類似団体平均を上回った。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して名和陸上競技場改修事業、町道坊領向原線道路改良事業、獣肉解体処理施設建設事業などを実施したためである。

5. 受益者負担の状況

○受益者負担比率は平成30年度時点3%となり、前年度と比較すると0.2ポイント増加したものの、類似団体平均を下回っており、公共施設等の使用料の見直しを行い、受益者負担の適正化に努める必要がある。  
少子高齢化・人口減少・資産老朽化の課題を総合的にとらえて、世代間の公平性が保たれた資産更新・受益者負担を検討していくことが必要となっている。

平成30年度 財務書類に関する情報①

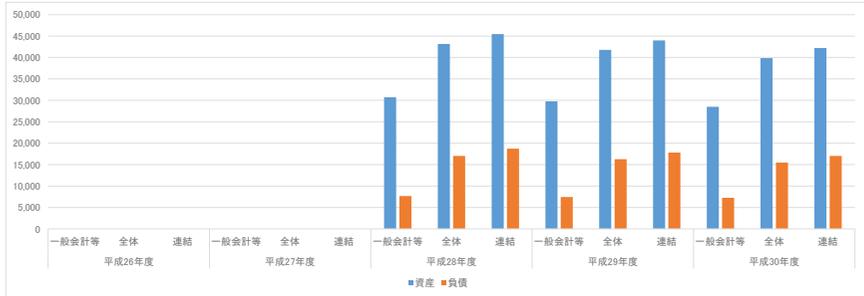
団体名 鳥取県南都町  
団体コード 313891

人口	10,897 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	114 人
面積	114.03 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,369,448 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	13.8 %
		将来負担比率	37.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

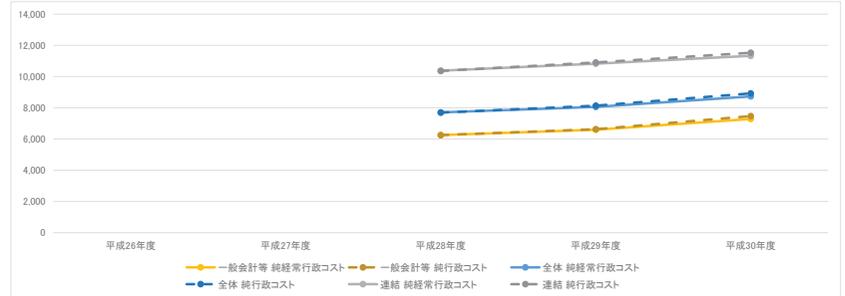
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			30,713	29,750	28,498
	負債			7,665	7,438	7,271
全体	資産			43,161	41,782	39,853
	負債			17,036	16,270	15,498
連結	資産			45,453	43,978	42,211
	負債			18,738	17,829	17,034



**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,252百万円の減少(△4.2%)、負債総額は同様に167百万円の減少(△2.3%)となった。資産総額の減少は、JOCA連携事業(高校跡地整備)、少子化対策事業としての子どもの広場整備事業などへの基金繰入が大きく影響している。また、負債総額の減少は起債の借入総額を単年度償還額(償還元金)の範囲内とし計画的に起債借入れを行っていることと併せて、充当率や交付税措置など財政的に有利なものを優先的に発行した結果である。

2. 行政コストの状況

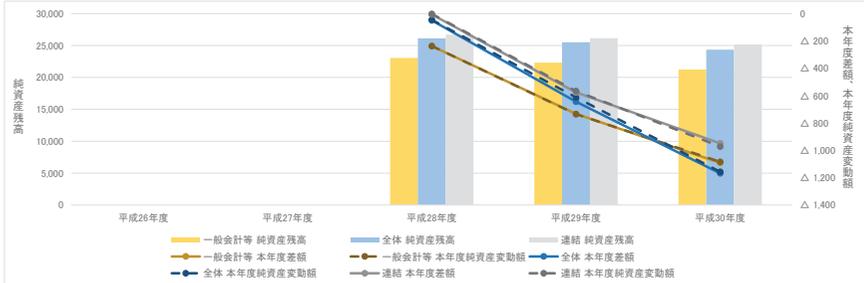
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,251	6,595	7,284
	純行政コスト			6,251	6,632	7,466
全体	純経常行政コスト			7,704	8,055	8,726
	純行政コスト			7,690	8,130	8,922
連結	純経常行政コスト			10,375	10,825	11,327
	純行政コスト			10,359	10,905	11,523



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は7,518百万円となり、前年度比746百万円(+11.1%)となった。そのうち、維持補修費が42百万円(+36.6%)、補助金等が662百万円(+33.5%)増加した。また経常収益は59百万円(+34.1%)増加し、災害復旧事業費の増加が大きいことによる臨時損失が142百万円(+324.9%)増加した。それにより純行政コストは、7,466百万円となり前年比834百万円の増加(12.6%増)となった。

3. 純資産変動の状況

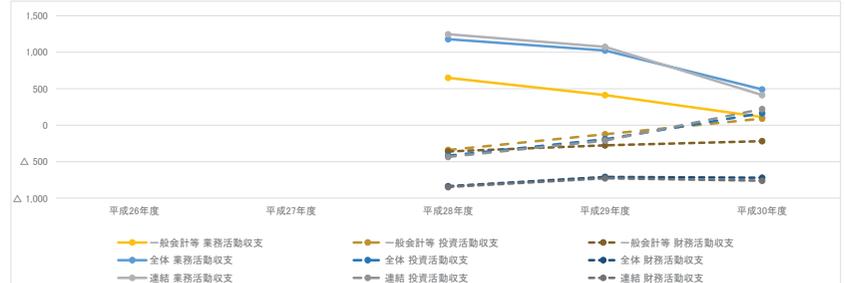
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 237	△ 733	△ 1,092
	本年度純資産変動額			△ 237	△ 735	△ 1,084
	純資産残高			23,047	22,312	21,228
全体	本年度差額			△ 49	△ 644	△ 1,168
	本年度純資産変動額			△ 45	△ 613	△ 1,157
	純資産残高			26,125	25,512	24,355
連結	本年度差額			△ 6	△ 576	△ 949
	本年度純資産変動額			△ 2	△ 566	△ 972
	純資産残高			26,715	26,149	25,177



**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(6,374百万円)が純行政コスト(7,466百万円)を下回っており、本年度差額は△1,092百万円となり、純資産残高は、1,084百万円減少し、21,228百万円となった。財源の約半分を地方交付税に依存しており、地方交付税収入に影響されやすいため、行政コストの削減に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			649	413	112
	投資活動収支			△ 340	△ 124	90
	財務活動収支			△ 360	△ 277	△ 219
全体	業務活動収支			1,179	1,023	491
	投資活動収支			△ 418	△ 192	165
	財務活動収支			△ 837	△ 710	△ 721
連結	業務活動収支			1,247	1,074	413
	投資活動収支			△ 435	△ 212	221
	財務活動収支			△ 848	△ 728	△ 761



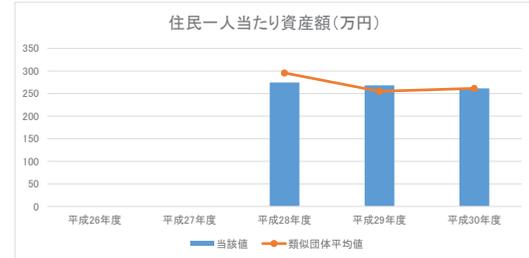
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は112百万円(増減額前年比△301百万円△72.9%)であった。臨時支出の災害復旧事業費支出が173百万円(増減額前年比129百万円+295.6%)と大きく影響している。投資活動収支については、90百万円(増減額前年比218百万円+172.8%)であり、業務活動の黒字の範囲内で投資活動を行っている状況にある。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△219百万円(増減額前年比58百万円+21.1%)となり、地方債の額を減らすことができた。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

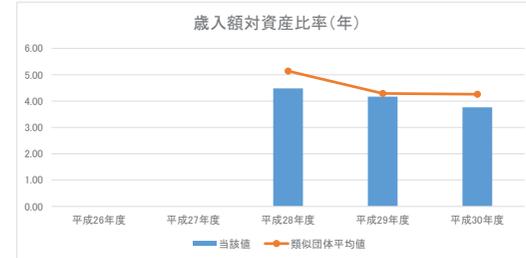
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,071,300	2,975,035	2,849,843
人口			11,184	11,090	10,897
当該値			274.6	268.3	261.5
類似団体平均値			295.7	255.0	261.3



②歳入額対資産比率(年)

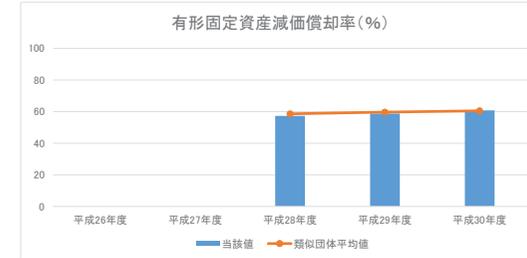
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			30,713	29,750	28,498
歳入総額			6,863	7,140	7,579
当該値			4.48	4.17	3.76
類似団体平均値			5.14	4.29	4.26



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			31,378	32,527	33,674
有形固定資産 ※1			54,802	55,272	55,353
当該値			57.3	58.8	60.8
類似団体平均値			58.6	59.7	60.5

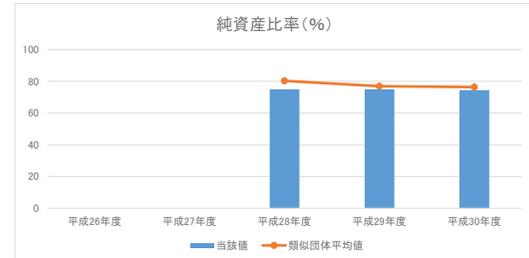
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			23,047	22,312	21,228
資産合計			30,713	29,750	28,498
当該値			75.0	75.0	74.5
類似団体平均値			80.3	76.9	76.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			3,631	3,412	3,250
有形・無形固定資産合計			25,719	25,046	24,013
当該値			14.1	13.6	13.5
類似団体平均値			11.3	13.9	14.6

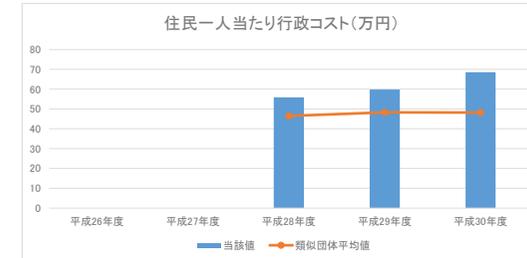
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

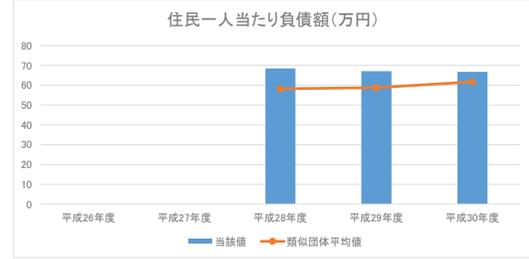
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			625,100	663,218	746,624
人口			11,184	11,090	10,897
当該値			55.9	59.8	68.5
類似団体平均値			46.5	48.3	48.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

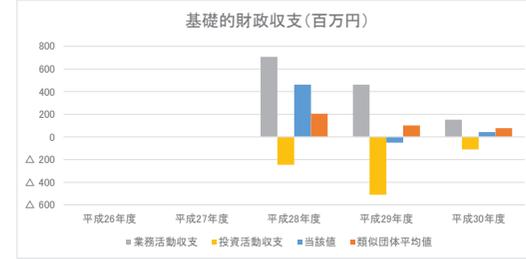
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			766,500	743,795	727,052
人口			11,184	11,090	10,897
当該値			68.5	67.1	66.7
類似団体平均値			58.2	58.8	61.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			707	461	153
投資活動収支 ※2			△246	△511	△110
当該値			461	△80	43
類似団体平均値			205.0	101.8	76.8

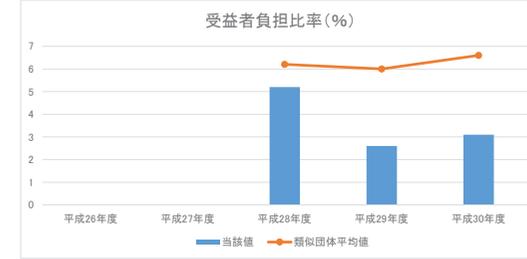
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			341	174	234
経常費用			6,591	6,769	7,518
当該値			5.2	2.6	3.1
類似団体平均値			6.2	6.0	6.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は前年度と比較し69千円減少した。これは、分母である住民人口も減少しているが、減価償却による資産の減少額が大きいことが影響していると考えられる。

歳入額対資産比率は、3.76年となっており、前年度と比較し0.41年減少した。

有形固定資産減価償却率は、60.97%と前年度と比較し1.97%増加している。年々増加の傾向にあり、中には既に老朽化を迎えた施設があると考えられる。今後、資産種別ごとの分析及び優先順位付けを行い、資産更新をしていくことが課題である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、74.49%と前年度と比較し0.51%減少した。このため、将来世代への負担が大きくなっている。平成30年度は、地方債償還による負債額の減少度合よりも資産老朽化の度合いが大きいことが影響している。老朽化対策に取り組みながら、世代間の公平性を持続していくことが必要である。

社会資本等形成の世代間負担比率は、25.90%と昨年度よりも0.16%増加した。引き続き、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代への負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、688千円となっており、前年度と比較し87千円増加した。これは、大規模な事業がなかったことが影響している。また、補助金収入が前年度と比較し大きく減少していることも影響していると考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、670千円と前年度と比較して、4千円減少した。将来世代への負担が減少していることが言える。

基礎的財政収支は、42,339千円と前年度と比較すると大きく増加している。これは、前年度にサテライト拠点施設設備など大型事業があったが、平成30年度は、大規模な事業がなかったことが影響している。また、補助金収入が前年度と比較し大きく減少していることも影響していると考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は3.11%と前年度と比較し0.53%減少した。これは補助金などの移転費用が大きく増加しているが、分子である経常収益も増加していることが影響している。受益者負担が少ないことは、住民にはありがたいことであるが、一方でその分負債額が増え将来世代への負担が先送りされることとなり世代間の公平性に配慮していく必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報①

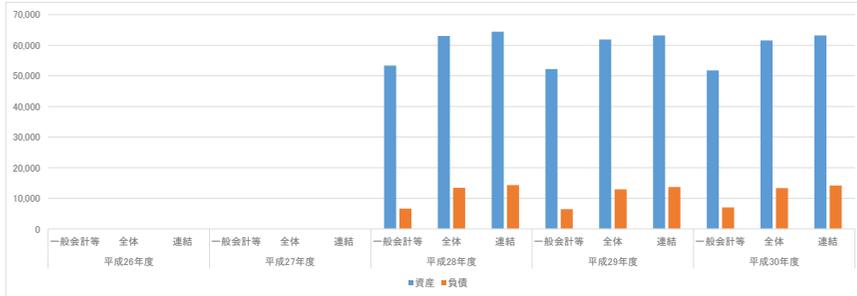
団体名 鳥取県鳥取市  
団体コード 313904

人口	10,955 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	130 人
面積	139.44 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,945,154 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	8.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

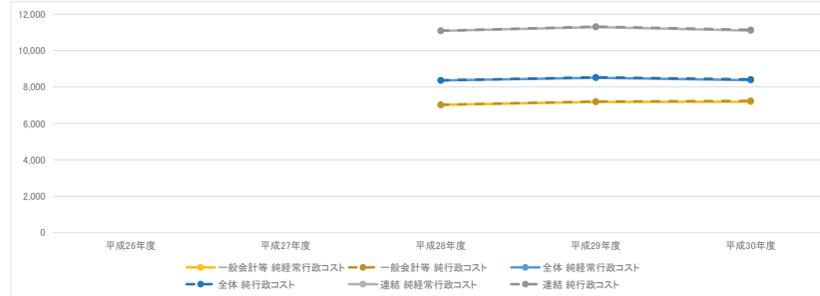
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			53,361	52,214	51,750
	負債			6,630	6,467	7,020
全体	資産			63,039	61,886	61,575
	負債			13,408	12,957	13,355
連結	資産			64,417	63,183	63,180
	負債			14,294	13,690	14,180



**分析:**  
平成30年度末時点において、一般会計等の資産額は518億円、負債額は70億円あり、資産のうち約14%が将来世代への負担(借金)で形成されている。借金である地方債については、財政的に有利なものを優先的に発行するため充当率や償還額に対する交付税措置などを考慮し、町財政への影響を最小限に抑えることで健全な財政運営を図った。  
負債額の増加については、平成30年度は普通建設事業を積極的に実施したためその財源となる地方債の発行額が増加したことが要因と考える。会計全体、連結会計については上下水道事業、地域交通事業(バス)に係る特別会計や一部事務組合等を含み、資産(インフラ資産やバス等)、負債(資産取得に係る地方債)とも一般会計等に比べ増加した。

2. 行政コストの状況

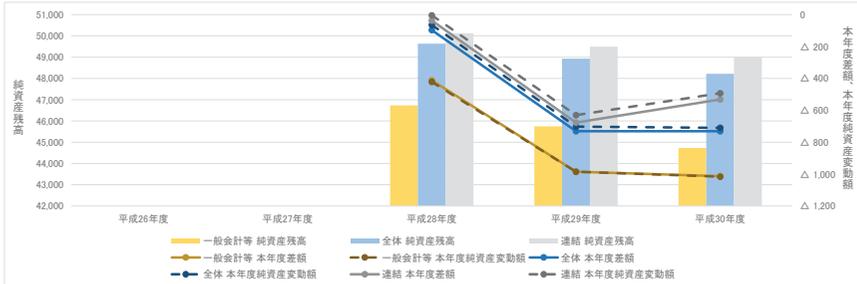
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,018	7,178	7,189
	純行政コスト			7,024	7,201	7,238
全体	純経常行政コスト			8,359	8,504	8,370
	純行政コスト			8,365	8,529	8,419
連結	純経常行政コスト			11,079	11,285	11,090
	純行政コスト			11,086	11,313	11,140



**分析:**  
平成30年度の一般会計等における純経常行政コストは71.9億円であり、自治体を一年間運営する経常的なコストが71.9億円かかるということを示している。  
会計全体、連結会計については上下水道事業、地域交通事業(バス)に係る特別会計や一部事務組合等を含み、それぞれの経常的費用の減少が大きく、その結果純経常行政コスト、純行政コストとも減少した。

3. 純資産変動の状況

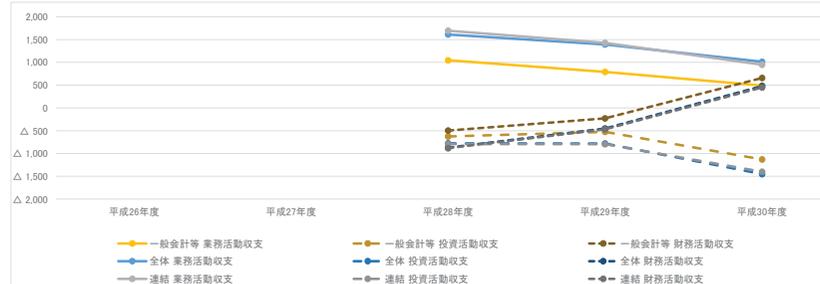
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 412	△ 985	△ 1,013
	本年度純資産変動額			△ 422	△ 985	△ 1,016
	純資産残高			46,731	45,747	44,730
全体	本年度差額			△ 97	△ 731	△ 731
	本年度純資産変動額			△ 64	△ 702	△ 710
	純資産残高			49,631	48,929	48,219
連結	本年度差額			△ 37	△ 677	△ 532
	本年度純資産変動額			△ 4	△ 630	△ 493
	純資産残高			50,123	49,494	49,000



**分析:**  
平成30年度の一般会計等純行政コストから税收や国県等補助金などの財源を差し引くと△10億円となり、税收や国県等補助金だけでは10億円のコストを賄うことができなかったと見える。  
不足する部分については、充当率が高く、その償還額に対して交付税措置のある財政的に有利な地方債を借り入れることで対応し、町財政への影響を最小限に抑え、健全な財政運営を図った。  
会計全体、連結会計については上下水道事業、地域交通事業(バス)に係る特別会計や一部事務組合等を含み、料金収入や国県等補助金などの影響により一般会計等に比べて不足額が縮小された。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,047	792	491
	投資活動収支			△ 626	△ 525	△ 1,129
	財務活動収支			△ 496	△ 230	658
全体	業務活動収支			1,611	1,391	1,014
	投資活動収支			△ 777	△ 780	△ 1,451
	財務活動収支			△ 871	△ 451	479
連結	業務活動収支			1,694	1,429	949
	投資活動収支			△ 792	△ 796	△ 1,399
	財務活動収支			△ 882	△ 470	450



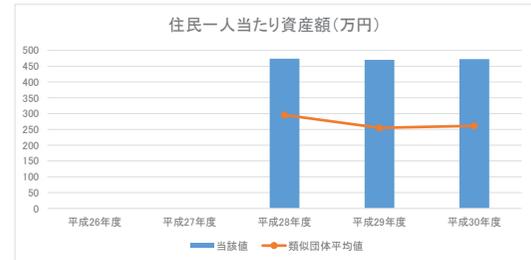
**分析:**  
平成30年度の業務活動収支が4.9億円、投資活動収支が△11.3億円あり、業務活動収支の黒字分では投資活動収支の赤字を補填できなかった。投資活動収支の不足分については地方債を発行することでその補填をしたため、それに伴い財務活動収支が6.6億円増加することとなった。  
会計全体、連結会計については上下水道事業、地域交通事業(バス)に係る特別会計や一部事務組合等を含み、人件費、公共施設等整備費支出、地方債償還支出等の影響により一般会計等の増減の規模よりも大きいものとなった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

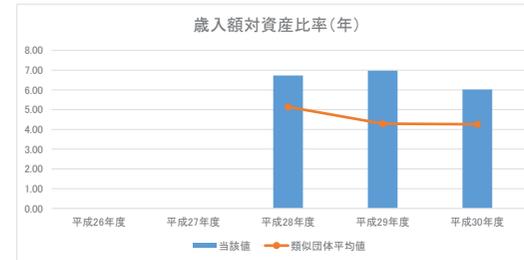
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			5,336,083	5,221,404	5,175,008
人口			11,259	11,107	10,955
当該値			473.9	470.1	472.4
類似団体平均値			295.7	255.0	261.3



②歳入額対資産比率(年)

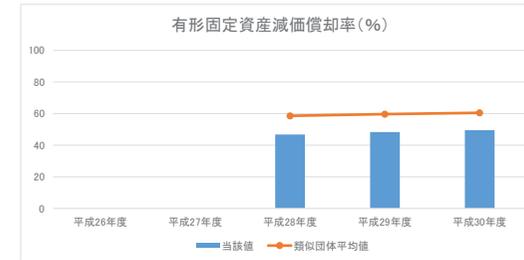
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			53,361	52,214	51,750
歳入総額			7,923	7,496	8,601
当該値			6.73	6.97	6.02
類似団体平均値			5.14	4.29	4.26



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			42,352	44,005	45,292
有形固定資産 ※1			90,548	91,134	91,573
当該値			46.8	48.3	49.5
類似団体平均値			58.6	59.7	60.5

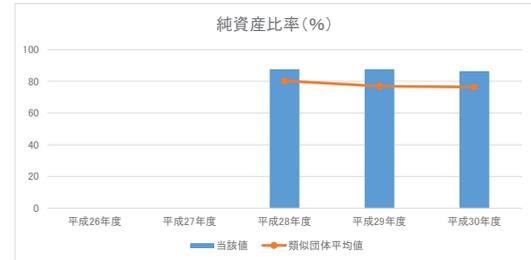
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

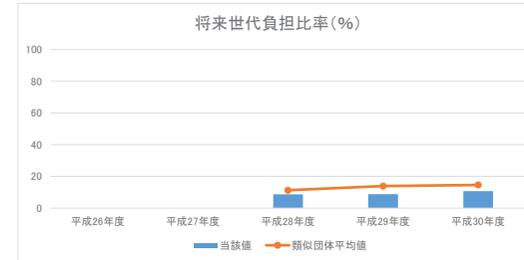
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			46,731	45,747	44,730
資産合計			53,361	52,214	51,750
当該値			87.6	87.6	86.4
類似団体平均値			80.3	76.9	76.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			4,236	4,195	5,062
有形・無形固定資産合計			48,910	47,779	47,302
当該値			8.7	8.8	10.7
類似団体平均値			11.3	13.9	14.6

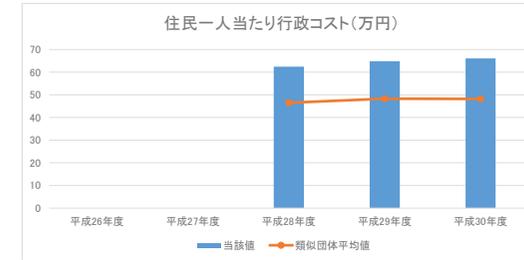
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

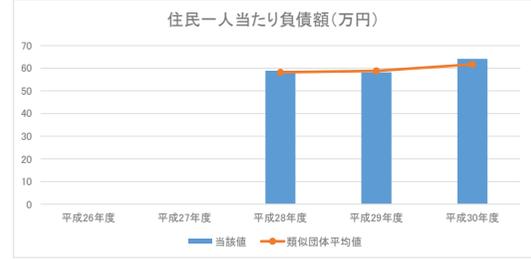
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			702,385	720,067	723,750
人口			11,259	11,107	10,955
当該値			62.4	64.8	66.1
類似団体平均値			46.5	48.3	48.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

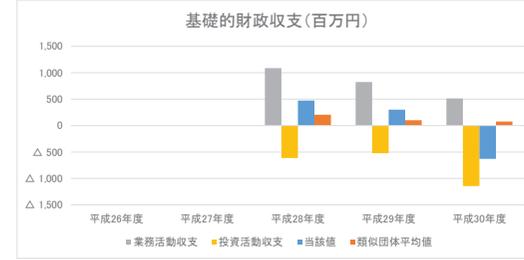
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			682,972	646,745	701,971
人口			11,259	11,107	10,955
当該値			58.9	58.2	64.1
類似団体平均値			58.2	58.8	61.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,088	824	513
投資活動収支 ※2			△613	△522	△1,143
当該値			475	302	△630
類似団体平均値			205.0	101.8	76.8

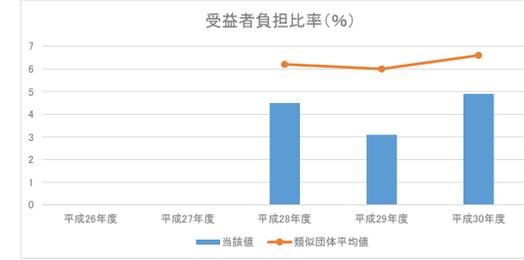
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			330	231	367
経常費用			7,348	7,408	7,556
当該値			4.5	3.1	4.9
類似団体平均値			6.2	6.0	6.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均よりも211.1万円高く、福祉、インフラ整備などの住民サービスに注力していると言える。その資産に対する維持補修費などのコストが発生しているとも言える。歳入額対資産比率とあわせ、適正な資産規模の検討が必要である。

また、有形固定資産減価償却率は類似団体よりも11ポイント低く、類似団体よりも公共施設等の老朽化が進んでいないことがわかる。しかし、公共施設等の改修や更新は遅れては通れないものであり、実施時期、財源、施設統廃合も含めた検討が必要となる。

2. 資産と負債の比率

総資産51,750万円のうち純資産は44,730万円であり、その比率は86.4%である。当該比率を類似団体平均値と比較すると10ポイント高く、総資産に占める負債の割合が類似団体よりも低いことがわかる。また将来世代負担比率は10.7%であり、類似団体平均値よりも3.9ポイント低い。これらのことから、類似団体と比べると資産に係る将来世代の負担が小さいと言えるが、公共施設等の資産は将来世代も利用するものであることを考慮し、世代間で偏りのない公平な受益者負担とする必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは66.1万円であり、類似団体平均値と比較すると17.9万円高い。この結果から、本町は資産形成以外の行政サービスにも注力していると言えるが、この指標は人口や面積によって適正値が異なるため、あらためて類似団体と比較することで目指すべき適正値を把握する必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は64.1万円であり、類似団体平均値と比較すると2.4万円高い。これは次項目の「受益者負担比率」の低さの要因となっており、地方債を発行することで現世代だけでなく将来世代にも受益者として負担していただくということを意味する。また、基礎的財政収支は△630万円となっており、類似団体平均値と比較して大幅に低い値となっている。これは、公共施設の長寿命化などの投資活動を積極的に実施し、その財源を地方債で賄ったことが大きな要因となっている。なお、発行する地方債は、高い充当率であり、かつその償還に対して交付税措置のある財政的に有利なものとする一方で、住民負担を最小限に抑えた。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は4.9%となっており、類似団体平均値と比較すると1.7ポイント低い。受益者負担の割合が低いということは地方債などの負債が増えるということであり、その負担は将来世代へ先送りされることにつながるが、発行する地方債を、高充当率かつ償還に対する交付税措置のある財政的に有利なものとする一方で、住民負担を最小限に抑えた。今後も、世代間の公平性が保たれた資産更新、受益者負担を減らす必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報①

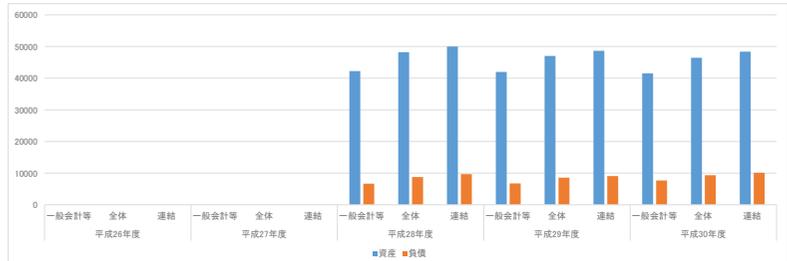
団体名 鳥取県日南町  
 団体コード 314013

人口	4,616 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	86 人
面積	340.96 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,232.024 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	7.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

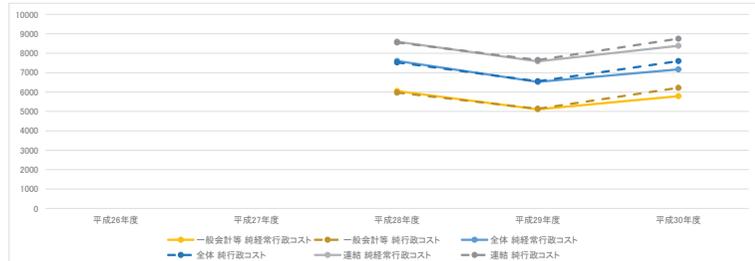
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			42,258	41,986	41,536
	負債			6,701	6,747	7,690
全体	資産			48,189	47,028	46,474
	負債			8,757	8,571	9,337
連結	資産			49,996	48,657	48,405
	負債			9,713	9,084	10,130



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度より450百万円減少しました。大きな要因としては、公共施設等の整備費が1,169百万円・基金積立が21百万円に對し、資産の老朽化に伴う減価償却が1,528百万円と、固定資産の増加額を上回ったことによるものです。また、負債額は前年度より943百万円増加しました。大きな要因として、地方債の発行額が償還額を上回ったことにより地方債残高が980百万円増加しました。  
 全体会計においては、資産総額が前年度より555百万円減少しました。また、負債額は前年度より766百万円増加しました。大きな要因は一般会計等と同様です。連結会計においても、固定資産を多く有している一部事務組合を連結していることから、前年度より資産総額が減少しました。

2. 行政コストの状況

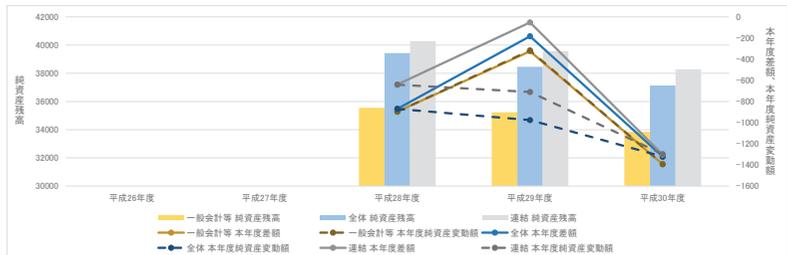
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,049	5,107	5,790
	純行政コスト			5,970	5,136	6,217
全体	純経常行政コスト			7,601	6,521	7,166
	純行政コスト			7,523	6,553	7,593
連結	純経常行政コスト			8,595	7,581	8,382
	純行政コスト			8,553	7,650	8,750



**分析:**  
 一般会計等においては、前年度より純行政コストが1,080百万円増加しました。大きな要因としては、前年度は病院事業からの収入が800百万円あったため、經常収益が776百万円減少したこと、災害復旧事業費が332百万円増加したこと、  
 全体会計・連結会計においても、前年度より純行政コストが増加しています。要因は一般会計等と同様です。また、老朽化が進んでいる施設も増えてきており、今後の維持補修費等が増加する見込みであるため、経費の削減に努めます。

3. 純資産変動の状況

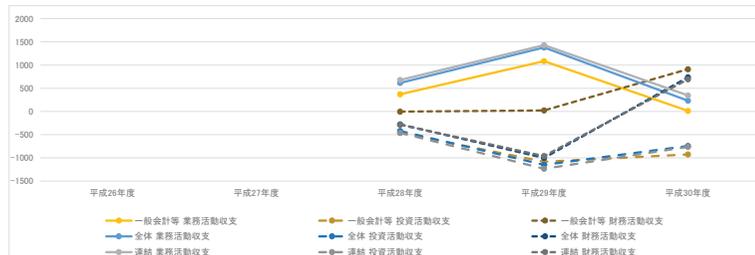
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 896	△ 325	△ 1,393
	本年度純資産変動額			△ 896	△ 317	△ 1,393
	純資産残高			35,557	35,240	33,847
全体	本年度差額			△ 970	△ 183	△ 1,321
	本年度純資産変動額			△ 970	△ 976	△ 1,321
	純資産残高			39,433	38,457	37,136
連結	本年度差額			△ 639	△ 52	△ 1,303
	本年度純資産変動額			△ 641	△ 710	△ 1,298
	純資産残高			40,283	39,573	38,275



**分析:**  
 一般会計等においては、本年度差額が前年度より1,069百万円減少しました。税金などの財源は34百万円の減少となっているが、行政コストの増加の影響が大きい。  
 全体会計・連結会計においても、同様の要因から本年度差額は悪化しています。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			369	1,084	13
	投資活動収支			△ 459	△ 1,084	△ 927
	財務活動収支			△ 3	22	911
全体	業務活動収支			615	1,379	233
	投資活動収支			△ 421	△ 1,150	△ 743
	財務活動収支			△ 278	△ 1,001	737
連結	業務活動収支			678	1,429	347
	投資活動収支			△ 461	△ 1,235	△ 762
	財務活動収支			△ 286	△ 961	693



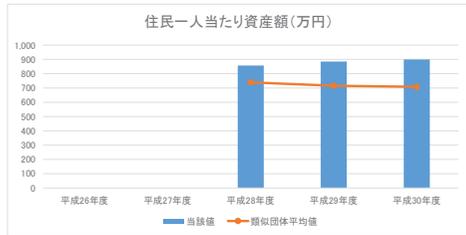
**分析:**  
 一般会計等においては、前年度より業務活動収支が-1,071百万円減少しました。収入については前年度は病院事業からの収入があったこと、支出については災害復旧事業費が増加したことが大きな要因です。投資活動収支は157百万円増加しました。基金取崩による収入が大きな要因です。財務活動収支は889百万円増加しました。地方債発行額が地方債償還額を上回ったことによるものです。  
 全体会計・連結会計においても同様の要因で増減しております。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

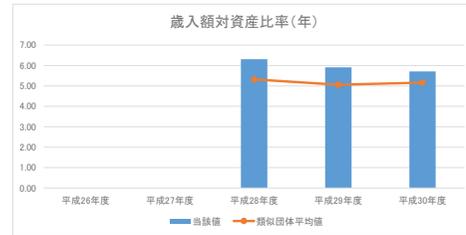
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			4,225,792	4,198,646	4,153,642
人口			4,931	4,746	4,616
当該値			857.0	884.7	899.8
類似団体平均値			739.1	715.9	708.9



②歳入額対資産比率(年)

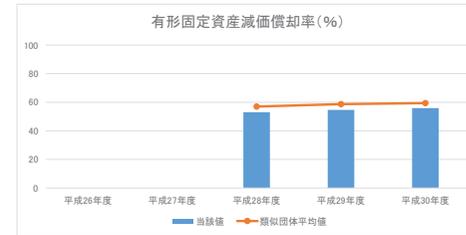
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			42,258	41,986	41,536
歳入総額			6,701	7,100	7,279
当該値			6.31	5.91	5.71
類似団体平均値			5.32	5.06	5.17



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			38,082	39,392	40,825
有形固定資産 ※1			71,897	72,041	73,060
当該値			53.0	54.7	55.9
類似団体平均値			57.0	58.7	59.5

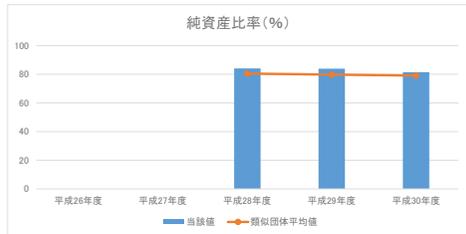
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

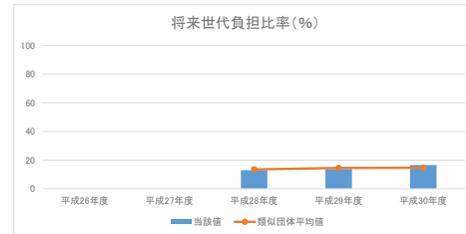
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			35,557	35,240	33,847
資産合計			42,258	41,986	41,536
当該値			84.1	83.9	81.5
類似団体平均値			80.5	79.8	79.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			4,789	4,931	5,846
新形・新形前固定資産合計			36,732	35,638	35,279
当該値			13.0	13.8	16.6
類似団体平均値			13.5	14.5	14.8

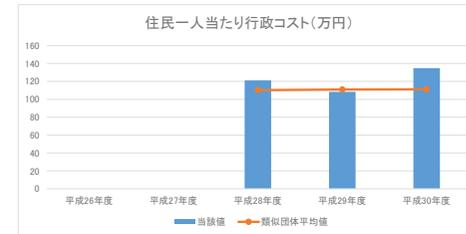
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

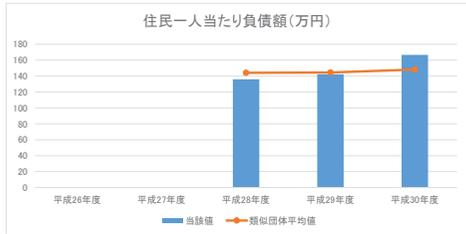
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
総行政コスト			597,041	513,636	621,654
人口			4,931	4,746	4,616
当該値			121.1	108.2	134.7
類似団体平均値			110.2	110.8	111.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

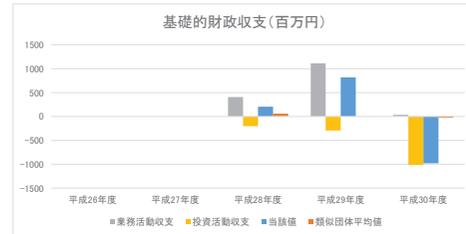
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			670,062	674,657	768,984
人口			4,931	4,746	4,616
当該値			135.9	142.2	166.6
類似団体平均値			144.1	144.5	148.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			407	1,112	35
投資活動収支 ※2			△ 202	△ 293	△ 1,014
当該値			205	819	△ 979
類似団体平均値			59.7	△ 3.2	△ 24.0

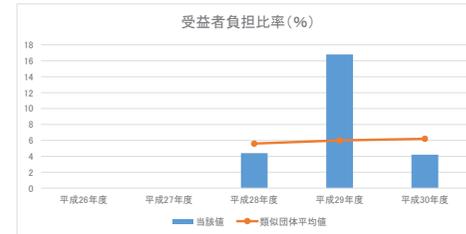
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			281	1,029	253
経常費用			6,330	6,136	6,043
当該値			4.4	16.8	4.2
類似団体平均値			5.6	6.0	6.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を大きく上回っています。資産額は前年度から減少しているが、人口の減少率が資産の減少率を上回ったことにより、当該値が前年度に比べて高くなりました。人口は減少傾向にあるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組みます。歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回っていますが、減少傾向にあります。有形固定資産等減価償却率は、類似団体平均を下回っているが、50%を超えており増加傾向のため、老朽化した施設に対して予防保全等を行い、施設の適正管理に努めます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っており、将来世代への負担が低いことを表しています。しかし、将来世代負担比率は増加傾向のため、行政コストの削減や繰上償還など、将来世代の負担の減少に努めます。

3. 行政コストの状況

前年度の住民一人当たり行政コストは、病院事業からの収入が影響しているため、一時的な減少でした。今後は、社会保障給付や公共施設の維持補修費等が増加となる傾向であるため、経常費用のさらなる抑制に努めます。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回りました。負債のうち、地方債の償還より発行が上回ったことが大きな要因です。また、分母となる人口も減少しています。交付税措置のある地方債も含まれているが、繰上償還を行うなど地方債残高の縮小に努めます。

6. 受益者負担の状況

前年度の受益者負担率は、類似団体平均を大きく上回っているが、病院事業からの収入が大きく影響しているため、一過性のものであり、病院事業からの収入を除くと約3.7%となります。類似団体平均を下回っているが、公共施設等の使用料等の見直しを行うこと、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより経費削減に努めます。

平成30年度 財務書類に関する情報①

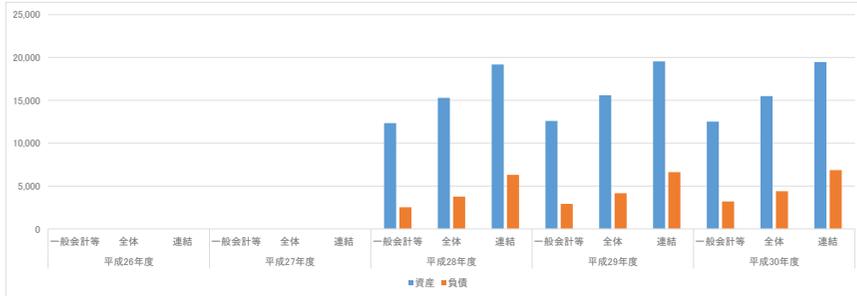
団体名 鳥取県日野町  
 団体コード 314021

人口	3,156 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	60 人
面積	133.98 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,075,698 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-O	実質公債費率	8.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

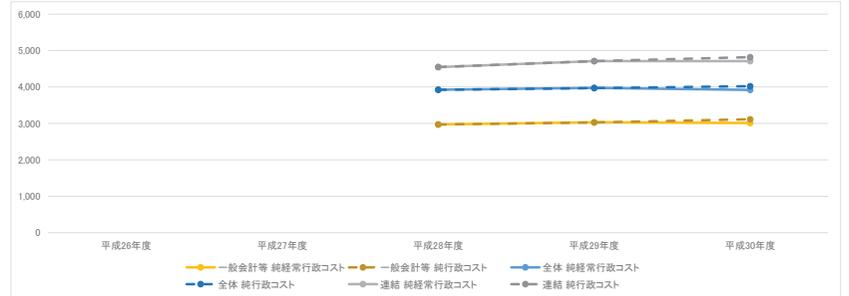
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			12,350	12,594	12,519
	負債			2,523	2,926	3,209
全体	資産			15,297	15,589	15,495
	負債			3,778	4,172	4,397
連結	資産			19,180	19,549	19,468
	負債			6,314	6,625	6,854



**分析:**  
 一般会計等においては、平成30年度時点で資産額が12,519百万円、負債額が3,209百万円あり、資産のうち約26%が将来世代への負担で形成されている。資産総額のうち有形固定資産の割合が78%となっており、これらの資産は将来の支出(維持管理・更新等)を伴うものであることから、施設の集約化・複合化を検討することや、維持管理・更新費用に備えるために財源の確保を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。  
 全体会計においては、資産額が15,495百万円、負債額が4,397百万円あり、資産のうち約28%が将来世代への負担で形成されている。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等比べて2,976百万円多くなるが、負債総額も1,188百万円多くなっている。  
 連結会計においては、資産額が19,468百万円、負債額が6,854百万円あり、資産のうち約35%が将来世代への負担で形成されている。日野病院、日野町江府町日南町衛生施設組合等を加えた連結では、資産総額は病院施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等比べて6,949百万円多くなるが、負債総額も3,645百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

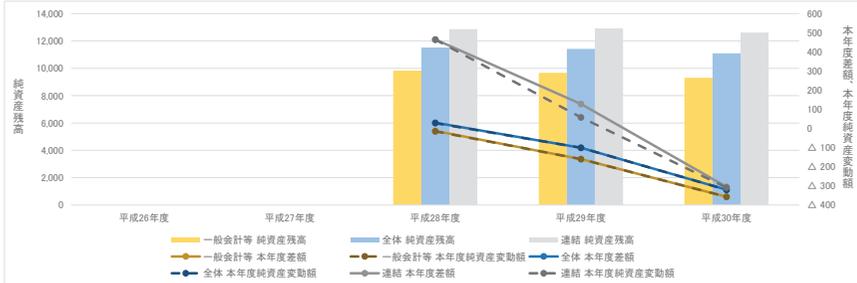
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,970	3,031	3,011
	純行政コスト			2,969	3,026	3,113
全体	純経常行政コスト			3,923	3,974	3,919
	純行政コスト			3,922	3,969	4,021
連結	純経常行政コスト			4,545	4,708	4,709
	純行政コスト			4,545	4,710	4,818



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は3,115百万円であった。そのうち、人件費等の業務費用は1,628百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,487百万円あり、業務費用と移転費用のはほぼ同額となった。最も金額が大きいのは補助金等(1,072百万円)、次いで物件費等(1,014百万円)、人件費(581百万円)と続く。今後は高齢化の進展などにより、社会保障給付の費用が増加して見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。  
 全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が92百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が756百万円多くなり、純行政コストは908百万円多くなっている。  
 連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が431百万円多くなっている一方、人件費が1,069百万円多くなっているなど、経常費用が3,056百万円多くなり、純行政コストは1,505百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

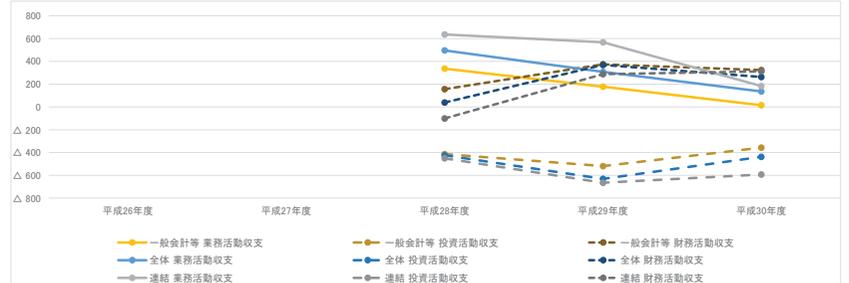
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 13	△ 160	△ 357
	本年度純資産変動額			△ 15	△ 160	△ 357
	純資産残高			9,827	9,668	9,310
全体	本年度差額			30	△ 101	△ 320
	本年度純資産変動額			28	△ 101	△ 320
	純資産残高			11,518	11,417	11,098
連結	本年度差額			465	128	△ 305
	本年度純資産変動額			464	58	△ 309
	純資産残高			12,866	12,924	12,615



**分析:**  
 一般会計等においては、純行政コストから財源を差し引いた数字である平成30年度の本年度差額が約△357百万円であり、収支等や国県補助金の財源で1年間のコストを賄いきれなかったことがわかる。本年度純資産変動額は約△357百万円あり、純資産額が前年度に比べ減少している結果となった。税収率業務の強化や、有利な国県補助金を活用するなど財源確保に努める。  
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が363百万円多くなっており、本年度差額は△320百万円となり、純資産残高は320百万円の減額となった。  
 連結では、鳥取県後高齢者医療広域連合への国県等補助金等が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が692百万円多くなっており、本年度差額は△305百万円となり、純資産残高は309百万円の減となった。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			336	178	15
	投資活動収支			△ 414	△ 519	△ 357
	財務活動収支			156	374	324
全体	業務活動収支			496	308	136
	投資活動収支			△ 424	△ 631	△ 437
	財務活動収支			39	369	263
連結	業務活動収支			636	567	183
	投資活動収支			△ 451	△ 665	△ 593
	財務活動収支			△ 101	288	312



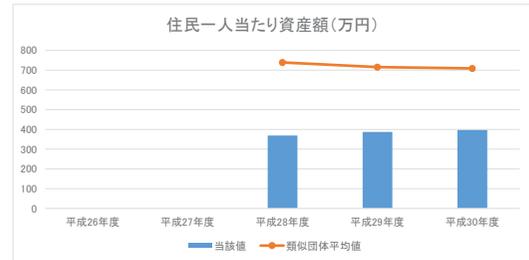
**分析:**  
 一般会計等においては、平成30年度の業務活動収支が15百万円、投資活動収支が△357百万円あり、業務活動の黒字範囲内で投資活動を行っていることがわかる。また、財務活動収支は324百万円であり、平成30年度は借入金である地方債等の額が増えたことが読み取れる。  
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より121百万円多い136百万円となっている。投資活動収支では、△437百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、263百万円となり、本年度末資金残高は前年度から37百万円減少し、289百万円となった。  
 連結では、日野病院における入院外来収益等の収入や鳥取県後高齢者医療広域連合の収支が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より168百万円多い183百万円となっている。投資活動収支では、△593百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、312百万円となり、本年度末資金残高は前年度から99百万円減少し、1,096百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

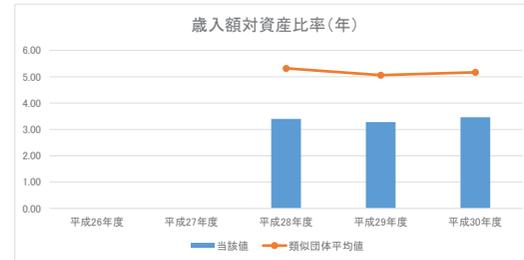
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,234,981	1,259,415	1,251,899
人口			3,348	3,253	3,156
当該値			368.9	387.2	396.7
類似団体平均値			739.1	715.9	708.9



②歳入額対資産比率(年)

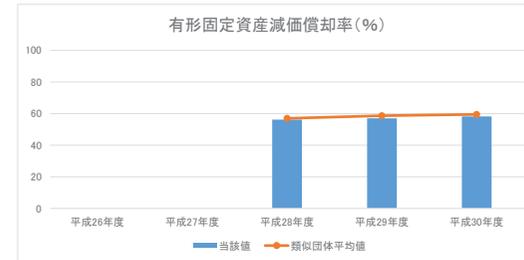
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			12,350	12,594	12,519
歳入総額			3,630	3,837	3,618
当該値			3.40	3.28	3.46
類似団体平均値			5.32	5.06	5.17



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			11,777	12,167	12,571
有形固定資産 ※1			20,962	21,347	21,616
当該値			56.2	57.0	58.2
類似団体平均値			57.0	58.7	59.5

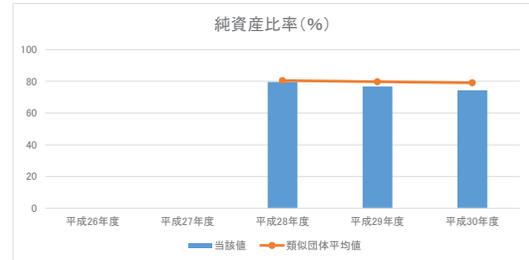
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

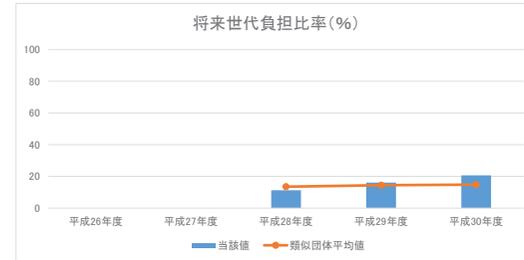
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			9,827	9,668	9,310
資産合計			12,350	12,594	12,519
当該値			79.6	76.8	74.4
類似団体平均値			80.5	79.8	79.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			1,131	1,612	2,036
有形・無形固定資産合計			9,972	10,005	9,824
当該値			11.3	16.1	20.7
類似団体平均値			13.5	14.5	14.8

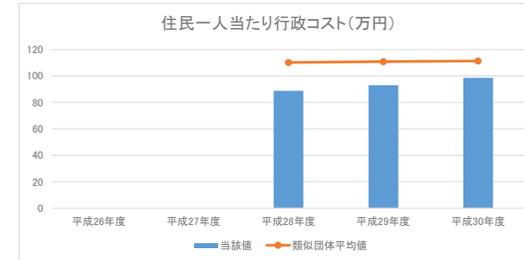
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

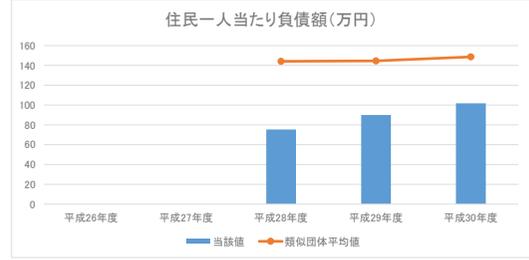
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			296,867	302,582	311,255
人口			3,348	3,253	3,156
当該値			88.7	93.0	98.6
類似団体平均値			110.2	110.8	111.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

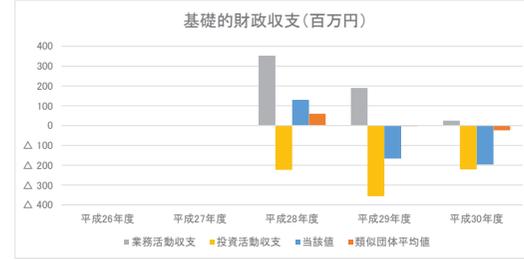
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			252,257	292,558	320,884
人口			3,348	3,253	3,156
当該値			75.3	89.9	101.7
類似団体平均値			144.1	144.5	148.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			353	190	25
投資活動収支 ※2			△223	△356	△221
当該値			130	△166	△196
類似団体平均値			59.7	△3.2	△24.0

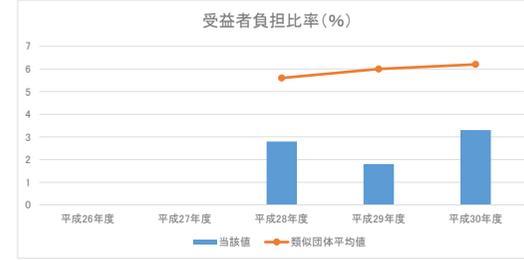
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			95	54	104
経常費用			3,055	3,065	3,115
当該値			2.8	1.8	3.3
類似団体平均値			5.6	6.0	6.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路など敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが影響しているためと思われる。また、資産の適正な総量は団体によって異なるので、適正な総量については今後も検討が必要と考える。  
歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。このことから、当団体では無理な社会資本整備を行っていないと言える。  
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均とほぼ同じ数値となった。地方公共団体の資産形成は国の政策等に基ついたものが多いため、全国的に同じ保有割合になっているためと思われるが、当団体も老朽化問題について検討しなければならない時期に来ていると言える。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体とほぼ同じ数値となった。純資産比率は資産の老朽化が進むと下がりが性質をもっているため、世代間の公平性を維持しながら老朽化対策に取り組んでいくことが重要と考える。  
将来負担比率は類似団体より若干高い数値となった。この指標が増加をするということは、将来世代への負担が大きくなっていくことを表すため、資産老朽化対策を行っていく中で、現役世代への負担が過度にならないよう注意していく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体よりやや低い数値となった。平成29年度と比較すると5.6万円高くなったが、これは分母となる人口が減少したことによる影響が大きい。  
行政コストの中には減価償却費が含まれているため、資産規模とあわせて見ていくとともに、人件費や補助金等の類似団体比較をしていくことで、日野町としての目指すべき適正値を見積もっていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体の6割程度とかなり低い数値となった。一人当たり負債額は増加傾向にある(H29年度比11.8万円増)ので、減らしていく努力は必要なもの、一人当たり資産額も類似団体の6割程度であることを考慮するとバランスはとれていると言える。今後も継続的に資産・負債をバランスよく減らしていくことが重要である。  
基礎的財政収支については、類似団体より大幅に下回っているが、これはH30年7月豪雨やH30年24号台風など災害が多発した年であり災害復旧事業に多額の地方債を発行したことが原因と考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体の約1/2となっている。H29年度から1.5%の増となったがこれは、平成29年度時点と比較して、経常費用も増加しているものの、退職手当引当金の調整による経常収益の増加割合が上回ったことによる影響が大きい。  
受益者負担の割合が低いことは、住民にとってはありがたいことである一方、将来世代への負担が先送りされており世代間の公平性に問題があるとも言える。今後、施設の老朽化対策を行っていくなければならないことも考えると、施設利用料の見直し等も検討しなければならない。

平成30年度 財務書類に関する情報①

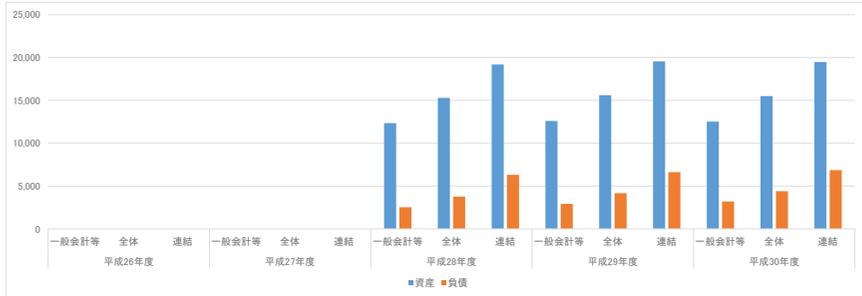
団体名 鳥取県日野町  
 団体コード 314021

人口	3,156 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	60 人
面積	133.98 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,075,698 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-O	実質公債費率	8.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

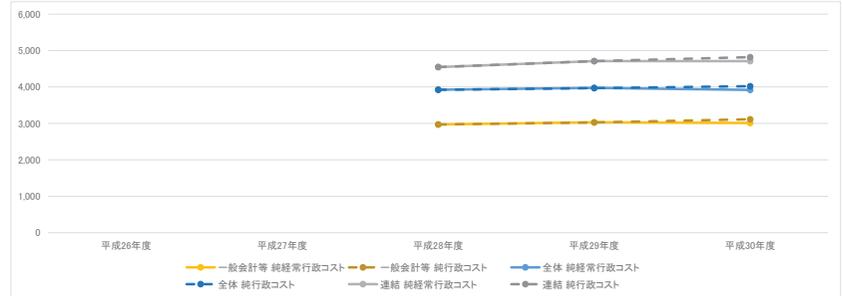
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			12,350	12,594	12,519
	負債			2,523	2,926	3,209
全体	資産			15,297	15,589	15,495
	負債			3,778	4,172	4,397
連結	資産			19,180	19,549	19,468
	負債			6,314	6,625	6,854



**分析:**  
 一般会計等においては、平成30年度時点で資産額が12,519百万円、負債額が3,209百万円あり、資産のうち約26%が将来世代への負担で形成されている。資産総額のうち有形固定資産の割合が78%となっており、これらの資産は将来の支出(維持管理・更新等)を伴うものであることから、施設の集約化・複合化を検討することや、維持管理・更新費用に備えるために財源の確保を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。  
 全体会計においては、資産額が15,495百万円、負債額が4,397百万円あり、資産のうち約28%が将来世代への負担で形成されている。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等比べて2,976百万円多くなるが、負債総額も1,188百万円多くなっている。  
 連結会計においては、資産額が19,468百万円、負債額が6,854百万円あり、資産のうち約35%が将来世代への負担で形成されている。日野病院、日野町江府町日南町衛生施設組合等を加えた連結では、資産総額は病院施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等比べて6,949百万円多くなるが、負債総額も3,645百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

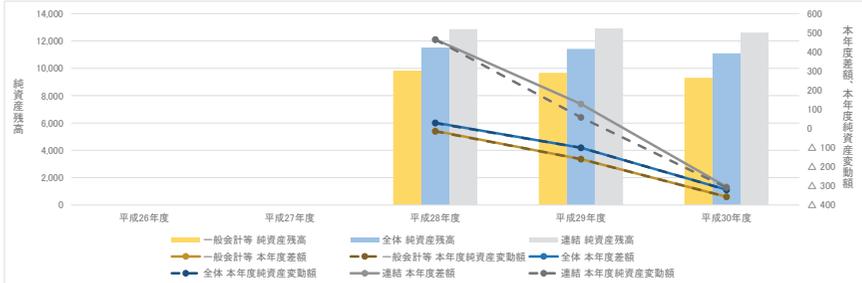
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,970	3,031	3,011
	純行政コスト			2,969	3,026	3,113
全体	純経常行政コスト			3,923	3,974	3,919
	純行政コスト			3,922	3,969	4,021
連結	純経常行政コスト			4,545	4,708	4,709
	純行政コスト			4,545	4,710	4,818



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は3,115百万円であった。そのうち、人件費等の業務費用は1,628百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,487百万円あり、業務費用と移転費用のはほぼ同額となった。最も金額が大きいのは補助金等(1,072百万円)、次いで物件費等(1,014百万円)、人件費(581百万円)と続く。今後は高齢化の進展などにより、社会保障給付の費用が増加して見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。  
 全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が92百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が756百万円多くなり、純行政コストは908百万円多くなっている。  
 連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が431百万円多くなっている一方、人件費が1,069百万円多くなっているなど、経常費用が3,056百万円多くなり、純行政コストは1,505百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

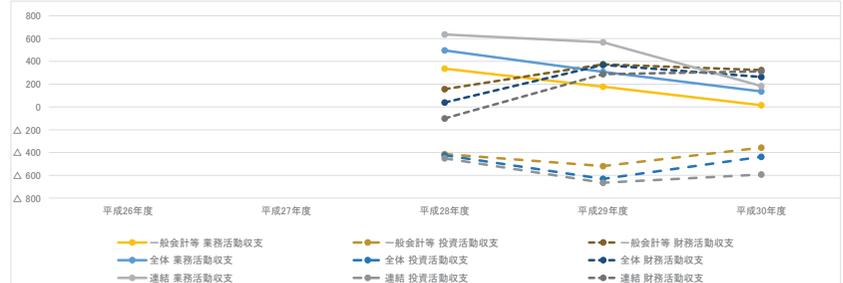
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 13	△ 160	△ 357
	本年度純資産変動額			△ 15	△ 160	△ 357
	純資産残高			9,827	9,668	9,310
全体	本年度差額			30	△ 101	△ 320
	本年度純資産変動額			28	△ 101	△ 320
	純資産残高			11,518	11,417	11,098
連結	本年度差額			465	128	△ 305
	本年度純資産変動額			464	58	△ 309
	純資産残高			12,866	12,924	12,615



**分析:**  
 一般会計等においては、純行政コストから財源を差し引いた数字である平成30年度の本年度差額が約△357百万円であり、収支等や国県補助金の財源で1年間のコストを賄いきれなかったことがわかる。本年度純資産変動額は約△357百万円あり、純資産額が前年度に比べ減少している結果となった。税徴収率業務の強化や、有利な国県補助金を活用するなど財源確保に努める。  
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が363百万円多くなっており、本年度差額は△320百万円となり、純資産残高は320百万円の減額となった。  
 連結では、鳥取県後高齢者医療広域連合への国県等補助金等が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が692百万円多くなっており、本年度差額は△305百万円となり、純資産残高は309百万円の減となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			336	178	15
	投資活動収支			△ 414	△ 519	△ 357
	財務活動収支			156	374	324
全体	業務活動収支			496	308	136
	投資活動収支			△ 424	△ 631	△ 437
	財務活動収支			39	369	263
連結	業務活動収支			636	567	183
	投資活動収支			△ 451	△ 665	△ 593
	財務活動収支			△ 101	288	312



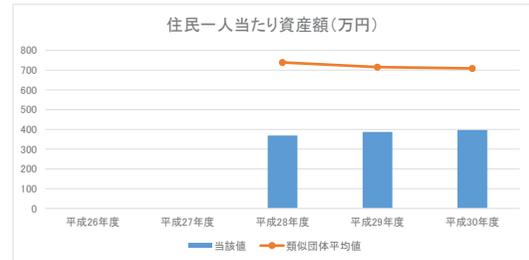
**分析:**  
 一般会計等においては、平成30年度の業務活動収支が15百万円、投資活動収支が△357百万円あり、業務活動の黒字範囲内で投資活動を行っていることがわかる。また、財務活動収支は324百万円であり、平成30年度は借入金である地方債等の額が増えたことが読み取れる。  
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より121百万円多い136百万円となっている。投資活動収支では、△437百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、263百万円となり、本年度末資金残高は前年度から37百万円減少し、289百万円となった。  
 連結では、日野病院における入院外来収益等の収入や鳥取県後高齢者医療広域連合の税収が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より168百万円多い183百万円となっている。投資活動収支では、△593百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、312百万円となり、本年度末資金残高は前年度から99百万円減少し、1,096百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

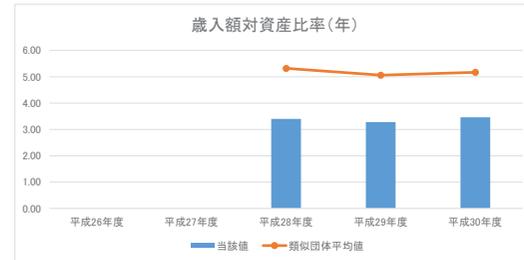
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,234,981	1,259,415	1,251,899
人口			3,348	3,253	3,156
当該値			368.9	387.2	396.7
類似団体平均値			739.1	715.9	708.9



②歳入額対資産比率(年)

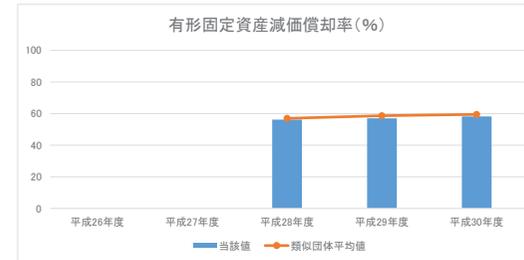
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			12,350	12,594	12,519
歳入総額			3,630	3,837	3,618
当該値			3.40	3.28	3.46
類似団体平均値			5.32	5.06	5.17



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			11,777	12,167	12,571
有形固定資産 ※1			20,962	21,347	21,616
当該値			56.2	57.0	58.2
類似団体平均値			57.0	58.7	59.5

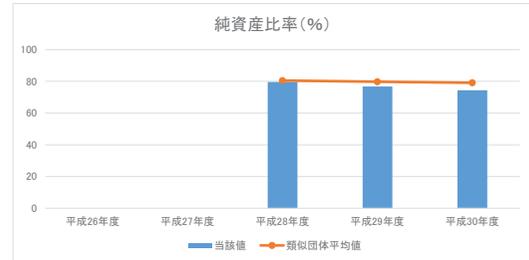
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

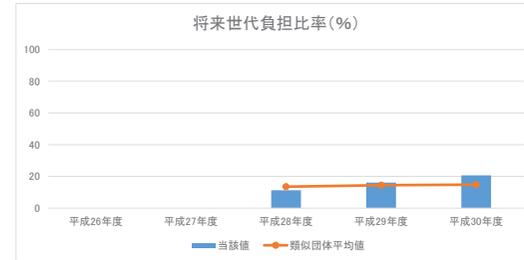
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			9,827	9,668	9,310
資産合計			12,350	12,594	12,519
当該値			79.6	76.8	74.4
類似団体平均値			80.5	79.8	79.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			1,131	1,612	2,036
有形・無形固定資産合計			9,972	10,005	9,824
当該値			11.3	16.1	20.7
類似団体平均値			13.5	14.5	14.8

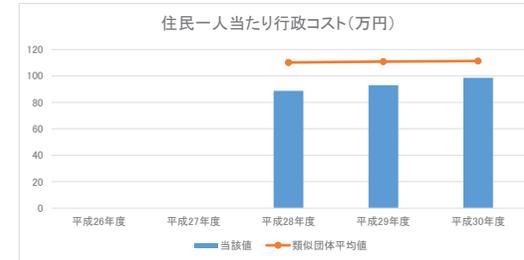
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

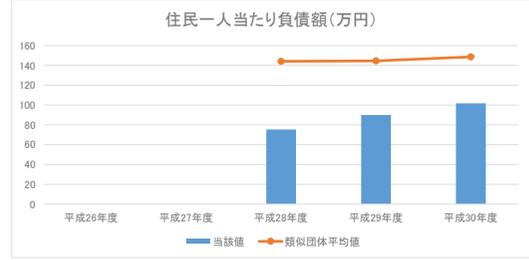
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			296,867	302,582	311,255
人口			3,348	3,253	3,156
当該値			88.7	93.0	98.6
類似団体平均値			110.2	110.8	111.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

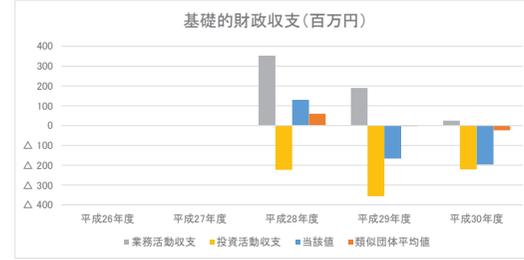
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			252,257	292,558	320,884
人口			3,348	3,253	3,156
当該値			75.3	89.9	101.7
類似団体平均値			144.1	144.5	148.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			353	190	25
投資活動収支 ※2			△223	△356	△221
当該値			130	△166	△196
類似団体平均値			59.7	△3.2	△24.0

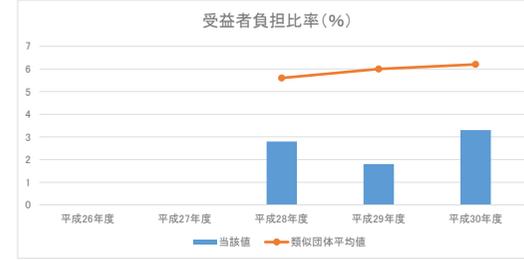
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			95	54	104
経常費用			3,055	3,065	3,115
当該値			2.8	1.8	3.3
類似団体平均値			5.6	6.0	6.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路など敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが影響しているためと思われる。また、資産の適正な総量は団体によって異なるので、適正な総量については今後も検討が必要と考える。  
歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。このことから、当団体では無理な社会資本整備を行っていないと言える。  
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均とほぼ同じ数値となった。地方公共団体の資産形成は国の政策等に基ついたものが多いため、全国的に同じ保有割合になっているためと思われるが、当団体も老朽化問題について検討しなければならない時期に来ていると言える。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体とほぼ同じ数値となった。純資産比率は資産の老朽化が進むと下がりが性質をもっているため、世代間の公平性を維持しながら老朽化対策に取り組んでいくことが重要と考える。  
将来負担比率は類似団体より若干高い数値となった。この指標が増加をするということは、将来世代への負担が大きくなっていくことを表すため、資産老朽化対策を行っていく中で、現役世代への負担が過度にならないよう注意していく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体よりやや低い数値となった。平成29年度と比較すると5.6万円高くなったが、これは分母となる人口が減少したことによる影響が大きい。  
行政コストの中には減価償却費が含まれているため、資産規模とあわせて見ていくとともに、人件費や補助金等の類似団体比較をしていくことで、日野町としての目指すべき適正値を見積もっていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体の6割程度とかなり低い数値となった。一人当たり負債額は増加傾向にある(H29年度比11.8万円増)ので、減らしていく努力は必要なもの、一人当たり資産額も類似団体の6割程度であることを考慮するとバランスはとれていると言える。今後も継続的に資産・負債をバランスよく減らしていくことが重要である。  
基礎的財政収支については、類似団体より大幅に下回っているが、これはH30年7月豪雨やH30年24号台風など災害が多発した年であり災害復旧事業に多額の地方債を発行したことが原因と考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体の約1/2となっている。H29年度から1.5%の増となったがこれは、平成29年度時点と比較して、経常費用も増加しているものの、退職手当引当金の調整による経常収益の増加割合が上回ったことによる影響が大きい。  
受益者負担の割合が低いことは、住民にとってはありがたいことである一方、将来世代への負担が先送りされており世代間の公平性に問題があるとも言える。今後、施設の老朽化対策を行っていくなければならないことも考えると、施設利用料の見直し等も検討しなければならない。

平成30年度 財務書類に関する情報①

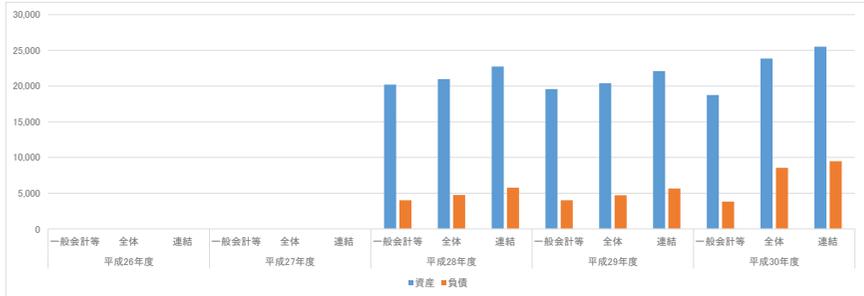
団体名 鳥取県江府町  
団体コード 314030

人口	2,941 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	63 人
面積	124.52 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,034,934 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	12.6 %
		将来負担比率	71.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

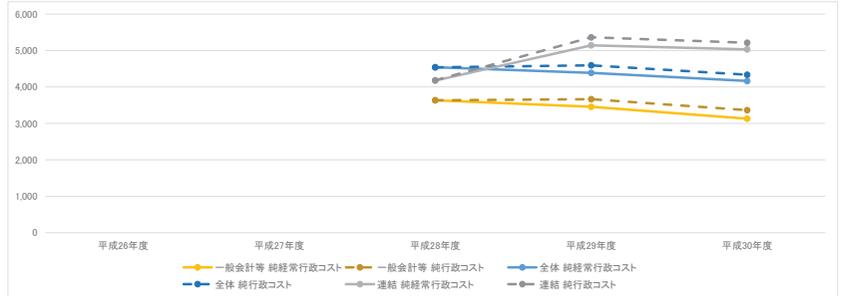
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			20,195	19,586	18,753
	負債			4,010	4,013	3,821
全体	資産			20,979	20,383	23,848
	負債			4,743	4,720	8,561
連結	資産			22,728	22,095	25,514
	負債			5,765	5,655	9,472



**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から833百万円の減少(△4%)となった。これは、施設の更新等による資産の増加額に比べて減価償却による資産の減少額が大きかったことが影響している。  
また、全体会計・連結会計においては、水道会計及び下水道会計が平成30年度から法適用となり、全体会計及び連結会計の範囲に含まれたため、資産額及び負債額ともに増加した。

2. 行政コストの状況

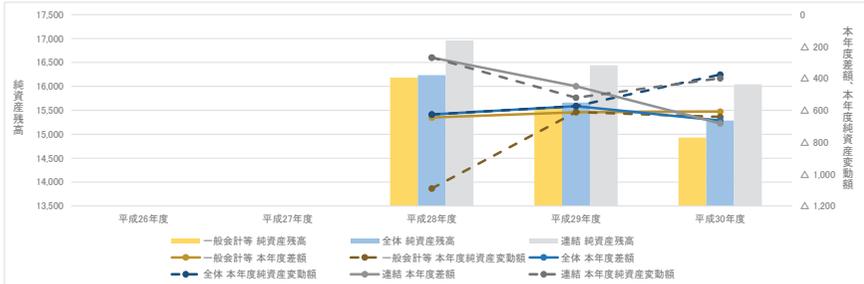
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,634	3,457	3,128
	純行政コスト			3,633	3,664	3,363
全体	純経常行政コスト			4,541	4,386	4,165
	純行政コスト			4,540	4,593	4,335
連結	純経常行政コスト			4,175	5,142	5,033
	純行政コスト			4,182	5,363	5,213



**分析:**  
一般会計等においては、平成28年度に一部事務組合に対する負担金(施設建設)や介護老人保健施設への負担金を約200百万円支出しており、平成29年度及び平成30年度はその支出がなかったため、純経常行政コストが年々減少をしている。全体会計も同様の理由により平成28年度から純経常行政コストが減少している。連結会計においては、平成29年度に連結対の補助金等増加により、移転費用が増加し、純行政コストが増加したが平成30年度は一般会計等と同様に減少した。

3. 純資産変動の状況

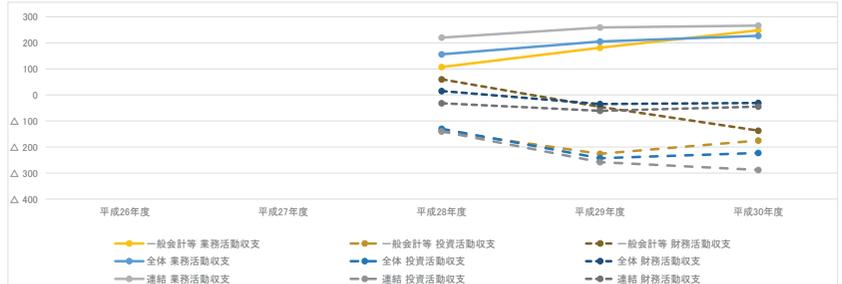
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 645	△ 612	△ 608
	本年度純資産変動額			△ 1,090	△ 611	△ 641
全体	本年度差額			△ 626	△ 574	△ 664
	本年度純資産変動額			△ 626	△ 573	△ 376
連結	本年度差額			△ 269	△ 449	△ 682
	本年度純資産変動額			△ 269	△ 521	△ 399



**分析:**  
一般会計等においては、純行政コストから財源を差し引いた数字である今年度の差額が△602百万円であり、税金等や国県補助金の財源で1年間のコストを賄いきれていません。また、固定資産の寄附等による無償所当換等を加えた本年度繰越資産変動額も△641百万円あり、純資産額が前年度に比べ減少しています。  
純資産額減少の大きな要因としては、施設の老朽化に伴う減価償却費の計上が増え、また、水道会計及び下水道会計が平成30年度から法適用となり、全体会計及び連結会計の範囲に含まれたため、純資産額にマイナスの影響を与えています。また、全体会計・連結会計においても、特別会計の資産や一部事務組合等の資産が老朽化していることにより、純資産額の減少に繋がっています。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			107	181	248
	投資活動収支			△ 139	△ 226	△ 175
	財務活動収支			60	△ 46	△ 137
全体	業務活動収支			156	205	227
	投資活動収支			△ 130	△ 243	△ 223
	財務活動収支			15	△ 35	△ 31
連結	業務活動収支			220	259	266
	投資活動収支			△ 140	△ 258	△ 288
	財務活動収支			△ 32	△ 61	△ 45



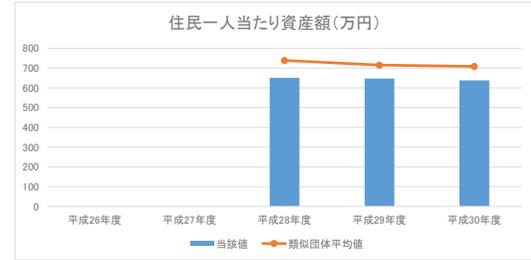
**分析:**  
一般会計等においては、今年度の業務活動収支が248百万円、投資活動収支が△175百万円あり、業務活動の黒字分で投資活動の赤字を補填している状況である。また、財務活動収支が△137百万円あり、借金である地方債等の額が減少している状況である。  
全体会計・連結会計においても、業務活動収支は改善傾向にあるため、投資活動収支の赤字分を補填出来ている。また、財務活動収支においても、全体会計・連結会計ともに赤字となっているため、地方債等が減少していることを表している。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

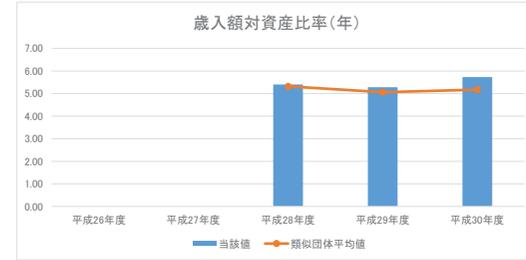
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,019,473	1,958,642	1,875,319
人口			3,102	3,024	2,941
当該値			651.0	647.7	637.6
類似団体平均値			739.1	715.9	708.9



②歳入額対資産比率(年)

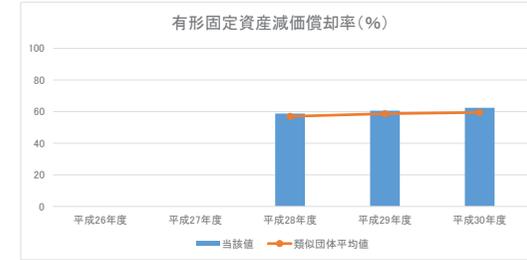
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			20,195	19,586	18,753
歳入総額			3,740	3,708	3,272
当該値			5.40	5.28	5.73
類似団体平均値			5.32	5.06	5.17



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			24,621	25,395	26,160
有形固定資産 ※1			41,866	41,927	41,912
当該値			58.8	60.6	62.4
類似団体平均値			57.0	58.7	59.5

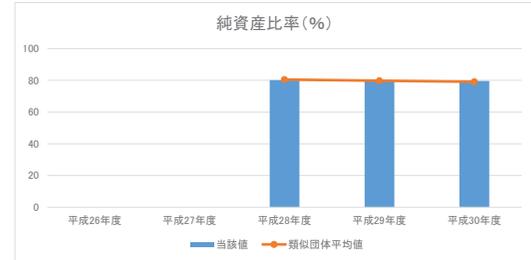
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

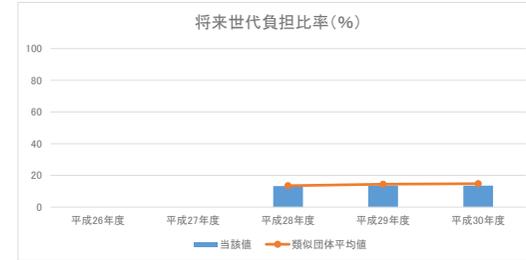
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			16,184	15,573	14,932
資産合計			20,195	19,586	18,753
当該値			80.1	79.5	79.6
類似団体平均値			80.5	79.8	79.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			2,457	2,418	2,297
有形・無形固定資産合計			18,447	17,742	16,958
当該値			13.3	13.6	13.5
類似団体平均値			13.5	14.5	14.8

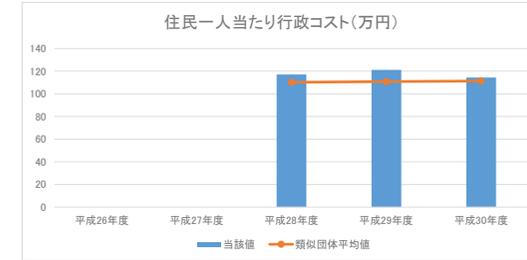
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

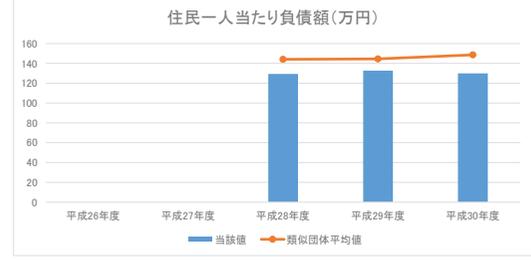
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			363,270	366,432	336,328
人口			3,102	3,024	2,941
当該値			117.1	121.2	114.4
類似団体平均値			110.2	110.8	113.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

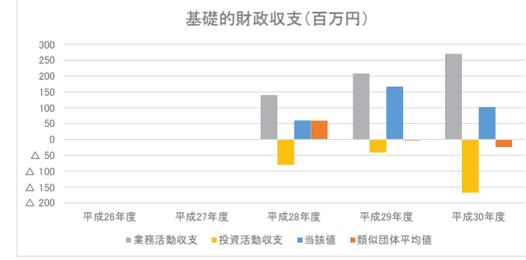
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			401,030	401,340	382,136
人口			3,102	3,024	2,941
当該値			129.3	132.7	129.9
類似団体平均値			144.1	144.5	148.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			140	208	270
投資活動収支 ※2			△ 80	△ 41	△ 168
当該値			60	167	102
類似団体平均値			59.7	△ 3.2	△ 24.0

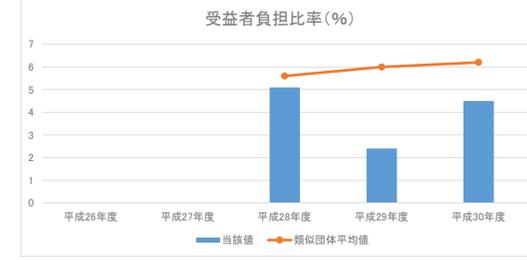
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			194	84	148
経常費用			3,828	3,541	3,276
当該値			5.1	2.4	4.5
類似団体平均値			5.6	6.0	6.2



分析欄:

1. 資産の状況

近年、年々減少している。これは、施設の更新等による資産の増加額に比べて減価償却による資産の減少額が大きかったことによるものである。平成30年度においては歳入額の減少により歳入額対資産比率が大きく増回している。現在、老朽化施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等の集約化・廃止を進めるなどにより、引き続き施設保有量の適正化に取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

前年度及び類似団体と同程度であるが、引き続き公共施設等の適正管理を進め、経費縮減に取り組む必要がある。

3. 行政コストの状況

前年度に比べ人件費、他会計への繰出金が減少し順経常行政コストは減少している。また、災害復旧事業は減少したが、それ以上に資産除売却損及び投資損失引当金繰入額の増加により臨時損失が増加したため、純行政コストは減少している。

4. 負債の状況

現在、住民一人当たり負債額は類似団体を下回っているが、今後大型事業(庁舎建設、デジタル防炎無線整備等)を控えており、上昇する傾向が予想される。そのため、引き続き地方債残高の縮小に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

前年度に比べ、人件費、他会計への繰出金の経常経費は増加し、経常収支が増加したことにより比率は増加している。しかしながら、類似団体と比べても大きく下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担は比較的低くなっている。そのため、公共施設等の使用料の見直し、公共施設等の利用頻度増加への取組を進め、受益者負担の適正化に努めていく必要がある。